

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年1月12日提出
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	米国ハイイールド債券ファンド 円コース 米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年1月13日から平成28年7月12日まで) 米国ハイイールド債券ファンド 円コース 5,000億円を上限とします。 米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 5,000億円を上限とします。 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 5,000億円を上限とします。 米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 5,000億円を上限とします。 米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

（以下、上記の投資信託を総称して「米国ハイイールド債券ファンド」、各々の投資信託を「ファンド」、また米国ハイイールド債券ファンド 円コースを「円コース」、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースを「米ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースを「豪ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースを「南アフリカランドコース」、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースを「ブラジルリアルコース」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド5,000億円を上限とします。

上記の発行（売出）価額の総額の上限額に関わらず、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断した場合には、取得申込みの受け付けを中止することがあります。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

申込手数料（受益権１口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成28年１月12日現在における手数料率の上限は3.24%（税抜3%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（8%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます（「償還乗換優遇処置」といいます）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

（６）【申込単位】

申込単位は販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

（注）「分配金再投資コース」を選択された申込者は、収益分配金の再投資に際し、１口の整数倍をもって取得することができます。

（７）【申込期間】

平成28年 1月13日から平成28年 7月12日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

（注）販売会社によっては、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

スイッチングについて

「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する各ファンド間で、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受付られない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。また、申込手数料は販売会社が別に定めます。

・換金の際には信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「米国ハイイールド債券ファンド 円コース」、「米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース」、「米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース」は、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として為替取引により異なる為替変動の影響を受ける円建ての外国投資信託「L A U Sハイイールドボンドファンド」（米ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「M H A M短期金融資産マザーファンド」（わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。）受益証券に投資を行います。

以下「マザーファンド」という場合があります。

<ファンドの特色>

米ドル建てのハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引が異なる、5本のファンドから構成されています。

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

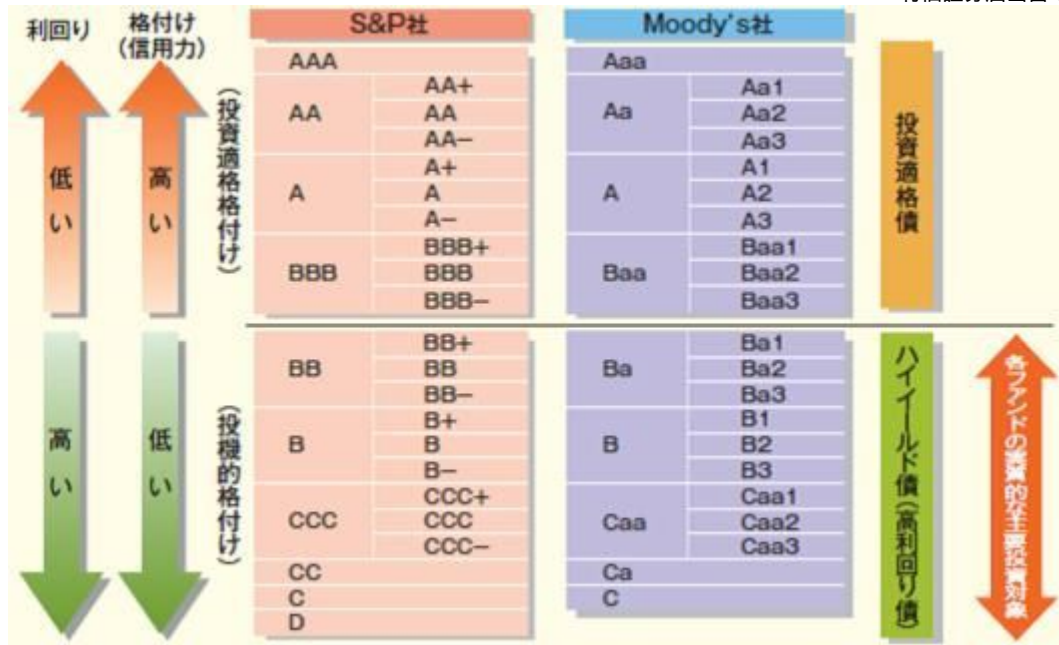
「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

米ドル建てのハイイールド債の運用は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）が行います。

[ハイイールド債とは]

一般に債券（社債）には、格付け会社から発行体（企業など）の信用力に応じて、A A A、A A等の格付けが付与されます。

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社においてはBB+以下、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）社においてはBa1以下の格付けを付与されている公社債を、一般的に「ハイイールド債」といいます。ハイイールド債は、“投資適格債（BBB-（Baa3）以上の格付けを付与されている公社債をいい、高格付債ともいいます。）と比べて、信用力が低く、債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における為替取引の概要]

米ドルコースを除く各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「LA USハイイールドボンドファンド」では、各クラスについてそれぞれ異なった為替取引（原則として米ドル売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

外国投資信託の主要投資対象は米ドル建てのハイイールド債です。

ファンド	主要投資対象とする 外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	LA USハイイールドボンドファンド (円クラス)	円	保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
米ドルコース	LA USハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)	-	保有資産に対し、原則として、為替取引（為替管理）を行いません。	米ドルの対円での為替変動の影響を受けません。
豪ドルコース	LA USハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)	豪ドル	保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けません。
南アフリカランドコース	LA USハイイールドボンドファンド (南アフリカランドクラス)	南アフリカランド	保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けません。
ブラジルリアルコース	LA USハイイールドボンドファンド (ブラジルリアルクラス)	ブラジルリアル	保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。	ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けません。

各ファンドは、それぞれ4,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類一覧表 （注）各ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表 （注）以下のファンドが該当する属性区分に を付しています。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本	ファミリーファンド
	年2回	北米 欧州	ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	アジア オセアニア	為替ヘッジ ²
	年6回(隔月)	中南米 アフリカ	
	年12回(毎月)	中近東(中東) エマージング	あり ³ (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	日々		
資産複合	その他		なし

¹ 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、

- 「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。
- 2「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
- 3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	北米 欧州	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	年4回	アジア オセアニア	為替ヘッジ ²
資産複合	年6回(隔月) 年12回(毎月)	中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	
	日々		あり
	その他		なし ³

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。

2「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・社債	目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行います。
クレジット属性 (低格付債)	目論見書又は投資信託約款において、一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものをいう。 低格付債とは、投資対象とする債券の格付けについてBB格相当以下を基準とするものをいい、委託会社独自の基準によるものです。なお、ハイイールド債と称する場合があります。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

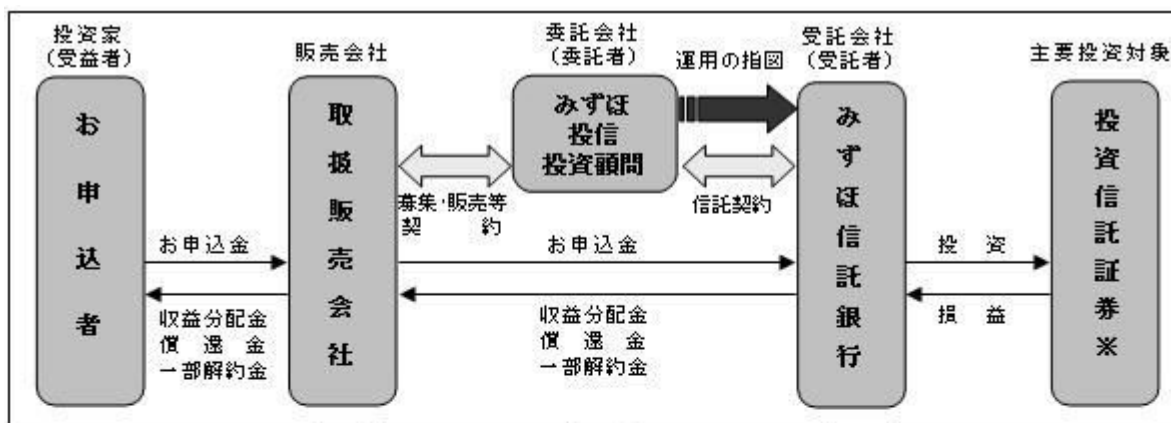
(2) 【ファンドの沿革】

平成21年10月30日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始

平成23年7月12日 信託終了日を変更し、各ファンドの信託期間を5年間延長

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売等に関する契約書」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

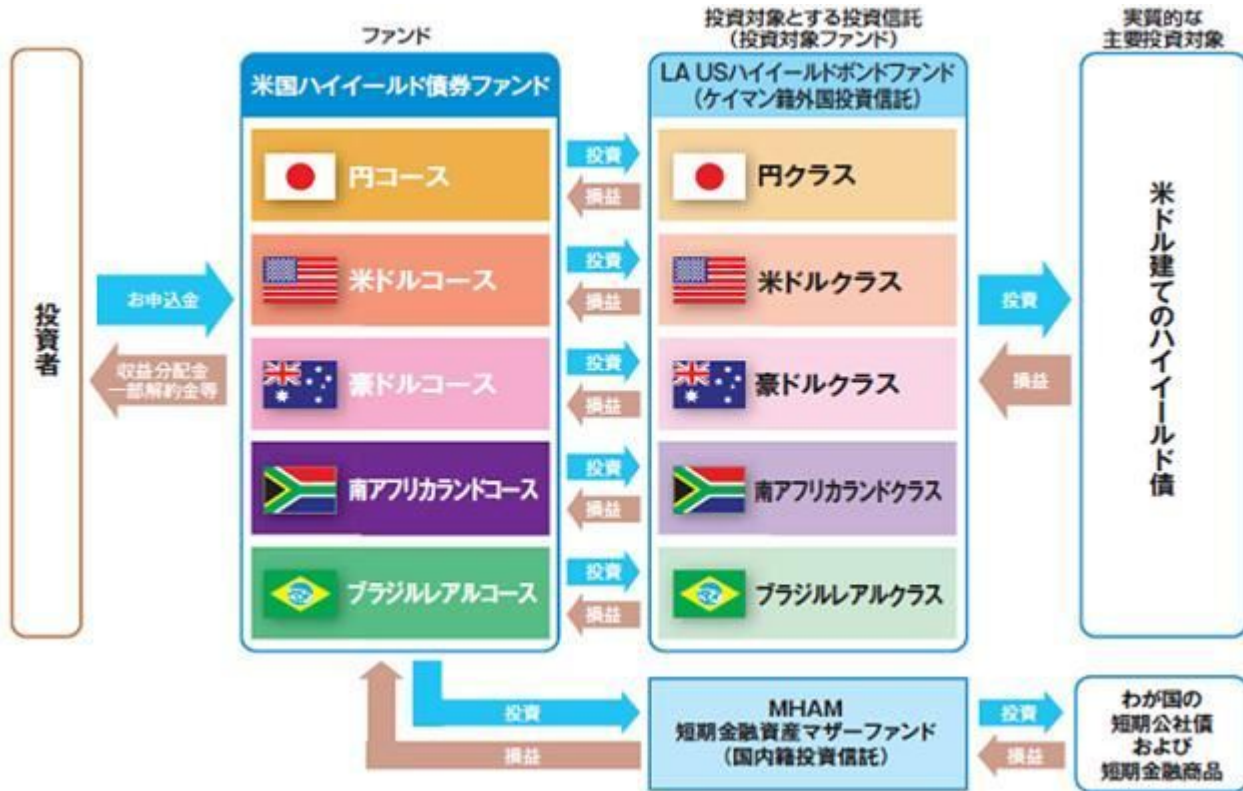
各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。なお「LA USハイイールドボンドファンド」を以下「外国投資信託」、「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」または「外国投資信託受益証券」といふことがあります。

各クラスの受益証券は円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	LA USハイイールドボンドファンド (円クラス)	米ドル建てのハイイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	LA USハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)	米ドル建てのハイイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	LA USハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)	米ドル建てのハイイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	LA USハイイールドボンドファンド (南アフリカランドクラス)	米ドル建てのハイイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイイールド債券ファンド	LA USハイイールドボンドファンド (ブラジルリアルクラス)	米ドル建てのハイイールド債

ブラジルリアルコース

MHAM短期金融資産マザーファンド

わが国の短期公社債および短期金融商品

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成27年10月末日現在)

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立

平成9年10月1日 「株式会社第一勸業投資顧問」
「勸角投資顧問株式会社」と合併し、
「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更

平成11年7月1日 「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更

平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、
「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況(平成27年10月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われなことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)は、保有資産に対し、原則として対円での為替取引

(保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い)を行います。そのため、円コースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。

運用目標など詳しくは後述の「(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。(以下同じ。)

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)は、保有資産に対し、原則として為替取引(為替管理)は行いません。そのため、米ドルコースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響を受けません。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)は、保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い)を行います。そのため、豪ドルコースの基準価額は、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けません。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- a．主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b．各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券への投資を中心にしますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c．投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）は、保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。そのため、南アフリカランドコースの基準価額は、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

1．主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- a．主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b．各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券への投資を中心にしますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c．投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）は、保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。そのため、ブラジルリアルコースの基準価額は、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則として外国投資信託の各受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながらM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

(参考)投資対象ファンドについて

1．L A U Sハイイールドボンドファンド

ファンド名 (クラス)	<p>L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)</p> <p>L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)</p> <p>L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)</p> <p>L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)</p> <p>L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)</p>
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープン・エンド型
信託期間	2159年12月31日まで
運用目標	<p>[L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)]</p> <p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対円での為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)と円の短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)]</p> <p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求することを旨とします。なお、保有資産に対する為替取引(為替管理)は行いません。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)]</p> <p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対豪ドルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)と豪ドルの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)]</p> <p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対南アフリカランドでの為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)と南アフリカランドの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)]</p> <p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対ブラジルリアルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)とブラジルリアルの短期金利差の獲得を目指します。</p>
投資対象	<p>主として米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。</p> <p>また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。(米ドルクラスを除きます。)</p>

投資態度	<p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行います。</p> <p>投資するハイイールド債については、主としてBB+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはBa1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券に投資を行います。</p> <p>CCC+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはCa a1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の35%以内とします。</p> <p>一部格付けをもたない債券に投資する場合があります。なお、その投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>格付けについては、スタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ・インベスターズ・サービス社の格付けを基準とし、同一銘柄で格付けが異なる場合はどちらか低い方の格付けを採用します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、個別銘柄の徹底した信用リスク分析と銘柄分散を基本に行います。</p> <p>投資対象には米国以外の企業等が発行する債券等が含まれます。なお、債務証券、転換社債、優先証券などへ投資を行う場合があります。</p> <p>各外国投資信託（クラス）ごとに、保有資産に対し、原則として以下の為替管理を行います。</p> <p>各外国投資信託（クラス）の為替管理（為替取引の手法）について</p> <table border="1" data-bbox="363 712 1401 1211"> <tr> <td data-bbox="363 712 815 808">L A USハイイールドボンドファンド（円クラス）</td> <td data-bbox="820 712 1401 808">保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 815 815 882">L A USハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）</td> <td data-bbox="820 815 1401 882">保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 889 815 978">L A USハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）</td> <td data-bbox="820 889 1401 978">保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 985 815 1113">L A USハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）</td> <td data-bbox="820 985 1401 1113">保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 1120 815 1211">L A USハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）</td> <td data-bbox="820 1120 1401 1211">保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。</td> </tr> </table> <p>市況動向や外国投資信託の資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	L A USハイイールドボンドファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	L A USハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。	L A USハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	L A USハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	L A USハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。
L A USハイイールドボンドファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。										
L A USハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。										
L A USハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。										
L A USハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。										
L A USハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。										
決算日	年1回（12月31日）										
収益分配	毎月、原則として経費控除後の利子収益および売買益（評価益を含みます。）より分配を行う予定です。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれに限定しません。										
主な投資制限	<p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>純資産総額の10%を超える資金借入を行うことはできません。（ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。）</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り行うことができるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>流動性の乏しい資産へ投資する場合は、価格の透明性を確保する方法が取られているものとし、その投資割合は純資産総額の15%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>										
費用等	<p>信託報酬（運用報酬等）：信託財産の純資産総額に対し年率0.695%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用 等</p> <p>信託報酬（運用報酬等）には、年次による最低報酬等が設定されているものがあります。</p>										
申込手数料	ありません。										
換金時手数料	ありません。										
信託財産留保額	ありません。										

受託会社	C I B Cバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
運用会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー
為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
事務管理会社 保管会社	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）

LA USハイイールドボンドファンドにおける米国ハイイールド債への投資等は米国の運用会社である“ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー”（Lord, Abbett & Co. LLC）（以下「ロード・アベット社」といいます。）が担当し、為替取引を含む為替の管理は“ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー”（State Street Bank and Trust Company）（以下「ステート・ストリート社」といいます。）が担当します。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの運用はみずほ投信投資顧問が担当します。

（LA USハイイールドボンドファンドの投資顧問会社の概要）

<ロード・アベット社（Lord, Abbett & Co. LLC）>

ロード・アベット社は、米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。運用資産は1,276億米ドル（2015年9月末現在）にのびります。

<ステート・ストリート社（State Street Bank and Trust Company）>

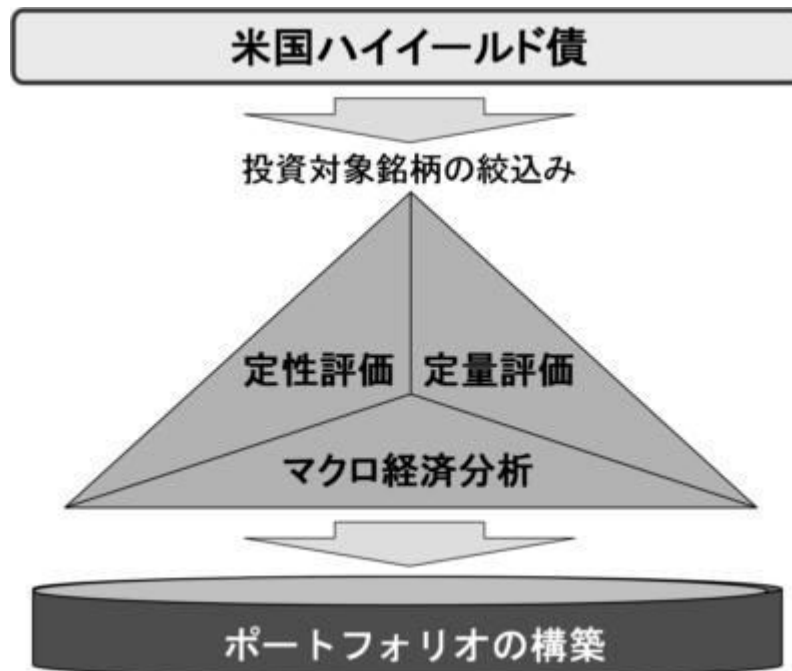
ステート・ストリート社は、米国を本拠とし、機関投資家向けに様々な金融サービスを提供する世界を代表する金融機関です。総管理資産は、27.3兆米ドル（2015年9月末現在）にのびります。

<各外国投資信託の投資プロセス>

ハイイールド債への投資にあたっては、ロード・アベット社が企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済見通し等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済見通し	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



市況動向やファンドの資金事情等によっては高格付債等を組入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

各外国投資信託の為替管理については、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが各外国投資信託の取得申込みおよび一部解約動向、保有資産の価格変動に合わせて為替取引の対応・管理を行います。

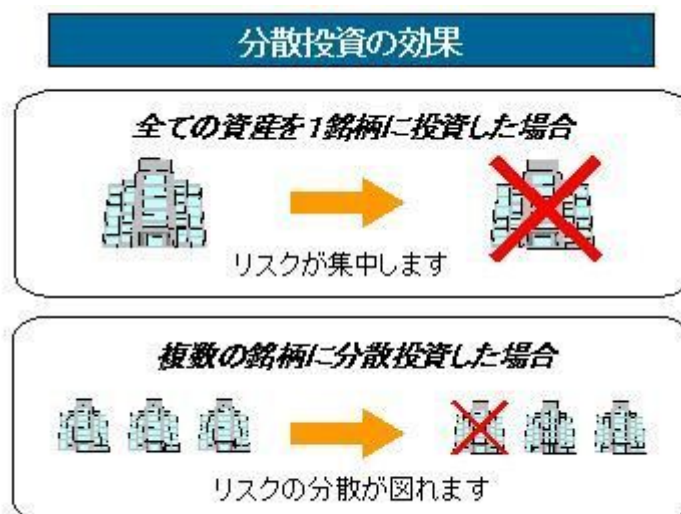
<ロード・アベット社のリスク管理方法>

各外国投資信託は、高格付債と比べて信用リスクの高いハイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1.分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



※上図はイメージ図です。

2.銘柄選択

同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産

や経営陣の質が相対的に高い銘柄に投資した場合の信用リスクは、それらが相対的に低い銘柄に投資した場合と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3. モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
設定日	平成12年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券の売買時の売買委託手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等
申込手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

（2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. 金銭債権
 - c. 約束手形（a.に該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の（ ）については下記の表より、各ファンドの名称の「米国ハイイールド債券ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

各ファンドにおいて、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるL A U Sハイイールドボンドファンド（ ）の受益証券およびみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、L A U Sハイイールドボンドファンド（ ）の受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券を以下「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ファンド （*コース）	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカラン ドコース	ブラジルリアル コース
にあてはめる 語句	円クラス	米ドルクラス	豪ドルクラス	南アフリカラン ドクラス	ブラジルリアル クラス

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

（3）【運用体制】

意思決定プロセス

1. 運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
2. 運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定

し、運用会議にて審議・決定します。

- 3．運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
 - 4．各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 - 5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成27年9月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

各ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

（４）【分配方針】

収益分配方針

第3期以降の毎計算期末（原則として毎月12日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
- 2．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支

払いします。

【収益分配金に関する留意事項】

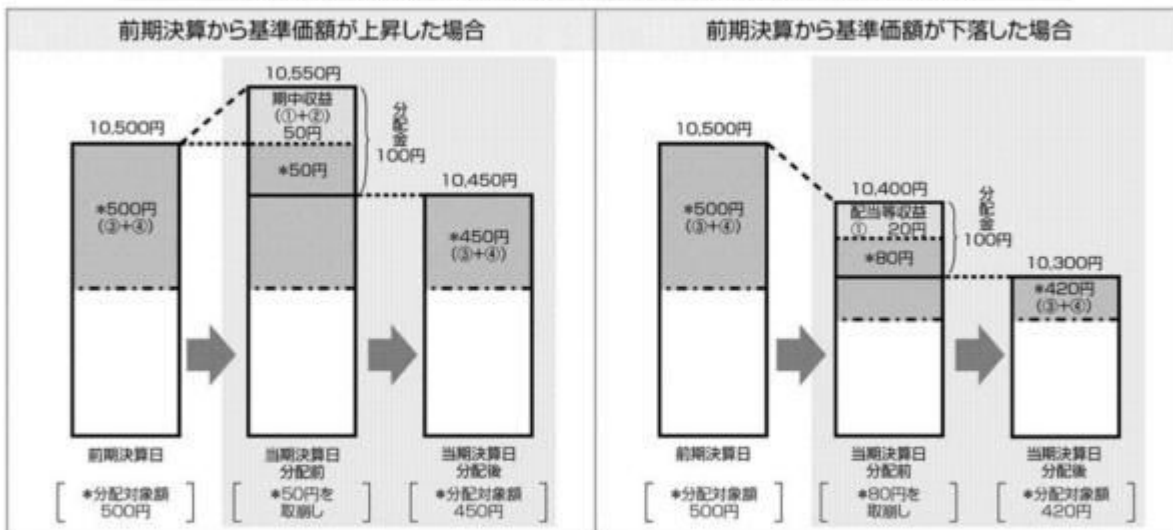
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



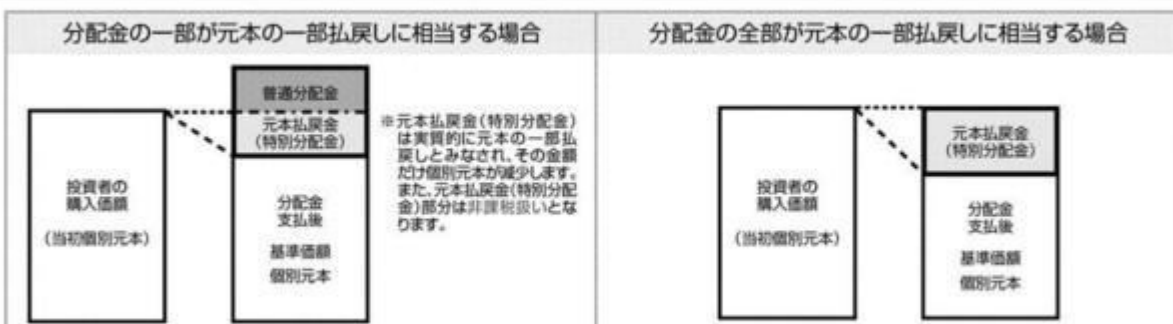
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

デリバティブ取引等(約款第19条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

公社債の借入れ(約款第20条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財

産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。

3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に公社債などの値動きのある証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇

は、各ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行うとともに、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動の影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、円の短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）を行いません。そのため、為替相場が米ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行いますので、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、豪ドルの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、豪ドルの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

南アフリカランドコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行いますので、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が南アフリカランドに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、南アフリカランドの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、南アフリカランドの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

ブラジルリアルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行いますので、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がブラジルリアルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジルリアルの短期金利が米ドルの短期金

利より低い場合、ブラジルレアルの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

《 為替取引による各ファンドへの影響 》

米ドルコースを除く各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および為替取引通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム/コスト）を受けます。

米ドルコースは、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

外国投資信託が行う為替取引のイメージ（ブラジルレアルコースの場合）



① 為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。（為替取引によるプレミアム/コストの発生）

■外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と米ドル間の短期金利差相当分が、プレミアム（収益）/コスト（費用）となり、ファンドに影響を与えます。

※一部の新興国の取引対象通貨では、原則として直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の<その他留意点>をご参照ください。



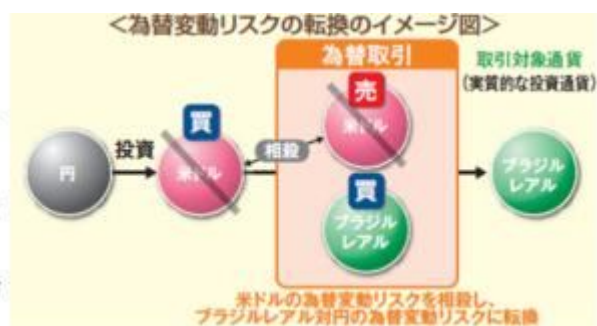
米ドルの金利がプレミアム/コストの基準になるのは、外国投資信託が米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とし、米ドル建て資産について、原則として米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行うためです。

取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。（円コースを除きます。）

ブラジルレアルコースの場合

外国投資信託が行う為替取引によって、為替変動リスクは米ドルから取引対象通貨（ブラジルレアル）に転換されるため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。（円コースの場合は、為替変動の影響が低減されることが見込まれます。）

※右記はイメージ図であり、実際の為替取引とは異なる場合があります。



カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な主要投資先となっている米国および為替取引の対象国となっているオーストラリア、南アフリカおよびブラジルがこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが実質的に保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

- 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります。そのため各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。急激な為替や金利変動等があった場合には、ハイイールド債の実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍

の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。

- ・外国投資信託については、ファンドを管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられる場合があります。このような場合、外国投資信託の運用成果を通じ、各ファンドの基準価額が影響を受ける可能性があります。
- ・各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、ハイイールド債に投資するとともに為替取引を行います。為替取引の結果、各ファンドは、米ドル以外の通貨の為替変動の影響を受けることとなります（対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図る円クラスを除きます。）。そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わずハイイールド債にのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご注意ください。
- ・各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として米ドルと取引対象通貨間の短期金利差の獲得を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係等により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られうる金利差が異なる場合があります。また、為替取引において行う外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われなかった場合や証拠金の回収ができない場合などには、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

なお、為替取引にあたり一部の新興国の取引対象通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受け渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

- ・各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、その結果としてハイイールド債の組入比率が低下する場合があります。また、取引対象通貨における外国為替相場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合等には、外国投資信託において信託財産を保全するため、取引対象通貨の買いポジションを縮小またはポジションをすべて解消することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないことがあります。
- ・各ファンドの信託終了等（繰上償還する場合を含みます。）に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定期日前的日をもって実質的な運用（ハイイールド債への投資および為替取引）を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、ハイイールド債への投資および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。
- ・各ファンドは、一部解約の請求金額が多額な場合や取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

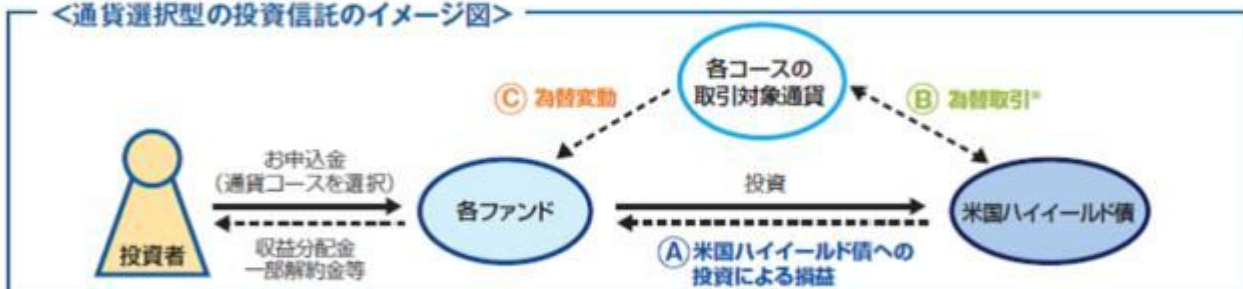
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【通貨選択型ファンドに関する留意事項】

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、米ドル建てのハイイールド債です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>

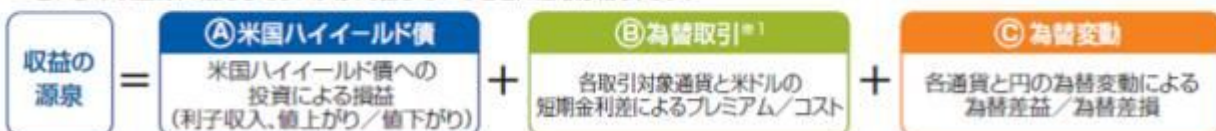


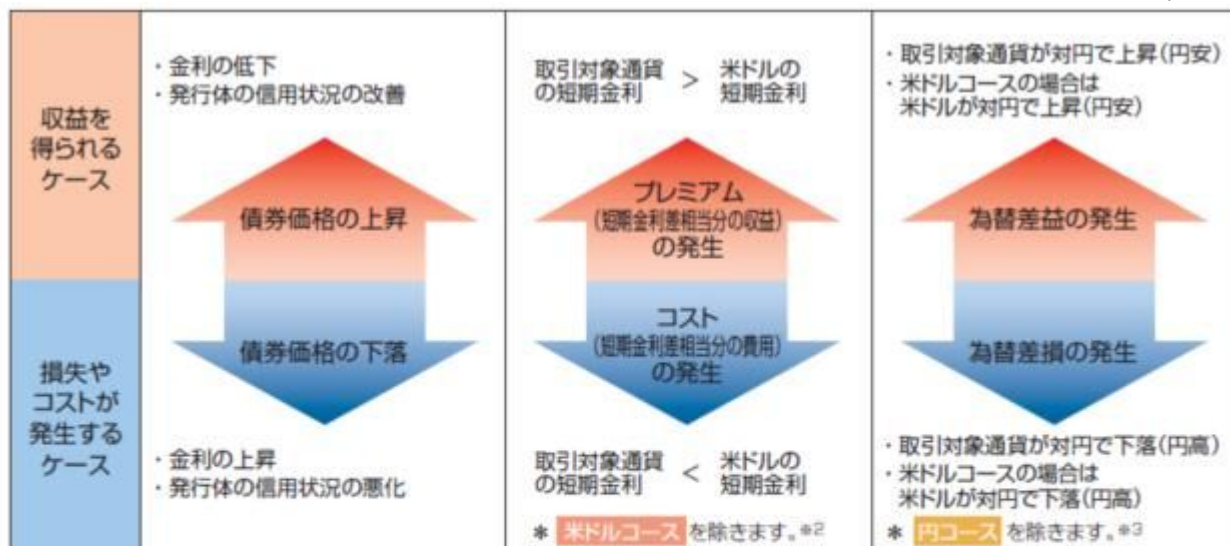
* 上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※(B)の為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。)。また、米ドルコースは、原則として為替取引を行いませんので、米ドルの対円での為替変動リスクがあります。

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。





※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として為替取引(為替管理)を行いません。

※3 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円で為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有資産額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) リスク管理体制

コンプライアンス・リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

トレーディング部門は、売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

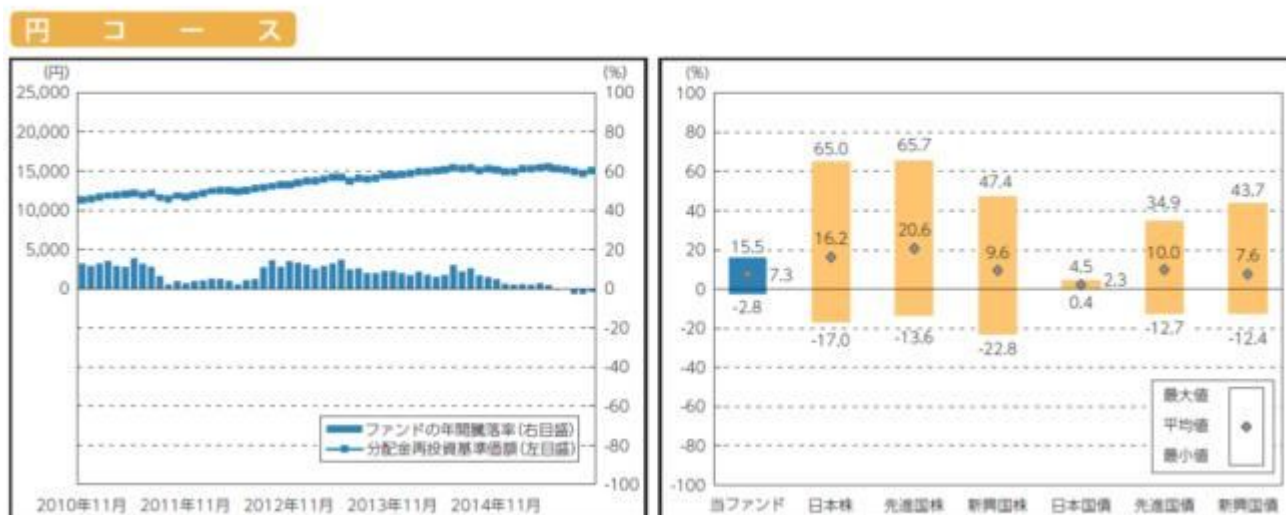
これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

ファンドの一部解約に対応するため、運用部門は組入資産の市場での流動性および換金の状況をモニターしています。

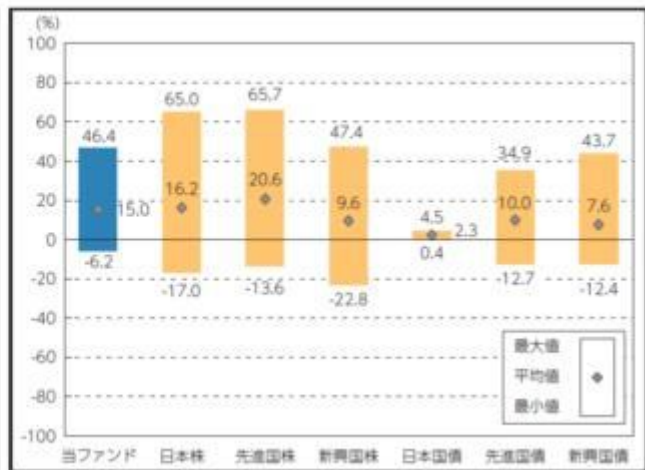
上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較(2010年11月～2015年10月)

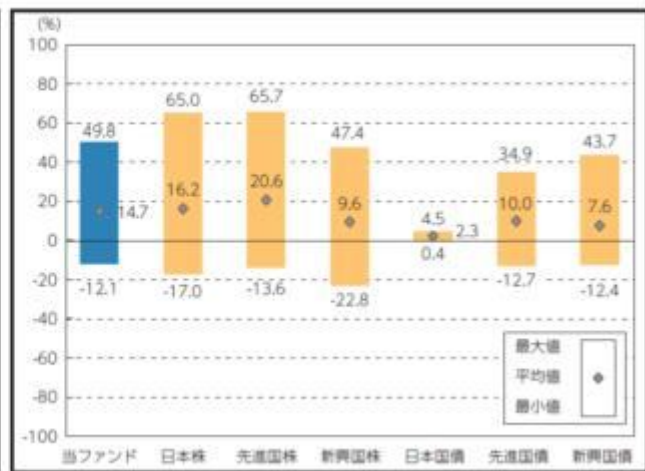
◆各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ◆各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



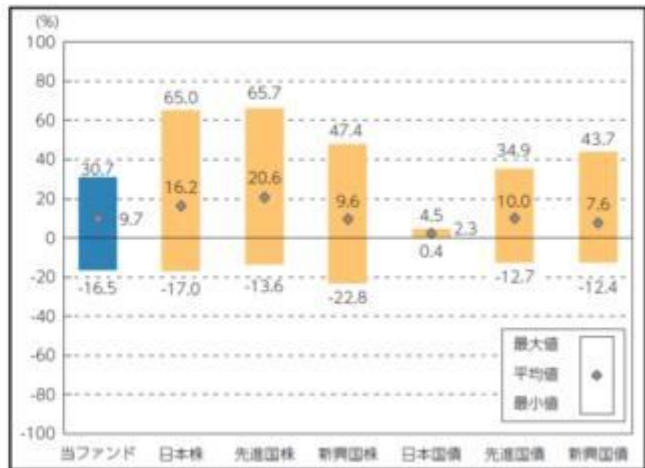
米ドルコース



豪ドルコース



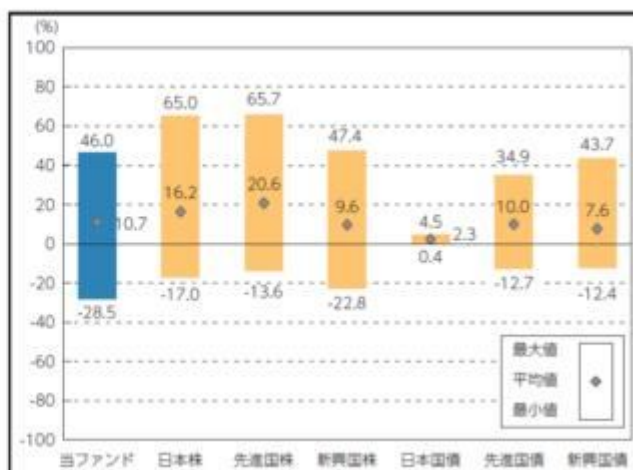
南アフリカランドコース



ブラジルリアルコース



分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同じ。)
年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。



上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2010年11月～2015年10月の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。
各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。
代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み
先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)
新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)
日本国債:NOMURA-BPI国債
先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)
※株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外(先進国・新興国)の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〔東証株価指数(TOPIX)〕とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

〔MSCIコクサイ・インデックス〕とは、MSCIインク(以下、MSCI)が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〔MSCIエマージング・マーケット・インデックス〕とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〔NOMURA-BPI国債〕とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

〔シティ世界国債インデックス(除く日本)〕とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

〔JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド〕とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成28年1月12日現在における手数料率の上限は3.24%(税抜3%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会

社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品説明、募集・販売の取扱い事務等の対価

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9504%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.35%	0.50%	0.03%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(ご参考) 投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬等

LAUSハイイールドボンドファンド

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.695%程度（運用報酬：年率0.45%、為替管理報酬：年率0.08%、受託費用：年率0.01%、事務管理費用：年率0.14%、保管費用：年率0.015%）

信託報酬（運用報酬等）のうち運用報酬以外の報酬、費用については、上記の率により計算される額を上限としますが、年次による最低報酬額等の定めがあるため、外国投信の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。

MHAM短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し年率1.6454%程度（税込）となります。

なお、LAUSハイイールドボンドファンドの信託報酬については、年次による最低報酬等が設定されているものがあり、LAUSハイイールドボンドファンドの純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。（この数値は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

各ファンド	
委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の信託財産の運用、管理等の対価

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託者の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入る有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額（１口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における、報酬の内訳等および、別途かかる費用等については、以下のとおりです。

L A U Sハイイールドボンドファンド

- （１） 申込手数料：ありません。
- （２） 換金（解約）手数料：ありません。
- （３） 信託財産留保額：ありません。
- （４） その他の費用：信託財産に関する租税、組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用 等

M H A M短期金融資産マザーファンド

- （１） 申込手数料：ありません。
- （２） 換金（解約）手数料：ありません。
- （３） 信託財産留保額：ありません。
- （４） 信託財産に関する租税、組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等

< 主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容 >

信託財産に関する租税	有価証券の取引の都度発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金に係る税、有価証券の譲渡益に係る税等
信託事務の処理に要する諸費用	事務処理に係る諸経費
信託財産の財務諸表の監査に要する費用	監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
外国における資産の保管等に要する費用	外国における保管銀行等に支払う有価証券等の保管等に要する費用
組入有価証券の売買時の売買委託手数料	有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

< 一部解約時および償還時 >

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

< 損益通算について >

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」制度が開始されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額と

の損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、各ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

上記の内容は平成28年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成27年10月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨て

ており、端数調整は行っておりません。

（１）【投資状況】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	9,092,515,449	97.79
親投資信託受益証券	日本	14,677,096	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		190,668,687	2.05
合計(純資産総額)		9,297,861,232	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	17,026,427,037	97.96
親投資信託受益証券	日本	17,027,083	0.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		337,105,791	1.93
合計(純資産総額)		17,380,559,911	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	102,664,303,105	97.91
親投資信託受益証券	日本	123,322,243	0.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,063,955,133	1.96
合計(純資産総額)		104,851,580,481	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	842,874,912	97.24
親投資信託受益証券	日本	1,554,895	0.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		22,353,859	2.57
合計(純資産総額)		866,783,666	100.00

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	22,541,643,401	97.08
親投資信託受益証券	日本	36,058,449	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		641,451,388	2.76
合計(純資産総額)		23,219,153,238	100.00

(参考) M H A M短期金融資産マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	360,068,050	95.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,979,213	4.50
合計(純資産総額)		377,047,263	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	L A U Sハイイールドボンド ファンド(円クラス)	9,495,108,030	0.95	9,020,352,628	0.95	9,092,515,449	97.79
2	日本	親投資信託 受益証券	M H A M短期金融資産マザーファ ンド	14,359,746	1.0221	14,677,096	1.0221	14,677,096	0.15

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.79
親投資信託受益証券	国内	0.15
合計		97.94

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	L A U Sハイイールドボンド ファンド(米ドルクラス)	13,149,850,971	1.28	16,831,809,242	1.29	17,026,427,037	97.96
2	日本	親投資信託 受益証券	M H A M短期金融資産マザーファ ンド	16,658,921	1.0221	17,027,083	1.0221	17,027,083	0.09

□.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.96
親投資信託受益証券	国内	0.09
合計		98.06

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	LA USハイイールドボンド ファンド(豪ドルクラス)	104,174,838,260	1.01	105,216,586,642	0.98	102,664,303,105	97.91
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	120,655,751	1.0221	123,322,243	1.0221	123,322,243	0.11

□.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.91
親投資信託受益証券	国内	0.11
合計		98.03

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	LA USハイイールドボンド ファンド(南アフリカランドクラ ス)	1,162,425,752	0.74	860,195,056	0.72	842,874,912	97.24
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	1,521,275	1.0221	1,554,895	1.0221	1,554,895	0.17

□.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	97.24
親投資信託受益証券	国内	0.17
合計		97.42

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	LA USハイイールドボンド ファンド(ブラジルリアルクラ ス)	43,516,686,103	0.53	23,063,843,634	0.51	22,541,643,401	97.08
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	35,278,788	1.0221	36,058,449	1.0221	36,058,449	0.15

ロ. 種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	97.08
親投資信託受益証券	国内	0.15
合計		97.23

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第336回利付 国債(2年)	50,000,000	100.04	50,024,600	100.02	50,010,000	0.1	2016年1 月15日	13.26
2	日本	国債証券	第341回利付 国債(2年)	40,000,000	100.10	40,040,000	100.06	40,025,600	0.1	2016年6 月15日	10.61
3	日本	国債証券	第550回国庫 短期証券	40,000,000	99.99	39,999,880	100.00	40,000,000		2015年11 月9日	10.60
4	日本	国債証券	第564回国庫 短期証券	30,000,000	99.99	29,999,970	100.00	30,000,660		2016年1 月25日	7.95
5	日本	国債証券	第563回国庫 短期証券	30,000,000	99.99	29,999,970	100.00	30,000,240		2016年1 月18日	7.95
6	日本	国債証券	第557回国庫 短期証券	30,000,000	99.99	29,999,970	100.00	30,000,060		2015年12 月14日	7.95
7	日本	国債証券	第567回国庫 短期証券	30,000,000	99.99	29,999,970	100.00	30,000,060		2016年2 月8日	7.95
8	日本	国債証券	第337回利付 国債(2年)	20,000,000	100.06	20,013,000	100.02	20,005,800	0.1	2016年2 月15日	5.30

9	日本	国債証券	第526回国庫短期証券	20,000,000	99.99	19,999,980	100.00	20,000,180		2016年4月20日	5.30
10	日本	国債証券	第553回国庫短期証券	20,000,000	99.99	19,999,980	100.00	20,000,020		2015年11月24日	5.30
11	日本	国債証券	第555回国庫短期証券	20,000,000	99.99	19,999,980	100.00	20,000,020		2015年12月7日	5.30
12	日本	国債証券	第97回利付国債(5年)	10,000,000	100.28	10,028,000	100.25	10,025,400	0.4	2016年6月20日	2.65
13	日本	国債証券	第554回国庫短期証券	10,000,000	99.99	9,999,990	100.00	10,000,010		2015年11月30日	2.65
14	日本	国債証券	第548回国庫短期証券	10,000,000	99.99	9,999,990	100.00	10,000,000		2015年11月2日	2.65

国庫短期証券は割引債のため、利率はありません。

□.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
国債証券	国内	95.49
合計		95.49

【投資不動産物件】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 4月12日）	3,086	3,110	1.0422	1.0502
第2特定期間末（平成22年10月12日）	6,439	6,488	1.0473	1.0553
第3特定期間末（平成23年 4月12日）	6,204	6,251	1.0640	1.0720
第4特定期間末（平成23年10月12日）	6,138	6,203	0.9430	0.9530
第5特定期間末（平成24年 4月12日）	20,131	20,316	0.9799	0.9889
第6特定期間末（平成24年10月12日）	20,180	20,334	0.9879	0.9954
第7特定期間末（平成25年 4月12日）	25,269	25,457	1.0102	1.0177
第8特定期間末（平成25年10月15日）	21,318	21,483	0.9723	0.9798
第9特定期間末（平成26年 4月14日）	18,011	18,149	0.9822	0.9897
第10特定期間末（平成26年10月14日）	17,329	17,467	0.9417	0.9492
第11特定期間末（平成27年 4月13日）	13,167	13,260	0.9175	0.9240
第12特定期間末（平成27年10月13日）	9,353	9,425	0.8482	0.8547

平成26年10月末日	17,217		0.9541
11月末日	16,731		0.9422
12月末日	15,618		0.9187
平成27年 1月末日	14,993		0.9135
2月末日	14,359		0.9249
3月末日	13,474		0.9152
4月末日	12,965		0.9217
5月末日	12,555		0.9165
6月末日	11,730		0.8988
7月末日	11,070		0.8880
8月末日	10,141		0.8674
9月末日	9,389		0.8420
10月末日	9,297		0.8565

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 4月12日）	225	227	1.0784	1.0864
第2特定期間末（平成22年10月12日）	523	527	0.9525	0.9605
第3特定期間末（平成23年 4月12日）	893	900	0.9952	1.0032
第4特定期間末（平成23年10月12日）	1,151	1,162	0.8038	0.8118
第5特定期間末（平成24年 4月12日）	3,417	3,447	0.8876	0.8956
第6特定期間末（平成24年10月12日）	2,999	3,027	0.8646	0.8726
第7特定期間末（平成25年 4月12日）	4,172	4,202	1.1148	1.1228
第8特定期間末（平成25年10月15日）	7,822	7,881	1.0574	1.0654
第9特定期間末（平成26年 4月14日）	14,257	14,414	1.0933	1.1053
第10特定期間末（平成26年10月14日）	21,355	21,590	1.0910	1.1030
第11特定期間末（平成27年 4月13日）	19,800	20,054	1.1671	1.1821
第12特定期間末（平成27年10月13日）	17,183	17,430	1.0426	1.0576
平成26年10月末日	22,136		1.1153	
11月末日	23,033		1.1870	
12月末日	22,629		1.1851	
平成27年 1月末日	21,974		1.1527	
2月末日	21,668		1.1773	
3月末日	19,996		1.1690	
4月末日	19,728		1.1595	
5月末日	20,047		1.1983	
6月末日	19,056		1.1541	
7月末日	19,034		1.1490	

8月末日	18,110		1.0855	
9月末日	17,067		1.0384	
10月末日	17,380		1.0594	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 4月12日）	5,173	5,229	1.1045	1.1165
第2特定期間末（平成22年10月12日）	9,753	9,869	1.0129	1.0249
第3特定期間末（平成23年 4月12日）	8,218	8,304	1.1507	1.1627
第4特定期間末（平成23年10月12日）	19,863	20,232	0.8622	0.8782
第5特定期間末（平成24年 4月12日）	41,229	41,830	0.9614	0.9754
第6特定期間末（平成24年10月12日）	50,636	51,411	0.9147	0.9287
第7特定期間末（平成25年 4月12日）	40,368	40,944	1.1902	1.2072
第8特定期間末（平成25年10月15日）	50,551	51,439	0.9683	0.9853
第9特定期間末（平成26年 4月14日）	100,168	101,952	0.9542	0.9712
第10特定期間末（平成26年10月14日）	169,721	173,092	0.8560	0.8730
第11特定期間末（平成27年 4月13日）	159,108	161,783	0.7733	0.7863
第12特定期間末（平成27年10月13日）	108,592	110,777	0.6460	0.6590
平成26年10月末日	178,991		0.8860	
11月末日	185,344		0.9081	
12月末日	176,644		0.8579	
平成27年 1月末日	163,994		0.7921	
2月末日	167,855		0.8046	
3月末日	159,436		0.7730	
4月末日	160,070		0.8003	
5月末日	152,459		0.7899	
6月末日	140,161		0.7598	
7月末日	128,664		0.7175	
8月末日	115,453		0.6631	
9月末日	104,821		0.6190	
10月末日	104,851		0.6342	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
------------	--------------

期別	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成22年 4月12日)	1,602	1,622	1.1564	1.1714
第2特定期間末 (平成22年10月12日)	2,680	2,717	1.0722	1.0872
第3特定期間末 (平成23年 4月12日)	2,013	2,040	1.1473	1.1623
第4特定期間末 (平成23年10月12日)	3,107	3,182	0.7492	0.7672
第5特定期間末 (平成24年 4月12日)	3,958	4,023	0.7939	0.8069
第6特定期間末 (平成24年10月12日)	3,259	3,320	0.6925	0.7055
第7特定期間末 (平成25年 4月12日)	3,081	3,120	0.8643	0.8753
第8特定期間末 (平成25年10月15日)	2,326	2,362	0.7218	0.7328
第9特定期間末 (平成26年 4月14日)	1,887	1,917	0.7003	0.7113
第10特定期間末 (平成26年10月14日)	1,760	1,790	0.6569	0.6679
第11特定期間末 (平成27年 4月13日)	1,248	1,263	0.6549	0.6629
第12特定期間末 (平成27年10月13日)	893	906	0.5454	0.5534
平成26年10月末日	1,808		0.6871	
11月末日	1,785		0.7292	
12月末日	1,404		0.6863	
平成27年 1月末日	1,321		0.6721	
2月末日	1,345		0.6856	
3月末日	1,233		0.6456	
4月末日	1,193		0.6592	
5月末日	1,211		0.6668	
6月末日	1,128		0.6412	
7月末日	1,044		0.6198	
8月末日	945		0.5672	
9月末日	852		0.5175	
10月末日	866		0.5346	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成22年 4月12日)	47,629	48,315	1.0414	1.0564
第2特定期間末 (平成22年10月12日)	95,274	96,772	0.9539	0.9689
第3特定期間末 (平成23年 4月12日)	93,079	94,396	1.0600	1.0750
第4特定期間末 (平成23年10月12日)	119,234	122,160	0.7334	0.7514
第5特定期間末 (平成24年 4月12日)	134,168	136,655	0.7553	0.7693
第6特定期間末 (平成24年10月12日)	118,592	121,217	0.6324	0.6464
第7特定期間末 (平成25年 4月12日)	130,014	131,571	0.8349	0.8449
第8特定期間末 (平成25年10月15日)	84,655	85,849	0.7089	0.7189
第9特定期間末 (平成26年 4月14日)	66,087	66,988	0.7333	0.7433

第10特定期間末 (平成26年10月14日)	48,725	49,430	0.6911	0.7011
第11特定期間末 (平成27年 4月13日)	35,517	36,120	0.5896	0.5996
第12特定期間末 (平成27年10月13日)	23,943	24,477	0.4491	0.4591
平成26年10月末日	49,622		0.7111	
11月末日	49,696		0.7303	
12月末日	45,277		0.6834	
平成27年 1月末日	44,238		0.6880	
2月末日	40,020		0.6360	
3月末日	33,993		0.5615	
4月末日	37,221		0.6226	
5月末日	35,038		0.5938	
6月末日	33,528		0.5831	
7月末日	30,621		0.5434	
8月末日	26,749		0.4877	
9月末日	21,890		0.4087	
10月末日	23,219		0.4405	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	0.0320
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	0.0480
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	0.0480
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	0.0600
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	0.0560
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	0.0480
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	0.0450
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	0.0450
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	0.0450
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	0.0450
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	0.0440
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	0.0390

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	0.0320
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	0.0480

第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	0.0480
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	0.0480
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	0.0480
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	0.0480
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	0.0480
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	0.0480
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	0.0640
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	0.0720
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	0.0750
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	0.0900

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	0.0480
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	0.0720
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	0.0720
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	0.0960
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	0.0880
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	0.0840
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	0.0870
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	0.1020
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	0.1020
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	0.1020
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	0.0980
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	0.0780

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	0.0600
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	0.0900
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	0.0900
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	0.1080
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	0.0880
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	0.0780
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	0.0660
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	0.0660
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	0.0660
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	0.0660
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	0.0630

第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	0.0480
---------	-------------------------	--------

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	0.0600
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	0.0900
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	0.0900
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	0.1080
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	0.0920
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	0.0840
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	0.0600
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	0.0600
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	0.0600
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	0.0600
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	0.0600
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	0.0600

【収益率の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	7.42
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	5.09
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	6.18
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	5.73
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	9.85
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	5.71
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	6.81
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	0.70
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	5.65
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	0.46
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	2.10
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	3.30

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	11.04
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	7.22
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	9.52
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	14.41
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	16.40
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	2.82
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	34.49
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	0.84
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	9.45
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	6.38
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	13.85
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	2.96

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	15.25
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	1.77
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	20.71
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	16.73
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	21.71
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	3.88
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	39.63
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	10.07
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	9.08
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	0.40
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	1.79
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	6.38

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	21.64

第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	0.50
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	15.40
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	25.29
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	17.71
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	2.95
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	34.34
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	8.85
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	6.17
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	3.23
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	9.29
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	9.39

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	10.14
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	0.24
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	20.56
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	20.62
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	15.53
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	5.15
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	41.51
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	7.91
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	11.91
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	2.43
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	6.00
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	13.65

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

（4）【設定及び解約の実績】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	2,992,181,428	30,659,497	2,961,521,931
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	4,856,666,800	1,669,599,284	6,148,589,447

第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	2,958,617,101	3,275,719,523	5,831,487,025
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	4,028,185,898	3,349,881,224	6,509,791,699
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	17,337,521,659	3,302,241,657	20,545,071,701
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	11,049,230,336	11,165,484,003	20,428,818,034
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	13,677,217,437	9,092,379,813	25,013,655,658
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	4,844,707,356	7,931,495,858	21,926,867,156
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	3,037,017,876	6,626,707,291	18,337,177,741
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	4,098,651,404	4,032,840,324	18,402,988,821
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	852,205,605	4,902,864,756	14,352,329,670
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	234,745,644	3,559,897,656	11,027,177,658

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	253,028,261	43,774,015	209,254,246
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	442,928,427	102,496,421	549,686,252
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	767,925,891	419,600,546	898,011,597
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	1,214,238,945	679,803,457	1,432,447,085
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	3,452,464,750	1,035,293,463	3,849,618,372
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	1,196,902,561	1,576,642,200	3,469,878,733
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	2,837,811,710	2,564,933,518	3,742,756,925
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	4,849,321,947	1,194,229,654	7,397,849,218
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	8,030,395,753	2,387,299,205	13,040,945,766
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	10,422,253,128	3,889,440,315	19,573,758,579
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	4,717,151,614	7,325,119,134	16,965,791,059
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	3,577,195,699	4,060,818,184	16,482,168,574

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	5,446,348,498	762,690,707	4,683,657,791
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	7,008,016,672	2,062,306,312	9,629,368,151
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	4,424,531,262	6,911,543,787	7,142,355,626
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	18,403,102,083	2,507,180,799	23,038,276,910
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	46,938,101,280	27,091,093,207	42,885,284,983
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	29,641,716,040	17,166,023,802	55,360,977,221
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	15,141,491,329	36,584,292,555	33,918,175,995
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	25,573,203,334	7,283,380,180	52,207,999,149
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	60,507,336,009	7,737,993,741	104,977,341,417

第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	111,781,061,858	18,486,593,172	198,271,810,103
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	44,016,915,342	36,525,189,815	205,763,535,630
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	8,745,438,831	46,421,521,864	168,087,452,597

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	1,700,703,870	315,249,537	1,385,454,333
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	1,849,093,367	734,881,165	2,499,666,535
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	1,037,082,605	1,781,519,754	1,755,229,386
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	2,992,389,082	599,590,166	4,148,028,302
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	2,496,872,575	1,658,313,110	4,986,587,767
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	962,802,856	1,243,229,777	4,706,160,846
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	1,313,522,969	2,454,865,625	3,564,818,190
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	677,934,384	1,019,566,483	3,223,186,091
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	179,029,092	706,346,414	2,695,868,769
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	580,650,399	596,179,874	2,680,339,294
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	125,877,862	899,792,208	1,906,424,948
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	110,731,035	378,940,587	1,638,215,396

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成21年10月30日～平成22年 4月12日	48,870,022,526	3,132,332,724	45,737,689,802
第2特定期間	平成22年 4月13日～平成22年10月12日	62,900,322,515	8,764,068,583	99,873,943,734
第3特定期間	平成22年10月13日～平成23年 4月12日	35,543,891,503	47,610,908,694	87,806,926,543
第4特定期間	平成23年 4月13日～平成23年10月12日	105,301,407,831	30,524,802,633	162,583,531,741
第5特定期間	平成23年10月13日～平成24年 4月12日	70,889,352,757	55,826,667,299	177,646,217,199
第6特定期間	平成24年 4月13日～平成24年10月12日	47,447,321,799	37,578,389,490	187,515,149,508
第7特定期間	平成24年10月13日～平成25年 4月12日	55,609,872,169	87,397,814,193	155,727,207,484
第8特定期間	平成25年 4月13日～平成25年10月15日	9,381,210,823	45,689,750,464	119,418,667,843
第9特定期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	4,006,517,892	33,299,591,651	90,125,594,084
第10特定期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	2,800,267,854	22,423,367,790	70,502,494,148
第11特定期間	平成26年10月15日～平成27年 4月13日	2,770,693,278	13,036,722,286	60,236,465,140
第12特定期間	平成27年 4月14日～平成27年10月13日	2,625,948,906	9,551,621,443	53,310,792,603

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

(2015年10月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(基準価額は1万円当たり)



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

分配の推移

(1万円当たり、税引前)

円コース

2015年10月	65円
2015年 9月	65円
2015年 8月	65円
2015年 7月	65円
2015年 6月	65円
直近1年間累計	830円
設定来累計	5,550円

米ドルコース

2015年10月	150円
2015年 9月	150円
2015年 8月	150円
2015年 7月	150円
2015年 6月	150円
直近1年間累計	1,650円
設定来累計	6,690円

豪ドルコース

2015年10月	130円
2015年 9月	130円
2015年 8月	130円
2015年 7月	130円
2015年 6月	130円
直近1年間累計	1,760円
設定来累計	10,290円

南アフリカランドコース

2015年10月	80円
2015年 9月	80円
2015年 8月	80円
2015年 7月	80円
2015年 6月	80円
直近1年間累計	1,110円
設定来累計	6,890円

ブラジルリアルコース

2015年10月	100円
2015年 9月	100円
2015年 8月	100円
2015年 7月	100円
2015年 6月	100円
直近1年間累計	1,200円
設定来累計	8,840円

設定来	2009年10月30日以降
-----	---------------

※第1期および第2期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っておりません。

主要な資産の状況

*各比率は各ファンドの純資産総額に対する組入比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

◆資産の組入比率

円 コース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(円クラス)受益証券	97.8
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	2.1
合計	100.0

豪ドルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(豪ドルクラス)受益証券	97.9
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金・その他の資産	2.0
合計	100.0

ブラジルリアルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券	97.1
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	2.8
合計	100.0

米ドルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(米ドルクラス)受益証券	98.0
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金・その他の資産	1.9
合計	100.0

南アフリカランドコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)受益証券	97.2
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	2.6
合計	100.0

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

●LA USハイールドボンドファンド

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ネプチューンフィンコ	メディア	1.3
2	ホワイトウェーブファーズ	消費財	0.9
3	エアキャップ アイルランド	金融サービス	0.7
4	TモバイルUS	通信	0.7
5	ディッシュ DBS	メディア	0.7
6	MGMリポート インターナショナル	娯楽	0.7
7	AMC ネットワークス	メディア	0.7
8	フロンティア・コミュニケーションズ	通信	0.6
9	フロンティア・コミュニケーションズ	通信	0.6
10	Lブランズ	小売	0.6

*2015年10月29日現在

*比率は、上記外国投資信託の債券ポートフォリオに対する組入比率です。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

順位	銘柄名	種類(種別)	比率(%)
1	第336回利付国債(2年)	国債証券	13.3
2	第341回利付国債(2年)	国債証券	10.6
3	第550回国庫短期証券	国債証券	10.6
4	第564回国庫短期証券	国債証券	8.0
5	第563回国庫短期証券	国債証券	8.0
6	第557回国庫短期証券	国債証券	8.0
7	第567回国庫短期証券	国債証券	8.0
8	第337回利付国債(2年)	国債証券	5.3
9	第526回国庫短期証券	国債証券	5.3
10	第553回国庫短期証券	国債証券	5.3

*2015年10月30日現在

*比率は、上記マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

円 コース



豪ドルコース



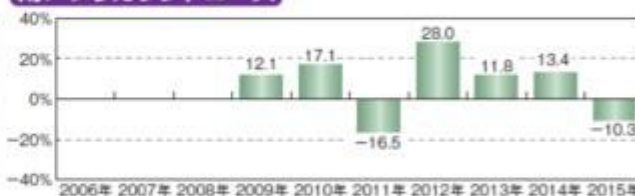
ブラジルリアルコース



米ドルコース



南アフリカランドコース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

※2009年は設定日(10月30日)から年末までの収益率、2015年は1月から10月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

・換金の際には信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。
- (8) 販売会社によっては米国ハイイールド債券ファンドを構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (9) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとし、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (10) 取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による

市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとしします。

- (3) 解約請求受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消または延期、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象資産の時価評価方法の原則>

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成21年10月30日から平成31年10月15日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する一部のファンドのみにおいて実施される場合もあります。

(4)【計算期間】

原則として毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は平成21年10月30日から平成21年11月12日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。）には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約

し、信託を終了させます。

2. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - a. 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなる時。
3. 前記1. または2. により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
4. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - a. 委託会社が監督官庁より該当するファンドの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前記1. の事項（前記1. の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載

した書面決議の通知を發します。

- a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者（委託会社および該当する信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 3. 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
 5. 信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日まで、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者）に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、4月と10月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

4【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国ハイイールド債券ファンド 円コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	319,670,465	232,919,289
投資信託受益証券	12,977,374,732	9,211,638,568
親投資信託受益証券	23,522,660	14,677,096
未収入金	46,000,000	34,000,000
未収利息	363	342
流動資産合計	13,366,568,220	9,493,235,295
資産合計	13,366,568,220	9,493,235,295
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	93,290,142	71,676,654
未払解約金	94,288,827	60,728,933
未払受託者報酬	382,605	245,393
未払委託者報酬	10,840,469	6,952,829
その他未払費用	76,508	49,071
流動負債合計	198,878,551	139,652,880
負債合計	198,878,551	139,652,880
純資産の部		
元本等		
元本	14,352,329,670	11,027,177,658
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,184,640,001	1,673,595,243
(分配準備積立金)	17,028,750	15,433,803
元本等合計	13,167,689,669	9,353,582,415
純資産合計	13,167,689,669	9,353,582,415
負債純資産合計	13,366,568,220	9,493,235,295

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
営業収益		
受取配当金	574,374,563	422,990,139
受取利息	77,099	58,385
有価証券売買等損益	227,748,836	745,734,728
その他収益	38,480	-
営業収益合計	346,741,306	322,686,204
営業費用		
受託者報酬	2,475,594	1,843,442
委託者報酬	70,141,771	52,230,845
その他費用	495,053	368,624
営業費用合計	73,112,418	54,442,911
営業利益又は営業損失()	273,628,888	377,129,115
経常利益又は経常損失()	273,628,888	377,129,115
当期純利益又は当期純損失()	273,628,888	377,129,115
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,254,007	15,016,405
期首剰余金又は期首欠損金()	1,073,440,623	1,184,640,001
剰余金増加額又は欠損金減少額	390,632,387	382,413,757
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	390,632,387	382,413,757
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	60,358,245	22,559,421
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	60,358,245	22,559,421
分配金	721,356,415	486,696,868
期末剰余金又は期末欠損金()	1,184,640,001	1,673,595,243

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成27年 4月14日から平成27年10月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 14,352,329,670口	1 特定期間末日における受益権の総数 11,027,177,658口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を1,184,640,001円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を1,673,595,243円下回っております。
3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.9175円 (1万口当たり純資産の額) (9,175円)	3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.8482円 (1万口当たり純資産の額) (8,482円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第61期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（99,049,768円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,051,442,175円）、分配準備積立金（18,092,544円）より、分配対象収益は1,168,584,487円（1万口当たり650円）であり、うち134,708,407円（1万口当たり75円）を分配金額としております。</p> <p>第62期計算期間（平成26年11月13日から平成26年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（89,347,786円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（987,049,365円）、分配準備積立金（18,591,991円）より、分配対象収益は1,094,989,142円（1万口当たり627円）であり、うち130,859,416円（1万口当たり75円）を分配金額としております。</p> <p>第63期計算期間（平成26年12月13日から平成27年 1月13日）末に、費用控除後の配当等収益（90,432,781円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（919,720,405円）、分配準備積立金（19,384,943円）より、分配対象収益は1,029,538,129円（1万口当たり606円）であり、うち127,293,430円（1万口当たり75円）を分配金額としております。</p> <p>第64期計算期間（平成27年 1月14日から平成27年 2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（88,238,206円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（838,250,946円）、分配準備積立金（17,551,361円）より、分配対象収益は944,040,513円（1万口当たり586円）であり、うち120,664,433円（1万口当たり75円）を分配金額としております。</p> <p>第65期計算期間（平成27年 2月13日から平成27年 3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（83,152,741円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（765,333,037円）、分配準備積立金（16,644,072円）より、分配対象収益は865,129,850円（1万口当たり566円）であり、うち114,540,587円（1万口当たり75円）を分配金額としております。</p> <p>第66期計算期間（平成27年 3月13日から平成27年 4月13日）末に、費用控除後の配当等収益（71,812,850円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（689,200,263円）、分配準備積立金（16,977,548円）より、分配対象収益は777,990,661円（1万口当たり542円）であり、うち93,290,142円（1万口当たり65円）を分配金額としておりま</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第67期計算期間（平成27年 4月14日から平成27年 5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（70,722,004円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（649,661,608円）、分配準備積立金（16,800,813円）より、分配対象収益は737,184,425円（1万口当たり527円）であり、うち90,753,230円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p> <p>第68期計算期間（平成27年 5月13日から平成27年 6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（61,994,737円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（605,878,882円）、分配準備積立金（15,971,328円）より、分配対象収益は683,844,947円（1万口当たり509円）であり、うち87,205,180円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p> <p>第69期計算期間（平成27年 6月13日から平成27年 7月13日）末に、費用控除後の配当等収益（65,204,582円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（556,800,630円）、分配準備積立金（16,478,140円）より、分配対象収益は638,483,352円（1万口当たり496円）であり、うち83,647,625円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p> <p>第70期計算期間（平成27年 7月14日から平成27年 8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（56,706,550円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（509,225,269円）、分配準備積立金（15,641,270円）より、分配対象収益は581,573,089円（1万口当たり478円）であり、うち79,053,075円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p> <p>第71期計算期間（平成27年 8月13日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（57,639,099円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（457,375,384円）、分配準備積立金（16,171,205円）より、分配対象収益は531,185,688円（1万口当たり464円）であり、うち74,361,104円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p> <p>第72期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月13日）末に、費用控除後の配当等収益（51,606,187円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（425,443,384円）、分配準備積立金（15,655,350円）より、分配対象収益は492,704,921円（1万口当たり446円）であり、うち71,676,654円（1万口当たり65円）を分配金額としておりま</p>

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
す。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	同左

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	148,610,438
親投資信託受益証券	0
合計	148,610,438

当期(自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	156,456,852
親投資信託受益証券	1
合計	156,456,853

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
期首元本額	18,402,988,821円	14,352,329,670円
期中追加設定元本額	852,205,605円	234,745,644円
期中一部解約元本額	4,902,864,756円	3,559,897,656円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年10月13日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)	9,657,830,330	9,211,638,568	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	9,657,830,330	9,211,638,568 99.8%	
	合計			9,211,638,568	
親投資信託受益証券	日本・円	M H A M短期金融資産マザーファンド	14,359,746	14,677,096	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	14,359,746	14,677,096 0.2%	
	合計			14,677,096	
合計				9,226,315,664	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	732,665,041	525,541,208
投資信託受益証券	19,484,443,796	16,954,712,308
親投資信託受益証券	17,025,417	17,027,083
未収入金	56,000,000	-
未収利息	833	772
流動資産合計	20,290,135,087	17,497,281,371
資産合計	20,290,135,087	17,497,281,371
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	254,486,865	247,232,528
未払解約金	218,266,848	53,290,001
未払受託者報酬	576,180	446,035
未払委託者報酬	16,325,051	12,637,635
その他未払費用	115,225	89,197
流動負債合計	489,770,169	313,695,396
負債合計	489,770,169	313,695,396
純資産の部		
元本等		
元本	16,965,791,059	16,482,168,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2,834,573,859	701,417,401
(分配準備積立金)	1,213,654,325	367,965,263
元本等合計	19,800,364,918	17,183,585,975
純資産合計	19,800,364,918	17,183,585,975
負債純資産合計	20,290,135,087	17,497,281,371

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
営業収益		
受取配当金	804,871,654	714,145,348
受取利息	145,498	135,896
有価証券売買等損益	2,178,874,038	1,200,729,822
その他収益	135,071	-
営業収益合計	2,984,026,261	486,448,578
営業費用		
受託者報酬	3,512,824	3,065,625
委託者報酬	99,529,836	86,859,200
その他費用	702,505	613,060
営業費用合計	103,745,165	90,537,885
営業利益又は営業損失（ ）	2,880,281,096	576,986,463
経常利益又は経常損失（ ）	2,880,281,096	576,986,463
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,880,281,096	576,986,463
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	70,346,592	7,361,548
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,782,107,317	2,834,573,859
剰余金増加額又は欠損金減少額	758,302,676	512,898,206
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	758,302,676	512,898,206
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,123,611,506	575,451,218
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,123,611,506	575,451,218
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1,392,159,132	1,500,978,531
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,834,573,859	701,417,401

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成27年 4月14日から平成27年10月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 16,965,791,059口	1 特定期間末日における受益権の総数 16,482,168,574口
2 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.1671円 (1万口当たり純資産の額) (11,671円)	2 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.0426円 (1万口当たり純資産の額) (10,426円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第61期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（130,135,471円）、有価証券売買等損益（1,254,242,032円）、収益調整金（5,770,646,319円）、分配準備積立金（355,606,227円）より、分配対象収益は7,510,630,049円（1万口当たり3,863円）であり、うち233,249,770円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p> <p>第62期計算期間（平成26年11月13日から平成26年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（118,953,263円）、有価証券売買等損益（87,435,587円）、収益調整金（5,823,406,848円）、分配準備積立金（1,392,359,054円）より、分配対象収益は7,422,154,752円（1万口当たり3,855円）であり、うち231,038,017円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p> <p>第63期計算期間（平成26年12月13日から平成27年 1月13日）末に、費用控除後の配当等収益（120,011,176円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,870,693,474円）、分配準備積立金（1,310,925,619円）より、分配対象収益は7,301,630,269円（1万口当たり3,799円）であり、うち230,627,643円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p> <p>第64期計算期間（平成27年 1月14日から平成27年 2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（136,079,543円）、有価証券売買等損益（166,344,208円）、収益調整金（5,794,105,254円）、分配準備積立金（1,143,759,021円）より、分配対象収益は7,240,288,026円（1万口当たり3,841円）であり、うち226,143,121円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p> <p>第65期計算期間（平成27年 2月13日から平成27年 3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（125,237,382円）、有価証券売買等損益（447,534,876円）、収益調整金（5,587,878,962円）、分配準備積立金（1,136,036,231円）より、分配対象収益は7,296,687,451円（1万口当たり4,042円）であり、うち216,613,716円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p> <p>第66期計算期間（平成27年 3月13日から平成27年 4月13日）末に、費用控除後の配当等収益（98,136,874円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,290,653,266円）、分配準備積立金（1,370,004,316円）より、分配対象収益は6,758,794,456円（1万口当たり3,983円）であり、うち254,486,865円（1万口当たり150円）を分配金額としており</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第67期計算期間（平成27年 4月14日から平成27年 5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（105,620,278円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,375,914,655円）、分配準備積立金（1,178,493,651円）より、分配対象収益は6,660,028,584円（1万口当たり3,897円）であり、うち256,334,418円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>第68期計算期間（平成27年 5月13日から平成27年 6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（112,257,124円）、有価証券売買等損益（238,589,935円）、収益調整金（5,251,848,753円）、分配準備積立金（961,121,148円）より、分配対象収益は6,563,816,960円（1万口当たり3,961円）であり、うち248,505,338円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>第69期計算期間（平成27年 6月13日から平成27年 7月13日）末に、費用控除後の配当等収益（105,749,919円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,307,223,797円）、分配準備積立金（1,023,961,393円）より、分配対象収益は6,436,935,109円（1万口当たり3,878円）であり、うち248,968,418円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>第70期計算期間（平成27年 7月14日から平成27年 8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（99,000,701円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,420,701,205円）、分配準備積立金（852,867,237円）より、分配対象収益は6,372,569,143円（1万口当たり3,789円）であり、うち252,243,070円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>第71期計算期間（平成27年 8月13日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（104,487,971円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,345,703,564円）、分配準備積立金（668,099,958円）より、分配対象収益は6,118,291,493円（1万口当たり3,705円）であり、うち247,694,759円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>第72期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月13日）末に、費用控除後の配当等収益（99,131,786円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,345,390,984円）、分配準備積立金（516,066,005円）より、分配対象収益は5,960,588,775円（1万口当たり3,616円）であり、うち247,232,528円（1万口当たり150円）を分配金額としており</p>

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
ます。	ます。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	17,051,730
親投資信託受益証券	0
合計	17,051,730

当期(自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	245,726,858
親投資信託受益証券	0
合計	245,726,858

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
期首元本額	19,573,758,579円	16,965,791,059円
期中追加設定元本額	4,717,151,614円	3,577,195,699円
期中一部解約元本額	7,325,119,134円	4,060,818,184円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年10月13日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)	13,233,462,620	16,954,712,308	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	13,233,462,620	16,954,712,308 99.9%	
	合計			16,954,712,308	
親投資信託受益証券	日本・円	M H A M短期金融資産マザーファンド	16,658,921	17,027,083	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	16,658,921	17,027,083 0.1%	
	合計			17,027,083	
合計				16,971,739,391	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,531,487,073	3,949,060,100
投資信託受益証券	156,774,378,704	107,257,170,961
親投資信託受益証券	123,310,177	123,322,243
未収入金	236,000,000	-
未収利息	6,295	5,803
流動資産合計	162,665,182,249	111,329,559,107
資産合計	162,665,182,249	111,329,559,107
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,674,925,963	2,185,136,883
未払解約金	746,651,834	470,258,289
未払受託者報酬	4,563,012	2,780,269
未払委託者報酬	129,285,337	78,774,312
その他未払費用	912,594	556,048
流動負債合計	3,556,338,740	2,737,505,801
負債合計	3,556,338,740	2,737,505,801
純資産の部		
元本等		
元本	205,763,535,630	168,087,452,597
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	46,654,692,121	59,495,399,291
(分配準備積立金)	318,509,962	281,837,921
元本等合計	159,108,843,509	108,592,053,306
純資産合計	159,108,843,509	108,592,053,306
負債純資産合計	162,665,182,249	111,329,559,107

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
営業収益		
受取配当金	8,524,014,511	6,556,539,931
受取利息	1,135,563	843,578
有価証券売買等損益	4,848,141,322	14,407,195,677
その他収益	447,006	-
営業収益合計	3,677,455,758	7,849,812,168
営業費用		
受託者報酬	27,564,723	21,882,320
委託者報酬	781,000,571	619,999,180
その他費用	5,512,887	4,376,411
営業費用合計	814,078,181	646,257,911
営業利益又は営業損失（ ）	2,863,377,577	8,496,070,079
経常利益又は経常損失（ ）	2,863,377,577	8,496,070,079
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,863,377,577	8,496,070,079
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,381,028	248,977,349
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,549,843,319	46,654,692,121
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,176,494,706	11,784,958,673
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,176,494,706	11,784,958,673
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,966,248,784	2,225,217,360
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,966,248,784	2,225,217,360
分配金	20,183,853,329	14,153,355,753
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	46,654,692,121	59,495,399,291

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成27年 4月14日から平成27年10月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 205,763,535,630口	1 特定期間末日における受益権の総数 168,087,452,597口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を46,654,692,121円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を59,495,399,291円下回っております。
3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.7733円 (1万口当たり純資産の額) (7,733円)	3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.6460円 (1万口当たり純資産の額) (6,460円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第61期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,414,375,040円）、有価証券売買等損益（1,284,981,217円）、収益調整金（64,185,723,822円）、分配準備積立金（316,114,700円）より、分配対象収益は67,201,194,779円（1万口当たり3,303円）であり、うち3,458,281,385円（1万口当たり170円）を分配金額としております。</p> <p>第62期計算期間（平成26年11月13日から平成26年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,351,756,935円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（63,674,036,817円）、分配準備積立金（319,883,302円）より、分配対象収益は65,345,677,054円（1万口当たり3,201円）であり、うち3,470,101,962円（1万口当たり170円）を分配金額としております。</p> <p>第63期計算期間（平成26年12月13日から平成27年 1月13日）末に、費用控除後の配当等収益（1,366,901,484円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（62,317,746,009円）、分配準備積立金（325,422,534円）より、分配対象収益は64,010,070,027円（1万口当たり3,098円）であり、うち3,512,220,219円（1万口当たり170円）を分配金額としております。</p> <p>第64期計算期間（平成27年 1月14日から平成27年 2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,360,518,163円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（60,598,027,143円）、分配準備積立金（328,543,762円）より、分配対象収益は62,287,089,068円（1万口当たり2,995円）であり、うち3,534,981,527円（1万口当たり170円）を分配金額としております。</p> <p>第65期計算期間（平成27年 2月13日から平成27年 3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,215,626,177円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（58,414,993,254円）、分配準備積立金（330,343,535円）より、分配対象収益は59,960,962,966円（1万口当たり2,884円）であり、うち3,533,342,273円（1万口当たり170円）を分配金額としております。</p> <p>第66期計算期間（平成27年 3月13日から平成27年 4月13日）末に、費用控除後の配当等収益（1,117,074,520円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,562,293,650円）、分配準備積立金（312,558,534円）より、分配対象収益は56,991,926,704円（1万口当たり2,769円）であり、うち2,674,925,963円（1万口当たり130円）を分配金額として</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第67期計算期間（平成27年 4月14日から平成27年 5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,238,923,995円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（52,175,428,654円）、分配準備積立金（310,295,505円）より、分配対象収益は53,724,648,154円（1万口当たり2,702円）であり、うち2,584,360,150円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第68期計算期間（平成27年 5月13日から平成27年 6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,075,739,072円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（48,372,287,461円）、分配準備積立金（302,325,467円）より、分配対象収益は49,750,352,000円（1万口当たり2,629円）であり、うち2,459,379,322円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第69期計算期間（平成27年 6月13日から平成27年 7月13日）末に、費用控除後の配当等収益（1,036,559,632円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（45,433,854,029円）、分配準備積立金（293,937,018円）より、分配対象収益は46,764,350,679円（1万口当たり2,557円）であり、うち2,377,386,972円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第70期計算期間（平成27年 7月14日から平成27年 8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（947,547,841円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（42,876,019,536円）、分配準備積立金（282,548,311円）より、分配対象収益は44,106,115,688円（1万口当たり2,480円）であり、うち2,311,189,507円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第71期計算期間（平成27年 8月13日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（849,501,917円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（40,158,328,557円）、分配準備積立金（283,825,873円）より、分配対象収益は41,291,656,347円（1万口当たり2,400円）であり、うち2,235,902,919円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第72期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月13日）末に、費用控除後の配当等収益（836,229,090円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,904,752,592円）、分配準備積立金（269,237,348円）より、分配対象収益は39,010,219,030円（1万口当たり2,320円）であり、うち2,185,136,883円（1万口当たり130円）を分配金額として</p>

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
おります。	おります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,452,613,764
親投資信託受益証券	0
合計	2,452,613,764

当期(自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,331,677,629
親投資信託受益証券	0
合計	2,331,677,629

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
期首元本額	198,271,810,103円	205,763,535,630円
期中追加設定元本額	44,016,915,342円	8,745,438,831円
期中一部解約元本額	36,525,189,815円	46,421,521,864円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年10月13日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)	105,985,346,800	107,257,170,961	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	105,985,346,800	107,257,170,961 99.9%	
	合計			107,257,170,961	
親投資信託受益証券	日本・円	M H A M短期金融資産マザーファンド	120,655,751	123,322,243	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	120,655,751	123,322,243 0.1%	
	合計			123,322,243	
合計				107,380,493,204	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,943,448	27,608,074
投資信託受益証券	1,231,802,194	879,938,440
親投資信託受益証券	2,492,743	1,554,895
未収入金	-	6,000,000
未収利息	40	40
流動資産合計	1,270,238,425	915,101,449
資産合計	1,270,238,425	915,101,449
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,251,399	13,105,723
未払解約金	5,344,943	7,777,897
未払受託者報酬	35,327	22,768
未払委託者報酬	1,000,939	645,114
その他未払費用	7,054	4,547
流動負債合計	21,639,662	21,556,049
負債合計	21,639,662	21,556,049
純資産の部		
元本等		
元本	1,906,424,948	1,638,215,396
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	657,826,185	744,669,996
(分配準備積立金)	1,891,843	267,681
元本等合計	1,248,598,763	893,545,400
純資産合計	1,248,598,763	893,545,400
負債純資産合計	1,270,238,425	915,101,449

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
営業収益		
受取配当金	99,847,732	74,764,760
受取利息	8,483	6,147
有価証券売買等損益	60,402,718	173,863,602
その他収益	8,815	-
営業収益合計	160,267,748	99,092,695
営業費用		
受託者報酬	234,157	173,962
委託者報酬	6,634,323	4,928,936
その他費用	46,769	34,737
営業費用合計	6,915,249	5,137,635
営業利益又は営業損失（ ）	153,352,499	104,230,330
経常利益又は経常損失（ ）	153,352,499	104,230,330
当期純利益又は当期純損失（ ）	153,352,499	104,230,330
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,421,245	976,461
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	919,650,070	657,826,185
剰余金増加額又は欠損金減少額	292,319,986	139,094,945
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	292,319,986	139,094,945
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,668,906	40,058,041
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,668,906	40,058,041
分配金	130,758,449	82,626,846
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	657,826,185	744,669,996

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成27年 4月14日から平成27年10月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 1,906,424,948口	1 特定期間末日における受益権の総数 1,638,215,396口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を657,826,185円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を744,669,996円下回っております。
3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.6549円 (1万口当たり純資産の額) (6,549円)	3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.5454円 (1万口当たり純資産の額) (5,454円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第61期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（18,444,104円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（210,508,323円）、分配準備積立金（2,441,779円）より、分配対象収益は231,394,206円（1万口当たり927円）であり、うち27,438,406円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第62期計算期間（平成26年11月13日から平成26年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（15,393,325円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（168,872,535円）、分配準備積立金（2,061,785円）より、分配対象収益は186,327,645円（1万口当たり891円）であり、うち22,985,408円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第63期計算期間（平成26年12月13日から平成27年 1月13日）末に、費用控除後の配当等収益（15,735,734円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（154,364,294円）、分配準備積立金（1,946,992円）より、分配対象収益は172,047,020円（1万口当たり860円）であり、うち21,988,296円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第64期計算期間（平成27年 1月14日から平成27年 2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（15,016,847円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（146,184,646円）、分配準備積立金（1,887,811円）より、分配対象収益は163,089,304円（1万口当たり827円）であり、うち21,678,350円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第65期計算期間（平成27年 2月13日から平成27年 3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（13,930,187円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（137,903,061円）、分配準備積立金（1,895,818円）より、分配対象収益は153,729,066円（1万口当たり789円）であり、うち21,416,590円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第66期計算期間（平成27年 3月13日から平成27年 4月13日）末に、費用控除後の配当等収益（12,840,458円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（127,648,249円）、分配準備積立金（2,015,074円）より、分配対象収益は142,503,781円（1万口当たり747円）であり、うち15,251,399円（1万口当たり80円）を分配金額としておりま</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第67期計算期間（平成27年 4月14日から平成27年 5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（12,290,312円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（118,589,760円）、分配準備積立金（1,927,427円）より、分配対象収益は132,807,499円（1万口当たり736円）であり、うち14,426,859円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>第68期計算期間（平成27年 5月13日から平成27年 6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（12,109,959円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（117,005,225円）、分配準備積立金（1,913,040円）より、分配対象収益は131,028,224円（1万口当たり723円）であり、うち14,484,558円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>第69期計算期間（平成27年 6月13日から平成27年 7月13日）末に、費用控除後の配当等収益（12,319,389円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（111,141,820円）、分配準備積立金（1,866,616円）より、分配対象収益は125,327,825円（1万口当たり714円）であり、うち14,035,053円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>第70期計算期間（平成27年 7月14日から平成27年 8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（11,281,851円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（105,709,712円）、分配準備積立金（144,947円）より、分配対象収益は117,136,510円（1万口当たり701円）であり、うち13,348,917円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>第71期計算期間（平成27年 8月13日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（11,099,450円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（102,618,333円）、分配準備積立金（255,628円）より、分配対象収益は113,973,411円（1万口当たり689円）であり、うち13,225,736円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>第72期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月13日）末に、費用控除後の配当等収益（9,982,312円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（99,597,915円）、分配準備積立金（278,482円）より、分配対象収益は109,858,709円（1万口当たり670円）であり、うち13,105,723円（1万口当たり80円）を分配金額としておりま</p>

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
す。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	26,597,619
親投資信託受益証券	0
合計	26,597,619

当期(自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	9,876,380
親投資信託受益証券	0
合計	9,876,380

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
期首元本額	2,680,339,294円	1,906,424,948円
期中追加設定元本額	125,877,862円	110,731,035円
期中一部解約元本額	899,792,208円	378,940,587円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年10月13日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	1,175,759,541	879,938,440	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	1,175,759,541	879,938,440 99.8%	
	合計			879,938,440	
親投資信託受益証券	日本・円	M H A M短期金融資産マザーファンド	1,521,275	1,554,895	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	1,521,275	1,554,895 0.2%	
	合計			1,554,895	
合計				881,493,335	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,120,645,926	911,238,444
投資信託受益証券	35,023,778,542	23,631,627,662
親投資信託受益証券	57,823,792	36,058,449
未収入金	66,000,000	-
未収利息	1,275	1,339
流動資産合計	36,268,249,535	24,578,925,894
資産合計	36,268,249,535	24,578,925,894
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	602,364,651	533,107,926
未払解約金	118,819,728	84,179,544
未払受託者報酬	994,746	598,045
未払委託者報酬	28,184,464	16,944,595
その他未払費用	198,936	119,601
流動負債合計	750,562,525	634,949,711
負債合計	750,562,525	634,949,711
純資産の部		
元本等		
元本	60,236,465,140	53,310,792,603
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	24,718,778,130	29,366,816,420
(分配準備積立金)	3,680,737,460	2,895,454,737
元本等合計	35,517,687,010	23,943,976,183
純資産合計	35,517,687,010	23,943,976,183
負債純資産合計	36,268,249,535	24,578,925,894

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
営業収益		
受取配当金	4,168,809,645	3,302,785,992
受取利息	226,905	194,637
有価証券売買等損益	6,567,650,697	7,609,145,223
その他収益	220,723	-
営業収益合計	2,398,393,424	4,306,164,594
営業費用		
受託者報酬	6,954,580	5,039,127
委託者報酬	197,046,313	142,775,192
その他費用	1,390,852	1,007,765
営業費用合計	205,391,745	148,822,084
営業利益又は営業損失（ ）	2,603,785,169	4,454,986,678
経常利益又は経常損失（ ）	2,603,785,169	4,454,986,678
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,603,785,169	4,454,986,678
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	62,960,613	61,330,278
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	21,777,239,277	24,718,778,130
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,458,501,045	4,297,140,561
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,458,501,045	4,297,140,561
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	978,088,578	1,168,143,962
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	978,088,578	1,168,143,962
分配金	3,881,126,764	3,383,378,489
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,718,778,130	29,366,816,420

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成27年 4月14日から平成27年10月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 60,236,465,140口	1 特定期間末日における受益権の総数 53,310,792,603口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を24,718,778,130円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を29,366,816,420円下回っております。
3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.5896円 (1万口当たり純資産の額) (5,896円)	3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.4491円 (1万口当たり純資産の額) (4,491円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第61期計算期間（平成26年10月15日から平成26年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（692,301,078円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,721,223,728円）、分配準備積立金（4,301,932,139円）より、分配対象収益は8,715,456,945円（1万口当たり1,264円）であり、うち689,384,095円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第62期計算期間（平成26年11月13日から平成26年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（680,338,065円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,662,326,358円）、分配準備積立金（4,166,688,147円）より、分配対象収益は8,509,352,570円（1万口当たり1,266円）であり、うち671,960,072円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第63期計算期間（平成26年12月13日から平成27年 1月13日）末に、費用控除後の配当等収益（696,793,970円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,599,395,614円）、分配準備積立金（4,079,274,107円）より、分配対象収益は8,375,463,691円（1万口当たり1,272円）であり、うち658,078,440円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第64期計算期間（平成27年 1月14日から平成27年 2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（653,526,155円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,507,068,602円）、分配準備積立金（3,981,232,441円）より、分配対象収益は8,141,827,198円（1万口当たり1,275円）であり、うち638,162,694円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第65期計算期間（平成27年 2月13日から平成27年 3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（663,252,259円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,458,436,329円）、分配準備積立金（3,853,006,607円）より、分配対象収益は7,974,695,195円（1万口当たり1,283円）であり、うち621,176,812円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第66期計算期間（平成27年 3月13日から平成27年 4月13日）末に、費用控除後の配当等収益（545,606,776円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,398,820,893円）、分配準備積立金（3,737,495,335円）より、分配対象収益は7,681,923,004円（1万口当たり1,275円）であり、うち602,364,651円（1万口当たり100円）を分配金額として</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第67期計算期間（平成27年 4月14日から平成27年 5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（529,686,025円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,392,341,360円）、分配準備積立金（3,611,876,124円）より、分配対象収益は7,533,903,509円（1万口当たり1,264円）であり、うち595,774,009円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第68期計算期間（平成27年 5月13日から平成27年 6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（549,277,534円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,370,705,708円）、分配準備積立金（3,440,905,909円）より、分配対象収益は7,360,889,151円（1万口当たり1,259円）であり、うち584,566,324円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第69期計算期間（平成27年 6月13日から平成27年 7月13日）末に、費用控除後の配当等収益（563,560,211円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,297,769,201円）、分配準備積立金（3,297,124,082円）より、分配対象収益は7,158,453,494円（1万口当たり1,258円）であり、うち568,658,344円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第70期計算期間（平成27年 7月14日から平成27年 8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（528,675,497円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,266,941,261円）、分配準備積立金（3,213,521,997円）より、分配対象収益は7,009,138,755円（1万口当たり1,254円）であり、うち558,859,110円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第71期計算期間（平成27年 8月13日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（514,824,447円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,193,982,762円）、分配準備積立金（3,070,572,944円）より、分配対象収益は6,779,380,153円（1万口当たり1,249円）であり、うち542,412,776円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第72期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月13日）末に、費用控除後の配当等収益（452,824,711円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,156,837,210円）、分配準備積立金（2,975,737,952円）より、分配対象収益は6,585,399,873円（1万口当たり1,235円）であり、うち533,107,926円（1万口当たり100円）を分配金額として</p>

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
おります。	おります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	74,890,474
親投資信託受益証券	0
合計	74,890,474

当期(自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	756,634,393
親投資信託受益証券	1
合計	756,634,392

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年10月15日 至 平成27年 4月13日)	当期 (自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 4月13日現在)	当期 (平成27年10月13日現在)
期首元本額	70,502,494,148円	60,236,465,140円
期中追加設定元本額	2,770,693,278円	2,625,948,906円
期中一部解約元本額	13,036,722,286円	9,551,621,443円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年10月13日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）	43,990,371,673	23,631,627,662	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	43,990,371,673	23,631,627,662 99.8%	
	合計			23,631,627,662	
親投資信託受益証券	日本・円	M H A M短期金融資産マザーファンド	35,278,788	36,058,449	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	35,278,788	36,058,449 0.2%	
	合計			36,058,449	
合計				23,667,686,111	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」及び「MHAM短期金融資産マザ - ファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザ - ファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

LA US HIGH YIELD BOND FUNDの状況

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成しております。

なお、本書に添付した同ファンドの財務諸表は、同ファンドの受託事務代行会社であるミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニ - (USA) から入手した2014年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、監査法人による監査は受けておらず、正確性を保証するものではありません。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財政状態計算書
2014年12月31日現在
(日本円で表示)

	2014年12月31日	2013年12月31日
資産		
現金及び現金同等物（注記2及び9）	¥ 13,097,428,587	¥ 9,384,955,800

損益を通じて公正価値で測定する金融資産 （注記3及び9）	251,959,389,275	163,591,089,801
為替予約にかかる未実現利益（注記4及び9）	3,421,764,198	6,511,535,576
経過利息	4,426,392,145	2,853,313,296
売却した投資にかかる未収金	1,335,724,448	429,845,227
未収配当金	47,114	41,003
その他資産	-	1,493,991
資産合計	¥ 274,240,745,767	¥ 182,772,274,694
負債		
為替予約にかかる未実現損失（注記4及び9）	¥ 16,010,890,627	¥ 10,487,977,382
未払分配金	2,509,602,006	1,721,561,031
未払償還金	282,000,000	545,000,000
購入した投資に対する未払金	240,731,451	221,797,196
未払投資運用報酬（注記5）	296,081,865	187,425,675
未払管理報酬（注記5）	70,837,068	46,691,250
未払為替取引報酬（注記5）	95,560,308	31,694,144
未払監査報酬	12,888,713	7,957,017
未払保管報酬（注記5）	9,869,395	6,247,533
未払受託報酬（注記5）	6,579,592	4,165,021
その他未払費用	403,214	325,479
負債合計（ユニット保有者に帰属する純資産を除く）	19,535,444,239	13,260,841,728
ユニット保有者に帰属する純資産	254,705,301,528	169,511,432,966
負債合計	¥ 274,240,745,767	¥ 182,772,274,694

個人の資格ではなく、MHAMアンブレラファンドのサブトラストであるLA米国ハイイールド債券ファンドの受託会社として、CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニ - （ケイマン）リミテッドを代表して以下の者が発行を承認した。

ロニ - ・カスベルト (Ronnie Cuthbert)

日付： 2015年6月30日

ジョウビィ・マテウム (Jeovy Mateum)

添付の注記は当財務諸表の重要な一部である。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンドMHAMアンブレラファンドのサブトラスト包括利益計算書2014年12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2014年12月31日 終了年度	2013年12月31日 終了年度
投資収益		
利息収益（注記6）	¥ 14,267,134,628	¥ 12,416,876,302
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び為替予約にかかる未実現 評価益 / （評価損）の純変動	244,823,851	(728,747,289)
配当収益	38,193,220	40,182,348
損益を通じて公正価値で測定する金融資産における純実現利益 為替予約にかかる純実現損失	20,680,610,699	35,876,395,751
その他収益	(8,746,276,917)	(10,948,555,598)
	40,606,357	41,466,925
収益合計	26,525,091,838	36,697,618,439
費用		
投資運用報酬（注記5）	1,030,223,192	818,982,241
管理報酬（注記5）	247,120,564	202,105,034
為替取引報酬（注記5）	168,581,627	147,503,526
保管報酬（注記5）	39,486,446	31,928,103
受託報酬（注記5）	22,550,318	18,807,927
監査報酬	13,021,429	11,719,418
その他費用	2,007,251	1,895,231
営業費用合計	1,522,990,827	1,232,941,480
純営業利益	25,002,101,011	35,464,676,959
金融費用		
ユニット保有者への分配（注記7）	(26,841,411,195)	(21,480,019,150)
税金		
源泉徴収税	(11,821,254)	(12,058,873)

ユニット保有者に帰属する営業活動及び
包括利益合計による純資産の純（減少）/増加

¥(1,851,131,438)

¥ 13,972,598,936

添付の注記は当財務諸表の重要な一部である。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2014年12月31日終了年度

（日本円で表示）

	ユニット保有者に 帰属する純資産合計
2012年12月31日現在の残高	¥ 196,201,734,030
年度中に発行したユニット（注記8）	47,503,000,000
年度中に償還したユニット（注記8）	(88,165,900,000)
年度中におけるユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による 純資産の純増加	<u>13,972,598,936</u>
2013年12月31日現在の残高	169,511,432,966
年度中に発行したユニット（注記8）	128,795,300,000
年度中に償還したユニット（注記8）	(41,750,300,000)
年度中におけるユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による 純資産の純減少	<u>(1,851,131,438)</u>
2014年12月31日現在の残高	<u>¥ 254,705,301,528</u>

添付の注記は当財務諸表の重要な一部である。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

キャッシュ・フロ - 計算書

2014年12月31日終了年度

（日本円で表示）

	2014年12月31日 終了年度	2013年12月31日 終了年度
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
営業活動及び包括利益合計による純資産の純（減少） / 増加	(¥ 1,851,131,438)	¥ 13,972,598,936
営業活動及び包括利益合計による純資産の純（減少） / 増加と営業活動による純現金との調整にかかる修正：		
ユニット保有者に対する分配金	26,841,411,195	21,480,019,150
損益を通じて公正価値で測定する金融資産における純実現利益	(20,680,610,699)	(35,876,395,751)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び為替予約にかかる未実現評価損 / （評価益）の純変動	(244,823,851)	728,747,289
純プレミアム償却	662,483,737	292,537,999
営業にかかる資産及び負債の変動額：		
経過利息の（増加） / 減少	(1,573,078,849)	722,186,565
未収配当金の（増加） / 減少	(6,111)	13,889
その他資産の減少	1,493,991	1,776,465
未払投資運用報酬の増加 / （減少）	108,656,190	(32,087,058)

未払管理報酬の増加/(減少)	24,145,818	(7,116,679)
未払為替取引手数料の増加/(減少)	63,866,164	(6,819,871)
未払監査報酬の増加	4,931,696	3,196,361
未払保管報酬の増加/(減少)	3,621,862	(1,069,562)
未払受託報酬の増加/(減少)	2,414,571	(5,561,671)
その他未払費用の増加	77,735	86,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,363,452,011	1,272,112,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入及び外貨契約	(250,282,541,597)	(156,116,256,978)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び外貨契約	189,902,932,593	221,715,411,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,379,609,004)	65,599,154,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ユニット保有者に対する発行による収入	128,795,300,000	47,503,000,000
ユニット保有者に対する償還金	(42,013,300,000)	(88,469,900,000)
ユニット保有者に対する分配金	(26,053,370,220)	(21,669,624,249)
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,728,629,780	(62,636,524,249)
現金及び現金同等物の純変動	3,712,472,787	4,234,743,475
現金及び現金同等物の期首残高	9,384,955,800	5,150,212,325
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 13,097,428,587	¥ 9,384,955,800
追加のキャッシュ・フロー - 情報開示:		
受取利息	¥ 13,359,870,218	¥ 13,431,600,866
受取配当金	¥ 38,187,109	¥ 40,196,237
支払税金	¥ (11,821,254)	¥ (12,058,873)

添付の注記は当財務諸表の重要な一部である。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

1. 組織

MHAMアンブレラファンド(「トラスト」)は、2009年9月29日付の信託宣言(「信託約款」)によってケイマン諸島の法律の下に設立された免税ユニットトラストである。トラストは、2009年11月2日に営業を開始した。トラストの営業場所はP.O. Box 694、ドクタ - ・ロイズ・ドライブ、ジョ - ジタウン、グランド・ケイマ

ンKY1 - 1107、ケイマン諸島である。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド(「クラスファンド」)は、トラストの4つのサブトラストの1つである。クラスファンドの投資目的は、主に米ドル建てハイイ - ルド債券に分散投資しながら、高いト - タルリターンを上げるために高いインカムゲインと値上がり益機会を追求することである。クラスファンドはまた、保有する米ドル建て資産に対するエクスポ - ジャ - のヘッジと各クラスの指定通貨にエクスポ - ジャ - を持つことを目的として、各クラスに関して為替予約契約を行う予定である。

2. 重要な会計方針

当財務諸表の作成に適用される主要な会計方針は、以下に記載の通りである。これらの方針は、表示された全年度に対し一貫して適用されている。但し、別途明記されている場合を除く。

表示の基礎：

クラスファンドの財務諸表は、国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されている。本財務諸表は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債(デリバティブ金融商品を含む)を再評価することで修正された取得原価主義に基づいて作成されている。

IFRSに適合した財務諸表作成では、一定の重要な会計上の見積りを使用することが求められている。また、受託会社はクラスファンドの会計方針の適用過程で判断を下すことも求められる。高度な判断や複雑性を伴う分野又は仮定及び見積りが財務諸表に対して重要な分野は、注記2、9、10に開示されている。

本文書を通じて純資産に言及する箇所は全て別途明記しない限り、ユニットに参加している保有者に帰属する純資産のことである。参加ユニットの各クラスに関するユニット当たり純資産の情報は、注記8に開示された通り、資産合計から負債合計(ユニット保有者に帰属する純資産を除く)を控除してから発行済ユニット数で除して決定されている。

(a) 2014年1月1日から適用された基準および既存基準の改正

2014年1月1日から始まった会計年度で初度適用された基準、解釈指針又は既存基準の改正で、クラスファンドに重大な影響を与えらるものはない。

(b) 2014年1月1日以降に適用され、早期適用されていない新基準、改正および解釈指針

様々な新基準、基準改正および解釈指針が2014年1月1日以降に始まる年度に適用されているが、本財務諸表の作成時には適用されていない。そのいずれも、クラスファンドの財務諸表に重大な影響を与えらるとは考え難い。

LA米国ハイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

2. 重要な会計方針

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債：クラスファンドは、その投資を、損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は負債として分類している。クラスファンドは取引日ベ - スで有価証券取引を計上し、売却又は購入した有価証券の費用又は売却による収入を先入先出法で認識している。取引費用は発生時に費用として計上され、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に対する利益 / （損失）に含まれる。実現損益及び未実現損益は、収益として包括利益計算書に計上される。広く認められている証券取引所で取引されている有価証券は、当期間の最終取引日に取引された市場が公表する相場価格を参照して評価されている。広く認められている価格算出業者から市場価格を取得することが難しい投資又はその他資産は、投資サ - ビス企業（プロ - カ - 、ディ - ラ - 又はその他事業体）から取得した価格又は受託会社が運用会社からアドバイスを受けて採択した手続に従って善意を持って判断した公正価値で評価される。プレミアム及びディスカウントは、それらが関連する投資の満期まで実効金利法で償却される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、クラスファンドの文書化された投資戦略に従い公正価値に基づいて管理され、パフォーマンス評価される。クラスファンドの方針では、運用会社（注記5）は投資判断を下すために金融資産及び金融負債に関する情報をその他関連する財務情報と合わせて公正価値に基づいて評価することとしている。

現金及び現金同等物：現金及び現金同等物とは、要求に応じてすぐに使える全ての現金、直前の通知で使える全ての現金及び当初から満期までの期間が3ヶ月以下の全ての預金である。2014年12月31日及び2013年12月31日現在のクラスファンドの現金及び現金同等物の残高は、クラスファンドのカストディアン（注記5）に保管している。

費用：費用は発生主義に基づいて計上されている。

利息収益：利息収益は実効金利を用いて発生主義に基づき認識されている。

配当収益：配当収益は発生主義に基づき認識されている。

所得税：現行のケイマン諸島法では、クラスファンドが支払うべき所得税、遺産税、移転税、消費税又はその他ケイマン諸島税はない。従って、本財務諸表では所得税に対する引当を行っていない。クラスファンドが得た利息収益は通常海外の源泉徴収税の対象である。金利に対する源泉徴収税は、包括利益計算書に別の勘定科目として記載している。

クラスファンドは、ケイマン諸島以外の国に実質的に所在する事業体が発行する有価証券に投資している。これら諸外国には、クラスファンドのような非居住者に対してキャピタルゲイン課税を課す可能性を指摘する税制の所も多い。通常これらキャピタルゲイン課税は申告納税によって判断する必要があるため、これら税金はクラスファンドのプロ - カ - によって「源泉」控除されない可能性がある。

2014年12月31日及び2013年12月31日時点で、クラスファンドは外国のキャピタルゲイン課税に関連する納税義務はゼロと評価している。しかしながら、外国の税務当局が場合によっては事前通告なしにクラスファンドが上げたキャピタルゲインに対して遡及的に納税を求め始める危険性もある。いかなる遡及的施行もクラスファンドにとって大きな損失となる可能性がある。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

2. 重要な会計方針

分配金：ユニット保有者への分配金は、包括利益計算書で金融費用として分類され（注記7）、受託会社が宣言した時点で認識される。

為替予約：為替予約は公正価値で計上される。未決済の為替予約にかかる実現損益は、契約為替レ - トと決済為替レ - トとの差として計算される。

未決済の為替予約にかかる未実現損益は、公の情報源で報告される評価日のレ - トに基づいて、為替予約の額面に対して適用される契約上のレ - トと適用される先渡レ - トとの差として計算される。

外貨建て金額の換算：日本円以外の通貨建て資産及び負債は、評価日における現行為替レ - トで換算される。外国為替収益及び費用項目は、取引日の為替レ - トで換算される。外国為替にかかる損益は発生した期における包括利益計算書に含まれる。クラスファンドは、投資にかかる為替レ - トの変動によって発生した営業結果の部分を、保有する有価証券の市場価格の変動から発生した変動部分と分離していない。こうした変動は投資にかかる純実現及び未実現損益に含まれる。

損益の配分：受託会社が特定のクラスに異なる料率、費用および分配を設定し反映させることが適切であるとみなさない限り、あるいは受託会社が公平であるとみなす理由がない限り、クラスファンドの資産および負債は、クラス純資産価値の決定において、それぞれのクラス純資産価値に基づきクラスファンドのすべてのクラスの間で比例配分にて分配される。各クラスで締結した為替予約に関する損益、費用、手数料は、クラス純資産価値の計算上、当該クラスのみ配分される。

機能通貨と表示通貨：クラスファンドの財務諸表に含まれる勘定項目は、クラスファンドの資本活動が日本円で取引されているため、円建て（「機能通貨」）で測定されている。また、クラスファンドは日本円を表示通貨として採択している。

参加ユニット：クラスファンドは、5つのクラス・ユニット（注記8）を発行しているが、それらは保有者の選択によって償還することができ、異なる権利を有する。かかる参加ユニットは金融負債として分類されている。ユニット保有者は、いかなる営業日でもクラスファンドの純資産の持分に相応する現金でクラスファンドに対して参加ユニットを償還できる。ユニット保有者がクラスファンドに対してユニットを償還する権利を行使した場合、参加ユニットは財政状態計算書日付で未払償還金に計上される。

金融商品の相殺：クラスファンドが財政状態計算書日付現在において、認識された金額を相殺するための法的に強制可能な権利を有し、純額で決済するか、資産の実現及び負債の決済を同時に行う意図がある場合、金融資産及び金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

3. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、以下の通りである。

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
転換社債				
航空会社	¥ 158,508,079	¥ 291,907,771	¥ -	¥ -
アプリケ - ション・ソフト	222,363,987	253,413,081	-	-
商業サ - ビス	222,571,625	294,184,876	-	-
Eコマ - ス / 製品	213,114,452	255,198,992	203,468,815	215,051,404
法人ソフトウェア	-	-	162,157,156	201,490,231
金融 - 消費者ロ - ン	270,653,962	318,933,828	153,801,519	169,085,702
金融 - リ - ス会社	301,205,430	315,082,126	-	-
ヘルスケア	235,274,876	256,839,456	-	-
インタ - ネット・メディア	381,560,170	375,314,455	-	-
投資管理・投資顧問	196,063,774	234,553,971	-	-
機械	-	-	177,291,206	196,360,779
メディア 非ケ - ブル	-	-	501,040,157	577,193,647
医療 - 生物医学・遺伝学	752,198,140	1,066,463,452	381,864,802	419,866,567
医療 - 医薬品	414,266,338	599,281,772	257,801,674	330,284,588
医療 - 病院	-	-	170,469,117	177,167,620
石油会社 - 探査及び製品	104,706,819	40,801,769	-	-
石油精製及びマ - ケティング	-	-	155,070,139	237,343,518

臨床検査	197,582,574	254,598,918	-	-
製薬	235,990,293	279,677,581	-	-
小売 - 住宅	518,684,815	631,202,244	-	-
鉄鋼 - 製造業者	-	-	164,861,870	181,966,320
通信機器 光ファイバ -	-	-	152,411,668	174,113,006
治療	-	-	524,223,999	585,855,285
転換社債合計	4,424,745,334	5,467,454,292	3,004,462,122	3,465,778,667

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債				
広告代理店	281,751,084	292,959,849	310,088,306	353,573,228
航空宇宙・防衛機器	1,070,414,942	1,242,815,742	1,049,025,858	1,223,830,825
農業	-	-	816,930,799	1,082,870,565
航空会社	2,154,998,746	2,473,895,562	213,934,783	255,145,517
アパレル・テキスタイル	383,379,940	437,017,295	658,393,355	729,895,778
衣料製造	600,677,992	709,802,412	175,562,939	192,436,749
アプリケ - ション・ソフト	-	-	468,804,378	586,978,594
オ - クションハウス / 芸術	611,885,736	780,330,649	299,689,295	375,442,952
乗用車・貨物自動車 - 部品及び機器	4,095,071,666	4,811,296,652	2,312,514,295	2,797,033,569
乗用車 - 軽量貨物自動車	515,352,014	567,286,576	-	-

乗用車 - 中量及び重量級	355,243,241	420,291,942	171,473,693	185,825,644
飲料 - ノンアルコ - ル	908,024,167	1,072,738,081	432,877,092	513,345,970
飲料 - ワイン / 蒸留酒	899,733,603	1,064,667,649	-	-
建物及び建設製品	2,489,080,886	3,015,917,561	2,057,693,427	2,677,526,422
建設 - セメント	486,948,871	612,643,935	746,199,329	883,145,835
建物 - 住宅用・商業用	3,342,551,766	4,103,296,560	2,231,585,992	2,727,191,033
放送サ - ビス・番組	2,699,256,987	3,130,622,551	1,734,311,521	2,044,884,172
建物 - 重量構造物	805,766,091	1,003,267,019	637,511,482	850,342,827
有線・衛星テレビ	9,947,400,741	11,899,708,785	5,566,811,293	6,568,973,319
カジノ付きホテル	3,273,591,390	3,529,877,414	1,297,559,897	1,390,416,999
カジノサ - ビス	1,054,284,198	1,238,189,293	1,280,503,509	1,748,043,076
セルラ - 通信	3,471,277,732	3,927,058,246	4,833,478,786	5,775,050,726
化学薬品	1,225,762,919	1,422,735,881	616,442,878	689,436,264
化学薬品 - プラスチック	895,156,072	984,970,442	840,666,588	1,110,379,828
化学薬品 - 特殊薬品	2,333,515,132	2,661,752,450	1,156,417,556	1,316,354,759
石炭	875,761,138	822,496,224	1,483,542,505	1,603,895,770
商業銀行	4,530,501,380	5,487,928,371	2,786,256,665	3,529,003,277
商業金融	630,539,248	684,157,470	-	-
商業サ - ビス	2,376,570,036	2,959,670,593	1,434,907,382	1,840,255,898
コンピュ - タサ - ビス	1,404,787,357	1,777,362,528	634,566,461	804,145,237
コンピュ - タ - インタ - ネット	746,956,462	871,588,732	545,998,022	571,610,272
建設	328,984,026	504,059,585	329,353,189	442,926,933
消費者金融	1,360,595,709	1,711,597,720	393,969,845	552,765,602
消費財 - 多種多様な製品	2,133,457,714	2,648,707,274	831,580,623	1,050,197,361
消費者サ - ビス	1,864,918,648	2,053,150,416	195,387,765	219,235,897
容器 - 紙・プラスチック	1,794,595,407	2,019,536,352	230,527,060	258,990,583
容器 - 金属	582,555,010	688,955,068	481,555,858	587,764,635
化粧品	944,295,419	1,044,473,733	484,877,572	665,910,611
客船運航	1,325,604,091	1,530,841,911	1,136,045,000	1,512,613,388

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

2014年12月31日		2013年12月31日	
償却原価	公正価値	償却原価	公正価値

社債(続き)

デ - タ処理・管理	2,459,246,029	2,915,628,925	2,539,019,819	3,091,613,067
意思決定支援	312,012,516	338,965,661	-	-
透析センタ -	1,606,585,232	1,938,661,400	495,909,491	525,543,406
ダイヤモンド / 貴金属	334,668,432	364,480,817	-	-
直販	-	-	297,516,562	332,920,095
販売 / 卸売	261,309,775	289,825,194	901,037,117	1,036,136,150
多角的銀行業	-	-	1,280,789,930	1,432,319,786
多角的製造業	474,464,408	649,779,975	769,690,432	958,013,704
Eコマ - ス / 製品	-	-	587,349,708	684,550,721
Eコマ - ス / サ - ビス	782,140,992	961,728,195	-	-
電気機器	-	-	250,086,393	260,785,218
電気 - 発電	978,144,559	1,384,657,895	772,019,616	1,005,124,948
電気 - 総合	3,018,707,286	3,605,542,359	3,071,622,320	3,715,409,078
電子部品 - 多種多様な部品	423,856,222	500,576,635	238,845,687	337,965,136
電子部品 - 半導体	406,120,026	485,574,772	558,129,844	609,969,000
エネルギー - 代替	-	-	155,171,829	238,746,013
法人ソフトウェア	-	-	1,442,690,139	1,812,141,625
娯楽	-	-	156,950,634	181,470,356
エスクロ -	94,641,144	126,200,284	2,302,160	105,105
金融 - 消費者ロ - ン	1,547,094,473	1,612,571,339	548,056,475	604,380,041
金融 - 投資銀行	364,050,013	578,365,953	595,046,593	808,980,434
金融 - リ - ス会社	1,247,080,458	1,371,374,061	393,218,374	492,943,776
金融 - その他のサ - ビス	3,731,831,147	4,300,685,885	1,617,528,022	1,925,841,588
銃器及び弾薬	561,862,550	663,182,438	431,404,221	551,945,783
漁業	-	-	220,580,402	287,504,224
食品飲料	2,491,040,455	2,906,802,855	429,130,258	535,408,824
食品 - 缶詰	485,992,422	577,714,084	-	-
食品 - 乳製品	353,631,859	462,644,853	291,137,607	400,055,916
食品 - 肉製品	2,360,233,682	2,761,202,958	323,230,865	358,197,849
食品 - 多様な製品 / 多角化	1,546,929,435	1,786,259,037	258,230,864	350,945,603
食品 - 小売	608,246,714	703,903,578	552,428,343	793,094,430
林業	406,207,768	554,250,632	704,490,060	1,006,096,616
ギャンブル(ホテルに付属しない)	2,403,852,680	2,781,859,371	1,197,946,402	1,382,889,510
ハ - ドウェア	768,374,898	844,635,961	244,193,142	263,838,519
ヘルスケア	415,426,281	439,167,912	146,349,908	221,534,412
医療サ - ビス	-	-	286,644,170	429,202,847
室内装飾	-	-	365,859,013	431,429,759
リフォーム	-	-	226,135,334	248,604,862
病院用ベッド / 機器	609,602,275	762,630,549	408,831,343	549,562,526
ホテル・モ - テル	1,018,087,073	1,204,249,415	675,170,208	733,234,176
独立電力生産	951,170,874	1,207,895,683	1,172,443,837	1,489,487,552

LA米国ハイ - ルド債券ファンドMHAMアンブレラファンドのサブトラスト財務諸表注記2014年12月31日終了年度3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債（続き）				
工業 小売	381,229,470	429,044,277	-	-
工業その他	304,910,416	347,556,438	-	-
インタ - ネット・セキュリティ	256,611,073	282,841,310	165,750,757	167,999,836
投資管理・投資顧問	1,216,956,330	1,555,264,524	785,576,634	940,505,839
投資会社	338,251,519	391,433,214	322,904,574	361,429,827
レジャ - 製品	648,133,711	749,204,706	339,519,718	340,540,208
生命 / 健康	1,593,653,683	1,904,942,804	1,041,554,007	1,246,051,337
機械	1,339,684,059	1,686,174,882	582,533,269	793,387,739
機械工具	-	-	305,706,131	419,074,666
機械 - 一般	917,012,447	916,926,130	-	-
機械 - 材料	-	-	381,716,249	537,592,381
マネ - ジド・ケア	866,118,264	1,012,183,610	-	-
メディア 非ケ - ブル	-	-	268,980,591	302,045,501
医療用品	1,732,218,834	2,051,388,558	-	-
医療 - 生物医学・遺伝学	-	-	252,183,765	283,877,116
医療 - 医薬品	2,115,807,671	2,464,287,474	712,726,873	757,987,161
医療 - 病院	6,046,916,915	7,458,780,773	2,935,057,271	3,395,460,725
医療 - 介護施設	583,527,869	636,327,755	-	-
医療 - 外来ホ - ム	637,644,835	854,604,765	281,025,068	376,733,116
金属	11,844,448	409	-	-
各種金属	-	-	189,896,079	77,751,426
金属・鋳業	2,617,887,966	2,587,583,022	330,358,150	364,504,149
金属 - アルミ	1,474,244,477	1,670,840,192	-	-
金属 - 銅	817,544,107	937,380,517	560,504,440	675,441,533
ミラクロン / クロン	496,062,938	600,083,495	278,986,428	325,449,757
マネ - センタ - 銀行	730,292,775	870,108,029	444,622,765	488,998,076
住宅金融会社	-	-	426,462,918	557,035,492
映画及びサ - ビス	390,615,683	430,924,231	205,862,094	202,629,307
非鉄金属	358,959,790	351,142,497	-	-
石油及びガス掘削	244,653,676	312,428,400	1,265,344,603	1,494,532,699
石油会社 - 探査及び製品	16,133,366,075	16,647,220,816	10,227,028,803	12,190,212,268
石油会社 - 総合	650,834,939	797,335,357	2,142,680,596	2,311,749,058
油田機械及び装置	-	-	289,347,517	404,302,158
石油精製及びマ - ケティング	2,080,423,196	2,318,668,695	1,028,840,222	1,168,574,498

石油 - 現地サ - ビス	2,120,155,051	1,981,927,087	674,383,609	885,953,715
紙及び関連製品	2,910,522,235	3,354,596,313	1,037,524,866	1,215,811,313
畜産・農業	545,788,221	556,222,904	386,693,735	391,141,961
製薬	538,242,229	717,193,939	317,634,688	402,320,272
薬剤サ - ビス	542,269,216	761,453,181	371,096,580	517,996,867

LA米国ハイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債(続き)				
理学療法/リハビリ	282,973,748	325,754,730	-	-
パイプライン	8,933,479,915	10,414,468,655	4,683,942,037	5,352,596,434
電力変換/供給機器	531,031,901	613,253,961	422,972,075	474,036,700
印刷 - 商業	1,145,914,877	1,508,609,781	904,800,777	1,156,617,489
損害保険	752,653,934	849,959,973	585,652,933	692,727,365
保護 - 安全	-	-	372,987,448	483,007,411
出版	315,113,168	336,163,115	-	-
採石業	519,256,527	596,177,915	-	-
競馬場	957,370,323	1,089,580,633	621,762,698	657,648,570
ラジオ	-	-	123,545,246	134,304,486
不動産	1,060,536,649	1,269,140,788	378,095,852	378,626,320
不動産投資信託(REIT)	457,880,565	636,099,955	367,203,942	451,447,007
不動産管理サ - ビス	395,283,797	430,920,634	-	-
不動産運営	1,339,205,619	1,563,577,750	418,946,437	470,844,135
精製及びマ - ケティング	213,228,528	234,980,723	471,105,060	523,826,253
リ - ト - 多種多様な商品	447,236,338	528,604,790	712,332,051	762,976,920
レンタル自動車・機器	1,838,644,220	1,997,448,095	1,132,348,778	1,287,942,249
リゾート・テ - マパ - ク	1,107,370,380	1,415,570,058	919,319,405	1,098,975,279
小売裁量	-	-	375,060,667	421,557,283
小売 - 宝飾品	912,889,085	1,068,264,499	889,772,973	968,061,742
小売 - 娯楽	140,994,006	163,881,486	535,164,903	645,262,603
小売 - ペットフ - ド	-	-	443,799,199	468,636,930
小売 - 衣料品・靴	1,549,236,205	1,868,179,098	1,571,032,491	1,908,091,982

小売 - 美術工芸品	-	-	428,205,383	469,543,461
小売 - 自動車	797,451,451	828,534,436	-	-
小売 - 寝具	249,959,854	289,808,709	244,490,699	298,550,760
小売 - 建物	434,648,618	493,107,776	613,510,721	782,215,077
小売 - 消費財	640,134,893	708,144,864	-	-
小売裁量	479,489,786	576,961,743	-	-
小売 - ドラッグストア	770,596,400	1,056,349,933	503,499,334	671,580,238
小売 - ハイパ - マ - ケット	986,933,194	1,133,402,257	719,262,748	766,742,964
小売 - 通販	357,353,428	404,480,788	-	-
小売 - 多種多様な商品	1,486,092,001	1,767,235,117	780,529,346	837,791,975
小売 - 地域デパ - ト	-	-	190,377,140	204,856,219
小売 - レストラン	1,761,837,679	2,118,399,676	662,675,848	804,967,683
小売 - スポ - ツ用品	-	-	152,953,077	224,816,447
ゴム / プラスチック	392,577,789	432,835,957	-	-
衛星通信	2,904,449,642	3,550,820,974	2,604,951,529	3,051,265,885
半導体	101,310,180	103,117,198	-	-
ソフトウェア及びサ - ビス	2,010,621,732	2,278,077,642	754,821,407	837,358,417

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債(続き)				
特別目的事業体	2,456,175,641	2,902,444,191	2,147,113,740	2,547,324,842
特定目的	790,797,546	1,045,139,750	849,233,361	1,042,928,036
鋼管	-	-	193,225,975	266,409,650
鉄鋼 - 製造業者	2,885,080,972	3,273,369,994	1,137,597,509	1,237,782,200
砂糖	403,205,684	353,090,791	-	-
ス - パ - マ - ケット	2,339,922,767	2,680,745,521	608,023,392	655,800,035
通信サ - ビス	5,918,158,736	7,016,608,497	4,722,043,945	5,577,000,699
通信機器	907,877,438	1,079,391,655	-	-
電気通信	-	-	278,280,517	319,603,292
電話 - 総合	1,081,759,856	1,229,439,355	333,964,986	350,209,868
テレビ	2,331,338,365	2,715,864,664	1,602,695,323	1,954,532,627

繊維 - アパレル	117,070,879	182,767,946	302,272,921	425,107,693
劇場	601,206,087	661,014,736	-	-
器具 - ハンドヘルド	-	-	368,813,024	408,377,079
運送 - 空輸	389,672,383	449,702,936	-	-
輸送	465,369,598	554,987,986	312,636,409	341,643,811
運送 - 海運	1,830,103,660	2,036,822,214	1,307,709,314	1,545,965,045
運送 - 鉄道	1,132,669,792	1,277,227,406	263,171,740	284,979,076
運送 - サ - ビス	257,308,706	289,546,438	-	-
公益事業	727,931,767	841,810,410	332,936,951	355,919,698
廃棄物及び環境	300,486,253	344,391,210	270,636,872	372,692,880
ウェブ・ホスト/設計	478,292,003	575,016,447	433,201,444	526,549,129
ワイヤ - ケ - ブル製品	-	-	207,115,429	279,763,240
無線装置	562,382,453	642,127,676	333,772,411	463,447,371
社債合計	211,716,810,375	245,728,181,035	133,626,302,587	159,645,435,326
優先株式				
商業銀行	426,459,245	631,437,837	426,459,245	479,875,808
金融 - 投資銀行	-	132,316,111	-	-
	426,459,245	763,753,948	426,459,245	479,875,808
	¥ 216,568,014,954	¥ 251,959,389,275	¥ 137,057,223,954	¥ 163,591,089,801

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
オ - ストリア	¥ 1,187,517,468	¥ 1,375,084,810	¥ -	¥ -

オーストラリア	905,473,398	907,881,360	546,055,459	472,289,329
バハマ	522,571,562	644,721,005	535,954,929	605,470,505
バルバドス	509,215,348	606,930,998	-	-
バミュ - ダ	1,959,403,773	1,954,341,344	914,195,516	962,998,309
ブラジル	190,129,511	249,679,790	118,265,056	157,380,027
英領バ - ジン諸島	774,165,984	968,459,400	685,956,395	788,129,861
カナダ	9,015,950,381	10,346,963,107	6,430,475,273	7,449,490,741
ケイマン諸島	1,678,887,919	2,088,299,209	1,778,199,452	2,185,803,703
チリ	-	-	216,013,519	231,077,719
エルサルバドル	-	-	286,539,014	368,764,055
フランス	1,775,332,379	2,112,944,902	701,382,106	784,246,336
ドイツ	2,425,409,572	2,810,407,870	679,505,194	895,011,139
グアテマラ	933,348,027	1,126,713,315	-	-
香港	544,294,430	622,258,082	-	-
インドネシア	-	-	184,223,779	184,722,042
アイルランド	1,490,852,105	1,663,300,415	517,719,335	808,835,547
日本	-	-	333,964,986	350,209,868
リベリア	557,520,991	599,505,001	200,646,871	257,738,487
ルクセンブルグ	10,065,777,511	11,454,045,094	6,381,978,830	7,226,214,777
マ - シャル諸島	687,637,159	731,464,442	-	-
メキシコ	754,480,928	856,912,085	1,119,142,534	1,196,743,951
オランダ	3,787,110,419	4,183,239,328	1,314,639,029	1,450,971,276
パナマ	884,998,372	1,011,060,195	389,985,360	572,060,252
パラグアイ	-	-	182,034,204	221,883,229
ペル -	-	-	693,159,493	881,544,560
フィリピン	274,682,271	327,459,487	-	-
プエルトリコ	787,331,079	926,000,083	-	-
シンガポ - ル	1,464,448,819	1,686,637,192	-	-
スペイン	392,371,564	531,254,770	313,048,405	442,591,910
スリランカ	562,681,218	672,243,803	188,309,004	213,428,846
スウェ - デン	626,284,322	654,521,822	-	-
スイス	382,786,953	450,488,218	471,585,546	532,323,992
トルコ	465,369,598	554,987,986	538,771,743	590,248,673
イギリス	2,980,569,114	3,150,016,468	3,089,982,149	3,722,014,221
アメリカ	167,770,480,961	196,453,276,370	108,088,894,576	129,880,214,168
ベネズエラ	-	-	156,596,197	158,682,278
ベトナム	210,931,818	238,291,324	-	-
	¥ 216,568,014,954	¥ 251,959,389,275	¥ 137,057,223,954	¥ 163,591,089,801

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

投資には1933年証券法におけるル - ル144Aに準拠する制限有価証券が含まれるが、これは一定の適格機関投資家間でこれら証券の再販を認めるものである。2014年12月31日時点で所有するル - ル144A証券の取得原価と公正価値は、合計がそれぞれ112,872,717,778円と129,990,311,804円（2013年：76,148,980,472円と88,990,292,340円）で、クラスファンド純資産の51.60%（2013年：51.92%）を占める。

2014年12月31日時点で、投資の満期は2015年1月15日から2049年12月29日（2013年：2014年1月15日から2049年12月29日）まで、また利率は0%から13.50%（2013年：0%から14.75%）までである。2014年12月31日及び2013年12月31日時点の投資ポ - トフォリオは、米ドル建ての有価証券で構成されている。

4. 為替予約

未決済為替予約の要約は以下の通りである。

	満期日	未実現利益 (損失)
2014年12月31日		
クラスAUD 詳細		
日本円10,120,385,365の買い - 豪ドル102,012,997の売り	2015年1月5日	¥ 115,466,241
豪ドル5,824,847の買い - 日本円558,000,000の売り	2015年1月5日	13,271,599
豪ドル1,873,774,642の買い - 日本円181,956,229,989の売り	2015年2月3日	1,392,314,943
米ドル1,589,494,931の買い - 日本円189,431,622,708の売り	2015年1月5日	1,132,587,128
日本円1,516,743,568の買い - 米ドル12,579,254の売り	2015年1月7日	8,553,823
米ドル91,556,246の買い - 日本円10,932,914,497の売り	2015年2月3日	41,088,111
日本円857,000,000の買い - 米ドル7,116,319の売り	2015年2月3日	4,032,548
		2,707,314,393
クラスBRL 詳細		
日本円2,725,484,339の買い - ブラジルリアル59,220,390の売り	2015年1月5日	57,580,973
ブラジルリアル997,310,901の買い - 日本円44,406,863,581の売り	2015年2月3日	168,376,142
日本円69,000,000の買い - ブラジルリアル1,540,423の売り	2015年2月3日	150,145
米ドル412,532,205の買い - 日本円49,149,450,239の売り	2015年1月5日	308,948,188
日本円738,024,592の買い - 米ドル6,120,876の売り	2015年1月7日	4,162,161
米ドル13,516,504の買い - 日本円1,614,323,596の売り	2015年2月3日	5,774,984
		544,992,593
クラスJPY 詳細		
米ドル152,532,838の買い - 日本円18,146,088,768の売り	2015年1月5日	141,040,737
日本円35,000,000の買い - 米ドル290,276の売り	2015年1月6日	197,386
日本円98,768,027の買い - 米ドル819,142の売り	2015年1月7日	557,012

米ドル2,178,383の買い - 日本円259,755,467の売り	2015年2月3日	1,347,152
日本円27,000,000の買い - 米ドル224,234の売り	2015年2月3日	123,155
		<hr/> 143,265,442 <hr/>
クラスUSD 詳細		
日本円98,000,000の買い - 米ドル812,510の売り	2015年1月6日	584,109
日本円139,458,894の買い - 米ドル1,156,257の売り	2015年1月7日	829,492
		<hr/> 1,413,601 <hr/>

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

4. 為替予約

	<u>満期日</u>	<u>未実現利益 (損失)</u>
2014年12月31日(続き)		
クラスZAR 詳細		
日本円177,095,316の買い - 南アフリカランド16,632,820の売り	2015年1月5日	4,850,863
南アフリカランド496,215の買い - 日本円5,000,000の売り	2015年1月5日	138,652
南アフリカランド137,873,319の買い - 日本円1,412,774,116の売り	2015年2月3日	7,919,139
日本円21,000,000の買い - 南アフリカランド2,036,265の売り	2015年2月3日	17,635
米ドル14,856,254の買い - 日本円1,769,705,541の売り	2015年1月5日	11,407,573
日本円16,606,925の買い - 米ドル137,731の売り	2015年1月7日	93,656
米ドル781,354の買い - 日本円93,302,998の売り	2015年2月3日	350,651
		<hr/> 24,778,169 <hr/>
		<u>¥ 3,421,764,198</u>
クラスAUD 詳細		
豪ドル1,864,743,183の買い - 日本円190,196,298,456の売り	2015年1月5日	¥ (7,311,711,986)
日本円171,998,357,709の買い - 豪ドル1,768,555,034の売り	2015年1月5日	(1,452,581,235)
豪ドル3,447,868の買い - 日本円338,000,000の売り	2015年2月3日	(626,692)
日本円12,449,658,065の買い - 豪ドル128,616,366の売り	2015年2月3日	(135,432,462)
米ドル2,806,027の買い - 日本円338,000,000の売り	2015年1月5日	(1,571,359)
日本円198,067,178,090の買い - 米ドル1,681,037,378の売り	2015年1月5日	(3,472,036,334)
米ドル12,581,049の買い - 日本円1,516,743,568の売り	2015年2月3日	(8,769,312)
日本円1,506,814,235の買い - 米ドル179,618,284,083の売り	2015年2月3日	(989,637,194)
		<hr/> (13,372,366,574) <hr/>
クラスBRL 詳細		

日本円46,997,250,060の買い - ブラジルリアル1,047,756,096の売り	2015年1月5日	(204,600,666)
ブラジルリアル33,361,818の買い - 日本円1,541,396,075の売り	2015年1月5日	(38,432,193)
ブラジルリアル1,073,614,667の買い - 日本円49,060,325,287の売り	2015年1月5日	(693,535,078)
ブラジルリアル38,100,718の買い - 日本円1,706,641,667の売り	2015年2月3日	(3,713,672)
日本円2,374,348,188の買い - ブラジルリアル53,429,194の売り	2015年2月3日	(13,692,624)
米ドル1,593,950の買い - 日本円193,000,000の売り	2015年1月5日	(1,901,650)
日本円50,221,437,202の買い - 米ドル426,403,837の売り	2015年1月5日	(900,028,297)
米ドル6,877,320の買い - 日本円829,024,592の売り	2015年2月3日	(4,703,750)
日本円46,198,695,562の買い - 米ドル387,559,944の売り	2015年2月3日	(254,539,496)
		(2,115,147,426)
クラスJPY 詳細		
米ドル586,773の買い - 日本円71,000,000の売り	2015年1月5日	(650,711)
日本円18,190,088,768の買い - 米ドル154,484,303の売り	2015年1月5日	(331,001,549)
米ドル1,109,584の買い - 日本円133,768,027の売り	2015年2月3日	(772,394)
日本円15,190,920,693の買い - 米ドル127,436,333の売り	2015年2月3日	(83,696,937)
		(416,121,591)

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

4. 為替予約

	満期日	未実現利益 (損失)
2014年12月31日(続き)		
クラスZAR 詳細		
日本円1,563,258,847の買い - 南アフリカランド152,140,233の売り	2015年1月5日	(12,259,404)
南アフリカランド8,318,829の買い - 日本円87,421,506の売り	2015年1月5日	(1,274,225)
南アフリカランド159,958,009の買い - 日本円1,708,495,499の売り	2015年1月5日	(52,018,728)
南アフリカランド5,218,845の買い - 日本円53,803,163の売り	2015年2月3日	(26,419)
日本円97,909,923の買い - 南アフリカランド9,592,747の売り	2015年2月3日	(936,982)
日本円1,830,268,383の買い - 米ドル15,537,012の売り	2015年1月5日	(32,460,734)
米ドル212,477の買い - 日本円25,606,925の売り	2015年2月3日	(139,210)

日本円1,477,281,813の買い - 米ドル12,392,888の売り

2015年2月3日

(8,139,334)

(107,255,036)

¥ (16,010,890,627)

	満期日	未実現利益 (損失)
2013年12月31日		
クラスAUD 詳細		
豪ドル740,198,904の買い - 日本円68,906,267,933の売り	2014年1月6日	¥ 666,954,279
豪ドル737,119,300の買い - 日本円68,268,259,976の売り	2014年2月4日	875,928,833
米ドル671,728,059の買い - 日本円70,093,171,175の売り	2014年1月6日	506,488,773
米ドル27,739,976の買い - 日本円2,891,804,033の売り	2014年2月4日	23,304,314
		<hr/> 2,072,676,199
クラスBRL 詳細		
ブラジルリアル1,968,177,141の買い - 日本円85,530,260,375の売り	2014年1月6日	2,039,707,132
ブラジルリアル1,703,632,437の買い - 日本円73,909,708,182の売り	2014年2月4日	1,317,725,584
日本円1,488,812,514の買い - ブラジルリアル33,668,793の売り	2014年2月4日	2,096,912
米ドル817,427,041の買い - 日本円85,098,856,877の売り	2014年1月6日	813,942,800
米ドル41,947,737の買い - 日本円4,377,835,205の売り	2014年2月4日	30,322,859
		<hr/> 4,203,795,287
クラスJPY 詳細		
米ドル202,652,574の買い - 日本円21,125,982,841の売り	2014年1月6日	173,106,180
米ドル8,824,133の買い - 日本円919,729,442の売り	2014年2月4日	7,571,406
		<hr/> 180,677,586
クラスUSD 詳細		
米ドル2,386,248の買い - 日本円250,000,000の売り	2014年1月6日	806,558
		<hr/> 806,558

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド**MHAMアンブレラファンドのサブトラスト****財務諸表注記****2014年12月31日終了年度**

4. 為替予約

	満期日	未実現利益 (損失)
2013年12月31日(続き)		
クラスZAR 詳細		
南アフリカランド234,720,588の買い - 日本円2,329,126,786の売り	2014年1月6日	24,325,746
南アフリカランド213,669,992の買い - 日本円2,123,666,054の売り	2014年2月4日	9,349,299
米ドル22,356,449の買い - 日本円2,230,716,275の売り	2014年1月6日	18,979,825
米ドル1,069,471の買い - 日本円111,568,348の売り	2014年2月4日	819,065
日本円45,982,123の買い - 南アフリカランド4,595,536の売り	2014年2月4日	106,011
		53,579,946
		¥ 6,511,535,576
クラスAUD 詳細		
日本円68,679,613,736の買い - 豪ドル740,198,904の売り	2014年1月6日	¥ (893,608,476)
日本円2,891,804,033の買い - 豪ドル31,208,520の売り	2014年2月4日	(35,656,724)
日本円69,119,825,373の買い - 米ドル682,852,026の売り	2014年1月6日	(2,648,939,803)
日本円540,788,798の買い - 米ドル5,151,596の売り	2014年1月8日	(669,721)
日本円68,245,151,767の買い - 米ドル653,245,082の売り	2014年2月4日	(402,355,781)
		(3,981,230,505)
クラスBRL 詳細		
日本円86,024,529,835の買い - ブラジルリアル1,968,177,141の売り	2014年1月6日	(1,545,437,671)
日本円2,889,022,691の買い - ブラジルリアル66,750,105の売り	2014年2月4日	(58,467,054)
日本円84,754,587,418の買い - 米ドル838,755,211の売り	2014年1月6日	(3,399,839,802)
日本円200,000,000の買い - 米ドル1,905,216の売り	2014年1月7日	(247,683)
日本円987,812,514の買い - 米ドル9,409,979の売り	2014年1月8日	(1,223,321)
日本円73,467,123,480の買い - 米ドル703,220,405の売り	2014年2月4日	(432,136,360)
		(5,437,351,891)
クラスJPY 詳細		
日本円21,076,982,842の買い - 米ドル208,511,678の売り	2014年1月6日	(837,905,175)
日本円27,000,000の買い - 米ドル257,204の売り	2014年1月7日	(33,438)
日本円116,109,073の買い - 米ドル1,106,064の売り	2014年1月8日	(143,791)
日本円19,252,722,868の買い - 米ドル184,284,505の売り	2014年2月4日	(113,166,458)
		(951,248,862)
クラスUSD 詳細		
日本円55,268,523の買い - 米ドル526,552の売り	2014年1月8日	(74,771)
		(74,771)

LA米国ハイ・ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

4. 為替予約

	満期日	未実現利益 (損失)
2013年12月31日（続き）		
クラスZAR 詳細		
日本円2,340,982,065の買い - 南アフリカランド234,720,588の売り	2014年1月6日	(12,470,464)
日本円65,586,225の買い - 南アフリカランド6,575,060の売り	2014年2月4日	(50,995)
日本円2,318,860,996の買い - 米ドル22,948,084の売り	2014年1月6日	(93,016,804)
日本円6,000,000の買い - 米ドル57,156の売り	2014年1月7日	(7,431)
日本円21,582,123の買い - 米ドル205,593の売り	2014年1月8日	(26,728)
日本円2,124,932,142の買い - 米ドル20,339,651の売り	2014年2月4日	(12,498,931)
		(118,071,353)
		¥ (10,487,977,382)

5. 重要な契約及び取引

受託会社

2009年9月29日、CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニ - (ケイマン) リミテッドはトラストの受託会社となった。信託約款に基づき、受託会社はトラストの管理及び運用に対する独占的権限と責任全般を負うが、これにはトラストの分配及びユニットの償還に対する責任も含まれる。受託会社はクラスファンドの日常管理業務をみずほ信託銀行（USA）に委託した。

受託会社には最低年間報酬20,000ドルを条件に、四半期末直前3ヶ月間（暦月）のユニット平均純資産価額に対して年率0.01%の報酬を、各四半期末から30日以内にドル建ての後払いで受け取る権利がある。2014年12月31日終了年度の受託費用は22,550,318円（2013年：18,807,927円）であり、2014年12月31日時点でこのうち6,579,592円（2013年：4,165,021円）が未払いである。

管理会社

トラストに代わり受託会社は、2009年10月13日付でみずほ信託銀行（USA）と、同行をクラスファンドの管理者とする契約を締結した。クラスファンドに対して管理サービスを提供するために、管理会社は年間最低報酬60,000ドルを条件に、クラスファンドの平均月末純資産価額に対して最大年率0.14%の管理報酬を受け取る。2014年12月31日終了年度の管理報酬は247,120,564円（2013年：202,105,034円）であり、2014年12月31日時点でこのうち70,837,068円（2013年：46,691,250円）が未払いである。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

5. 重要な契約及び取引

運用会社

ロ - ドアベット・アンド・カンパニ - LLC（「運用会社」）は、2009年10月30日付投資運用契約に基づきトラストの運用会社に任命され、これに従い運用会社は完全な権限を持ってその一切の裁量で各勘定の資産の投資及び再投資を監督し指示することを委託されている。

運用会社は、クラスファンドのユニットにつき平均総クラス純資産価額の0.45%を年間報酬として年4回後払いで受け取る権利がある。2014年12月31日終了年度の運用会社の運用報酬は1,030,223,192円（2013年：818,982,241円）であり、2014年12月31日時点でこのうち296,081,865円（2013年：187,425,675円）が未払いである。

カストディアン

みずほ信託銀行(USA)ニュー - ヨ - ク（「カストディアン」）は、2009年10月15日付保管契約に基づき受託会社によってクラスファンドのカストディアンとして任命された。カストディアンの主な義務は、クラスファンドの資産を保護預かりすること、クラスファンドに代わり締結した取引の決済を行うこと及び投資に対してクラスファンドに支払われるべきすべての収益と元本の回収を収集することである。保管報酬は、(i) クラスファンドの平均純資産価値の0.015%と(ii) 一取引（取消、電信送金を含む）当たり15米ドルの合計である。2014年12月31日終了年度にクラスファンドで発生した保管報酬の合計額は39,486,446円（2013年：31,928,103円）であり、2014年12月31日時点でこのうち9,869,395円（2013年：6,247,533円）が未払いである。

為替取引

2009年10月30日にステ - ト・ストリ - ト・バンク・アンド・トラスト・カンパニ - （マネジャ - に任命）と受託会社との間で為替取引契約が締結され、それに基づきマネジャ - は、外国為替の価格変動がヘッジ対象投資証券クラス（以下「アカウンツ」という）のパフォ - マンスに及ぼす影響を緩和するため、ヘッジ取引を行うこととなった。マネジャ - は、アカウンツの米ドル建名目価額に対し年率0.08%に相当する報酬（四半期当たり報酬額は最低18,750ドルを条件とする）を受け取る権利を有している。2014年12月31日に終了した年度の為替取引報酬は168,581,627円（2013年：147,503,526円）であり、2014年12月31日時点でこのうち95,560,308円

（2013年：31,694,144円）が未払いである。

6. 利息収益

利息収益は以下の通りである。

	2014年12月31日 終了年度	2013年12月31日 終了年度
投資収益		
金利ク - ボン	¥ 14,929,618,365	¥ 12,709,414,301
ディスカウント投資の価格上昇	159,810,583	176,314,222
プレミアムの償却	(822,294,320)	(468,852,221)
	¥ 14,267,134,628	¥ 12,416,876,302

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

7. 分配金

分配は受託会社の裁量で行うものとする。年度中に各クラスが上げた純投資収益合計（ある場合）、純実現キャピタルゲイン（ある場合）及び純未実現キャピタルゲイン（ある場合）の合計額から分配される。クラスファンドに関して合理的な水準の分配金を維持することが必要であると受託会社が判断した場合には、さらなる分配金の支払が行われることがある。当年度中以下の分配が実施された。

	2014年12月31日 終了年度	2013年12月31日 終了年度
クラスAUDの分配金	¥ 13,628,417,067	¥ 4,559,955,959
クラスBRLの分配金	10,326,591,916	14,406,449,008
クラスJPYの分配金	1,317,677,995	1,749,097,275
クラスUSDの分配金	1,326,427,005	452,492,795
クラスZARの分配金	242,297,212	312,024,113
	¥ 26,841,411,195	¥ 21,480,019,150

8. 発行ユニット

受託会社はクラスファンドのユニットを日常的に（「取引日」）該当する取引日に決定されたユニット当たり純資産価額と同じ価格で発行する場合がある。各ユニットの当初発行価格は1円である。その後、ユニットは該当する取引日直前の営業日時点で計算されたユニット当たりクラス純資産価額で発行される。シリ - ズ・トラストのすべてのクラスのユニットに対する当初最低発行額は、ユニット保有者当たり100,000ドル相当額（1円単位で増加）又は受託会社が特別な場合に決定したその他最低額とする。

クラスファンドのユニットは、各取引日においてこれら取引日に決定したユニット当たり純資産価額と等しい償還価格で、ユニット保有者の選択により償還されるが、当該取引日の1営業日前までに償還通知を受託会社に提出するものとする。

ユニットは以下の通貨に投資を行いエクスポ - ジャ - を有する以下の各クラスにおいて販売される：クラスUSD - 米ドル（「USD」）、クラスAUD - 豪ドル（「AUD」）、クラスBRL - ブラジルリアル（「BRL」）、クラスZAR - 南アフリカランド（「ZAR」）及びクラスJPY - 日本円（「JPY」）。各ユニットには1つの議決権が付与され、全ての目的において公平に位置づけられる。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

8. 発行ユニット

2014年12月31日終了年度に発生したユニット取引は以下の通りである。

	クラスUSD - 米ドル (「USD」)	クラスAUD - 豪ドル (「AUD」)	クラスBRL - ブラジルリアル (「BRL」)	クラスZAR - 南アフリカランド (「ZAR」)
期首ユニット	7,369,136,463	56,925,136,650	85,661,860,725	2,265,238,569
年度中に発行したユニット	10,881,113,408	93,100,341,071	273,107,292	360,893,898

年度中に償還したユニット	(1,915,200,348)	(5,573,709,326)	(31,266,479,710)	(1,116,412,020)
期末ユニット	16,335,049,523	144,451,768,395	54,668,488,307	1,509,720,447
ユニット当たり純資産価額	¥ 1.3466	¥ 1.1905	¥ 0.8068	¥ 0.9023

クラスJPY -

日本円

(「JPY」)

合計

期首ユニット	17,837,390,304	170,058,762,711
年度中に発行したユニット	1,815,527,549	106,430,983,218
年度中に償還したユニット	(4,492,356,977)	(44,364,158,381)
期末ユニット	15,160,560,876	232,125,587,548
ユニット当たり純資産価額	¥ 1.0069	

2013年12月31日終了年度に発生したユニット取引は以下の通りである。

	クラスUSD - 米ドル (「USD」)	クラスAUD - 豪ドル (「AUD」)	クラスBRL - ブラジルリアル (「BRL」)	クラスZAR - 南アフリカランド (「ZAR」)
期首ユニット	2,380,390,697	38,659,940,073	156,670,356,501	2,886,341,653
年度中に発行したユニット	5,501,941,195	29,845,229,337	1,873,451,343	697,029,175
年度中に償還したユニット	(513,195,429)	(11,580,032,760)	(72,881,947,119)	(1,318,132,259)
期末ユニット	7,369,136,463	56,925,136,650	85,661,860,725	2,265,238,569
ユニット当たり純資産価額	¥ 1.2262	¥ 1.1885	¥ 0.8406	¥ 0.9078

クラスJPY -

日本円

(「JPY」)

合計

期首ユニット	21,287,559,578	221,884,588,502
年度中に発行したユニット	3,981,978,059	41,899,629,109
年度中に償還したユニット	(7,432,147,333)	(93,725,454,900)
期末ユニット	17,837,390,304	170,058,762,711
ユニット当たり純資産価額	¥ 1.0516	

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

8. 発行ユニット

注記1で概略した目的及び注記9のリスク管理方針に従い、クラスファンドは、償還に充当するために十分な流動性を維持しながら、ユニット保有者から受け取った募集金を適切な投資商品へ投資する努力をする。かかる流動性は短期借入金又は必要なら投資の償還により増やされる。

2014年12月31日及び2013年12月31日現在、クラスファンドの全ユニットは一人のユニット保有者であるトラスト&カストディ・サ - ビズ・バンク・リミテッドによって保有されている。

9. 財務リスク管理

金融商品を利用する上での戦略

クラスファンドの活動は様々な金融リスク、すなわち市場リスク（価格リスク、通貨リスク及び金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。クラスファンドのリスク管理プログラム全体は金融市場全体の予測不可能性に焦点を当てたものであり、クラスファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限に抑えることを目指すものである。クラスファンドは為替予約を用いて一定のリスク・エクスポ - ジャ - を緩和している。

価格リスク：

クラスファンドは金融商品に投資しており、債券市場の動きを巧みに利用するためにデリバティブを含めた上場商品及び店頭商品にポジションを取っている。

あらゆる有価証券投資には資本毀損のリスクが伴う。運用会社は、一定制限内で慎重に有価証券銘柄やその他金融商品を選択することでこのリスクを緩和している。金融商品から生じる最大リスクは、金融商品の公正価値で判断される。クラスファンドの運用会社は、日常的にトラストの市場ポジション全体をモニタ - している。

クラスファンドの債券は、その将来価格に関する不確実性から生じる市場価格リスクを受けやすい。

運用会社はクラスファンドに対してクラスファンドの目的と一致する投資助言を提供する。

LA米国ハイイールド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

クラスファンドの市場価格リスクは、エクスポージャー別に投資ポトフォリオ比率を分散することで管理されている。

クラスファンドは主に、BB+（スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、マグロウヒル・カンパニーの一部門（「S&P」））又はBa1（ムーディーズ・インベスター・サービス・インク（「Moody's」））の格付又はそれ以下のハイイールド債に投資する。運用会社は、クラスファンドの純資産価額合計の35%以下を投資時点でCCC+（S&P）又はCaa1（Moody's）の格付又はそれ以下の有価証券に投資し、10%以下を同じく投資時点で無格付証券に投資するポトフォリオを構築することを目指している。S&P及びMoody'sの格付が異なる場合、低い方の格付を適用する。

株式への投資（優先株を除く）は、転換社債の転換、ワラントの行使又は債券保有者への配分などによって取得したものに限る。株式への投資はクラスファンドの純資産価額合計の10%以下とし、株式銘柄への投資はクラスファンドの純資産価額合計の5%以下とする。

運用会社は一つのベンチマーク又はその他インデックスに追随するようクラスファンドの投資戦略を管理していない。2014年12月31日時点において、クラスファンドの市場リスクは主に以下3つの構成要素、すなわち実際の市場価格変動、金利変動及び為替変動に影響を受ける。その他変数が一定の場合、仮に2014年12月31日におけるポトフォリオが10%上昇すれば、ユニット保有者に帰属する純資産は約25,195,938,928円（2013年：16,359,108,980円）増加する。反対に、2014年12月31日におけるポトフォリオが10%下落した場合、これによりユニット保有者に帰属する純資産は約25,195,938,928円（2013年：16,359,108,980円）減少する。

ここで示した感応度分析は12月31日時点でのポトフォリオ構成に基づいて実施したものである。クラスファンドの投資ポトフォリオ構成は時間と共に変動する。従って、2014年及び2013年12月31日現在実施した感応度分析が必ずしも将来のクラスファンドの純資産に対する影響を示唆するわけではない。

通貨リスク：

クラスファンドは、機能通貨である日本円以外の他国通貨建て資産を保有している。その他通貨建て有価証券の価値は為替レートの変動により上下するため、通貨リスクにさらされている。クラスファンドは、通貨リスクの解消ではなく低減を目的とした為替ヘッジ取引を行って、資産のすべて又は一部を当該通貨の円に対する値下がりから守ることを意図している。クラスファンドは、ユニットが抱える円と投資通貨との間の為替変動に関する為替エクスポージャーを完全にヘッジすることを目指す。関連投資資産の将来の価額が変動するた

め、そのことを主な理由として当該エクスポ - ジャ - を常時100%ヘッジすることはできないと考えている。

外国為替取引が行われる市場は極めて変動が激しく、高度に専門化されており、テクニカルな要因が強い市場である。そのような市場では、極めて短い時間内に、しかも時には僅か数分間に、流動性及び価格の変動を含む大きな変動が生ずることがある。

クラスファンドの資産及び負債は米ドル建て投資である。2014年12月31日時点で、その他変数が一定の場合、仮に日本円と米ドル間の為替が10%上昇又は下落すると、為替予約の影響を除いたユニット保有者に帰属する純資産の増加額又は減少額は、約25,195.9百万円（2013年：16,359.1百万円）にのぼる。

LA米国ハイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

為替予約については、2014年12月31日時点で下に記載した通貨と米ドルとの間の為替レ - トが10%上昇又は下落すると、その他の変数を一定と仮定すれば、純資産の増加額又は減少額は下に記載した通りとなる。

通貨	通貨の10%値上がり/ 値下がり純資産価額に	
	与える影響	影響を受けるクラス*
米ドル	24,470,356,322	豪ドル、ブラジルリアル、日本円、南アフリカランド
豪ドル	17,369,875,660	豪ドル
南アフリカランド	140,865,661	南アフリカランド
ブラジルリアル	5,385,647,057	ブラジルリアル

為替予約については、2013年12月31日時点で下に記載した通貨と米ドルとの間の為替レ - トが10%上昇又は下落すると、その他の変数を一定と仮定すれば、純資産の増加額又は減少額は下に記載した通りとなる。

通貨	通貨の10%値上がり/ 値下がり純資産価額に与え	
	る影響	影響を受けるクラス*
米ドル	16,166,879,314	豪ドル、ブラジルリアル、日本円、南アフリカランド
豪ドル	6,735,503,072	豪ドル
南アフリカランド	209,386,629	南アフリカランド
ブラジルリアル	7,528,022,264	ブラジルリアル

*これらの感応度を表す数字は、クラスファンド全体の純資産価額及び純利益に対する影響を示している。しかしながら上に示された各通貨に関する影響は、上に記載された影響を受けるクラスだけに限定されており、他のクラスに影響するものではない。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの純通貨ポジションをモニタ - している。

公正価値の開示：

IFRS 13はトラストに測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキ - を用いて公正価値測定を分類することを求めている。公正価値ヒエラルキ - は以下のレベルに分かれる。

- ・ 同一資産又は負債に対する取引が活発な市場における市場価格（無調整）（レベル1）
- ・ レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、直接的（つまり価格として）又は間接的（つまり価格から算出）に資産又は負債に対して観察可能なもの（レベル2）
- ・ 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に対するインプット（つまり、観測不能なインプット）（レベル3）

LA米国ハイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

公正価値測定が全体として区分されている公正価値ヒエラルキ - のレベルは、公正価値測定全体に対して重要な最低レベルのインプットを元に判断される。この目的のために、インプットの重要性は公正価値測定全体に対して評価される。公正価値測定が観察不能なインプットに基づき重要な調整が必要な観察可能なインプットを用いている場合、この測定はレベル3測定となる。公正価値測定全体に対する特定のインプットの重要性を測定するには判断が求められ、その資産や負債に固有の要素を考慮する。

「観察可能」を構成するものに関する判断にはトラストの重要な判断が必要である。トラストは観察可能なデータは、簡単に入手でき、定期的に配布又は更新される、信頼できる実証可能な、独自仕様でない、該当市場で積極的に関与している独立した情報源が提供する市場データであると考えられる。

以下の表では、2014年12月31日時点の公正価値で測定されるトラストの金融資産及び金融負債（クラス別）を公正価値ヒエラルキ - の中で分析したものである。

資産	レベル1	レベル2	レベル3	合計残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 優先株式	¥	763,753,948 ¥	- ¥	763,753,948
- 転換社債	-	5,467,454,292	-	5,467,454,292
- 社債	-	245,728,181,035	-	245,728,181,035
- 為替予約にかかる未実現利益	-	3,421,764,198	-	3,421,764,198

資産合計	¥	-	¥	255,381,153,473	¥	-	¥	255,381,153,473
負債								
- 為替予約にかかる未実現損失	¥	-	¥	16,010,890,627	¥	-	¥	16,010,890,627
負債合計	¥	-	¥	16,010,890,627	¥	-	¥	16,010,890,627

以下の表では、2013年12月31日時点の公正価値で測定されるトラスの金融資産及び金融負債(クラス別)を公正価値ヒエラルキ - の中で分析したものである。

<u>資産</u>		<u>レベル1</u>	<u>レベル2</u>	<u>レベル3</u>	<u>合計残高</u>			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産								
- 優先株式	¥	-	¥	479,875,808	¥	-	¥	479,875,808
- 転換社債		-		3,465,778,667		-		3,465,778,667
- 社債		-		159,645,435,326		-		159,645,435,326
- 為替予約にかかる未実現利益		-		6,511,535,576		-		6,511,535,576
資産合計	¥	-	¥	170,102,625,377	¥	-	¥	170,102,625,377
負債								
- 為替予約にかかる未実現損失	¥	-	¥	10,487,977,382	¥	-	¥	10,487,977,382
負債合計	¥	-	¥	10,487,977,382	¥	-	¥	10,487,977,382

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

その価格が取引の活発な市場における取引相場価格に基づくものであり、従ってレベル1に区分される投資には、米国財務省短期証券及び一定の米国外のソブリン債務が含まれる場合がある。クラスファンドはこれら商品の取引相場価格を調整していない。

取引が活発だとは言いえない市場で取引されているが、市場価格、ディ - ラ - の相場又は観察できるインプットによって裏づけされた代替的な価格提供先に基づいて評価された金融商品は、レベル2に区分される。これらには、大半の投資適格社債、一定の米国以外のソブリン債務及び一定の店頭デリバティブが含まれる。レベル2の投資には活発な市場で取引されていないポジション及び(又は)移転に制限のあるポジションが含まれるた

め、評価価額は非流動性及び(又は)非移転可能性を反映して調整される場合があり、それらは通常入手可能な市場情報に基づいて行われる。

レベル3に区分される投資は、ほとんど又は全く取引がないことによる重大な観察不能なインプットを有する。こうした有価証券に対する観察可能な価格は入手できないため、トラストは評価手法を用いて公正価値を算出している。

クラスファンドはレベル3投資を保有していないため、レベル3資産の調整を表示していない。

金利リスク：

クラスファンドが保有する固定利付社債の公正価値は、市場金利の水準の変動により金利リスクの対象となる。現金及び現金同等物の超過分は短期の市場金利で投資される。

クラスファンドの損益を通じて公正価値評価する金融資産を除き、実質的に全ての資産及び負債は金利更改日があるか、満期が6ヶ月未満である。クラスファンドの損益を通じて公正価値評価される金融資産を、契約上の金利更改日か満期日のいずれか早い日で分類すると以下ようになる。

2014年12月31日	<u>1ヶ月未満</u>	<u>1年未満</u>	<u>1から5年</u>	<u>5から10年</u>	<u>10年超</u>	<u>合計</u>
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	291,907,771	-	50,073,596,080	192,409,272,095	9,184,613,329	251,959,389,275
2013年12月31日	<u>1ヶ月未満</u>	<u>1年未満</u>	<u>1から5年</u>	<u>5から10年</u>	<u>10年超</u>	<u>合計</u>
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	105,105	1,026,612,849	30,576,974,424	127,473,657,340	4,513,740,083	163,591,089,801

2014年12月31日時点で、その他の変数を一定として、金利が100ベース・ポイント下落したと仮定すると、債券の市場価格の実質的な上昇により、当期のユニット保有者に帰属する純資産は約134億円(2013年：87億円)増加することになる。金利が100ベース・ポイント上昇したとすると、純資産は約125億円(2013年：82億円)減少する。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの全般的な金利感応度をモニタしている。

LA米国ハイイールド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

信用リスク：

クラスファンドは信用リスクに対するエクスポ - ジャ - を有しており、それは金融商品の一方の当事者が、他方の当事者の債務返済の不履行のために、金銭的損失を蒙るリスクである。

クラスファンドのエクスポ - ジャ - の主な集中は、クラスファンドの債券への投資により生じる。クラスファンドは、デリバティブ商品、現金及び現金同等物、その他の債権残高の取引に係るカウンタ - パ - ティ - の信用リスクにもさらされている。クラスファンドは、大手金融機関に現金残高を預け、有価証券取引を行うことで、信用リスクに対するエクスポ - ジャ - を軽減しようとしている。

クラスファンドは利益を得るためにハイイ - ルド債に投資している。信用リスクの増加により、高水準の利益の追求という投資目的の達成が妨げられる可能性がある。ハイイ - ルド債及び低格付債は、ム - ディ - ズでBaa、フィッチでBBB、S&PでBBBより下の格付けを持つ有価証券である。低格付債は「投資適格」以下であることもあり、継続的な不透明さや発行者が元利金の適時払いができなくなるような不利な事業、財務、経済状況にさらされている。

クラスファンドが保有する一部の有価証券の低い格付けは、発行者の財政状態又は一般的な経済状況、もしくはその両方の不利な変動、あるいは予想していない金利の上昇により、発行者の元利金返済能力が損なわれる可能性を反映している。かかる有価証券では、投資の資本価値に影響を及ぼす債務不履行リスクの水準が高い。

発行者が適時に元利金返済ができないことは、クラスファンドが保有する有価証券価値に影響する。一部の有価証券には、流動性のある取引市場がないため、かかる有価証券の公正価値を実現できない可能性がある。

ム - ディ - ズ、S&P又はフィッチによる格付けは、有価証券の市場価格の変動性又は投資の換金性の評価を反映したものではない。有価証券の格付けが購入時点の格付けから引き下げられた場合、当該有価証券は必ずしも換金できないかもしれない。

債券の各クラスの格付分類別のポ - トフォリオは以下の通りである。

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	公正価値	ポ - トフォリオの割合 (%)	公正価値	ポ - トフォリオの割合 (%)
優先株式				
BB+	-	-	479,875,808	0.29%
格付なし	763,753,948	0.30%	-	0.00%
優先株式合計	763,753,948	0.30%	479,875,808	0.29%
転換社債				
BBB -	528,738,847	0.20%	-	0.00%
BB+	-	-	525,255,681	0.32%
BB -	375,314,455	0.15%	-	0.00%
B+	256,839,456	0.10%	-	0.00%
B -	40,801,769	0.02%	-	0.00%
B	291,907,771	0.12%	610,871,917	0.37%
格付なし	3,973,851,994	1.58%	2,329,651,069	1.43%
転換社債合計	5,467,454,292	2.17%	3,465,778,667	2.12%

LA米国ハイ - ルド債券ファンドMHAMアンブレラファンドのサブトラスト財務諸表注記2014年12月31日終了年度9. 財務リスク管理

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	公正価値	ポ - トフォリ	公正価値	ポ - トフォリ
		オの割合		オの割合
		(%)		(%)
社債				
B	32,153,156,927	12.76%	20,775,698,757	12.70%
B - /B3	40,775,213,722	16.18%	25,824,504,271	15.79%
B+	30,899,653,752	12.26%	15,293,758,390	9.35%
BB/Ba2	29,840,599,842	11.84%	17,170,488,289	10.50%
BB - /Ba3	31,684,297,156	12.58%	25,058,202,999	15.32%
BB+	27,101,496,179	10.76%	13,419,796,428	8.20%
BBB	689,653,457	0.27%	483,178,950	0.30%
BBB - /Baa3	6,322,929,890	2.52%	3,749,525,086	2.29%
BBB+	-	-	252,257,366	0.15%
CC	-	-	1,019,526,198	0.62%
CCC	3,879,997,844	1.54%	3,843,438,345	2.35%
CCC -	2,162,420,205	0.86%	1,083,469,662	0.66%
CCC+/Caa1	33,206,922,296	13.18%	26,096,885,719	15.95%
D	-	-	77,751,426	0.05%
格付なし	7,011,839,765	2.78%	5,496,953,440	3.36%
社債合計	245,728,181,035	97.53%	159,645,435,326	97.59%
合計	¥ 251,959,389,275	100.00%	¥ 163,591,089,801	100.00%

当社の潜在的な信用リスクのエクスポ - ジャ - である現金及び現金同等物は主としてコ - ル残高である。現金同等物はカストディアンによってミズホ・トラスト・アンド・バンキング・ケイマン（S&P信用格付けA+（2013年：A+））に預けられており、そのため重要な信用リスクにさらされているとは考えていない。

すべての取引は認定プロ - カ - を通じた受渡の上で決済 / 支払われている。プロ - カ - が支払いを受け取った場合にのみ、売却した有価証券の受け渡しが行われるため、債務不履行のリスクは小さいとみなされる。支払いは、有価証券がプロ - カ - によって受け取られた場合の購入時点で行われる。取引は、どちらかの契約当事者がその義務を履行しなかった場合、成立しない。

クラスファンドの取引所以外で取引されるデリバティブ契約のカウンタ - パ - ティ - は、S&P信用格付けがA+（2013年：A+）である大手金融機関であり、そのため重要な信用リスクにさらされているとは考えていない。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの信用ポジションをモニタ - している。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

流動性リスク：

クラスファンドはユニットの日々の現金の償還に晒されている。従って、クラスファンドはその資産の大半を活発な市場で取引され、容易に売却できる投資商品に投資している。

トラストは、時々、店頭で取引されるデリバティブ契約に投資するが、それらは組織された市場で取引されず、流動性に欠ける。その結果、トラストは、流動性要件を満たすため、または特定の発行者の信用力の悪化など特有の事象に対応するために、これらの商品への投資を公正価値に近い金額で迅速に流動化することができないかもしれない。かかる投資は、2014年及び2013年12月31日現在、保有されていない。

トラストの方針に従って、運用会社は日常的にトラストの流動性ポジションをモニタ - している。トラストのすべての負債（トラストのユニットを含む）の最も早い契約上の満期日は3ヶ月未満である。

以下の表は、グロスベ - スで決済されるトラストのデリバティブ金融負債を、財政状態計算書日付における最も早い契約上の満期日までの残存期間に基づいて該当する満期グループに分類したものである。表における金額は契約上のキャッシュ・フロ - で現在価値に還元されていないものである。

<u>2014年12月31日：</u>	<u>3ヶ月未満</u>	<u>3ヶ月から12ヶ月</u>	<u>1年超</u>
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (グロス決済デリバティブ)			
- 流出	¥ (1,518,143,904,726)	-	-
- 流入	¥ 1,505,554,778,297	-	-
<u>2013年12月31日：</u>	<u>3ヶ月未満</u>	<u>3ヶ月から12ヶ月</u>	<u>1年超</u>
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (グロス決済デリバティブ)			
- 流出	¥ (1,005,493,809,100)	-	-
- 流入	¥ 1,001,517,367,294	-	-

保管リスク：

取引を決済するカストディアン又はプライム・ブローカーとの取引にかかるリスクがある。一定の状況において、すなわちクラスファンドの資産が米国外のプライム・ブローカーによって保有される場合など、カストディアン又はブローカーに預託している有価証券又はその他資産がこれら当事者にかかる信用リスクにさらされる可能性がある。また、これら当事者が支払い不能に陥った場合、クラスファンドの資産に対する権利行使に伴う実務上又は時間的問題が発生する可能性がある。

LA米国ハイイールド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

9. 財務リスク管理

クラスファンドはプライム・ブローカーでありプライムカストディアンであるみずほ信託銀行（USA）ニューヨーク（「みずほ」）に保管口座を所有している。受託会社はみずほをモニターしており適切なカストディアンであると確信しているが、みずほ、又はクラスファンドが時々利用する可能性のあるその他カストディアンが、債務不履行にならないとの保証はない。連邦破産法及び1970年証券投資家保護法はブローカー・デラーの不履行、債務不履行又は清算時における顧客資産の保護を目的としているが、クラスファンドの資産を保管しているブローカー・デラーの不履行時にクラスファンドが一定期間資産を利用できない、最終的にその資産全額を回収できない又はその両方などにより損失を被らないとの確証はない。クラスファンドの実質的に全ての資産はカストディアン1社が保管しているため、こうした損失は重大であり投資目的を達成するためのクラスファンドの能力を大幅に損なう可能性がある。

相殺並びにマスタ・ネットティング契約及び類似契約の対象となる金額

2014年12月31日及び2013年12月31日現在、クラスファンドはデリバティブのカウンターパーティとのマスタ・ネットティング契約の対象である。

以下の表は、相殺、強制可能なマスタ・ネットティング契約及び類似の契約の対象となるクラスファンドの金融資産及び金融負債を表している。表は、金融商品の種類別に表示されている。

	財政状態計算書で 相殺された 認識済金融資産 / 金融負債の総額	財政状態計算書に表 示された 金融資産 / 金融負債の純額
2014		

資産

為替予約	3,421,764,198	-	3,421,764,198
	3,421,764,198	-	3,421,764,198

負債

為替予約	16,010,890,627	-	16,010,890,627
	16,010,890,627	-	16,010,890,627

カウンタ - パ - ティ -**資産**

為替予約

カウンタ - パ - ティ - 1

	財政状態計算書に 表示された金融資産 / 金融負債の純額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額 金融商品	受取 / 支払担保	純額
カウンタ - パ - ティ - 1	3,421,764,198	3,421,764,198	-	-
	3,421,764,198	3,421,764,198	-	-

負債

為替予約

カウンタ - パ - ティ - 1

カウンタ - パ - ティ - 1	16,010,890,627	3,421,764,198	-	12,589,126,429
	16,010,890,627	3,421,764,198	-	12,589,126,429

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド**MHAMアンブレラファンドのサブトラスト****財務諸表注記****2014年12月31日終了年度****9. 財務リスク管理**

	認識済金融資産 / 金融負債の総額	財政状態計算書で 相殺された 認識済金融資産 / 金融負債の総額	財政状態計算書に 表示された 金融資産 / 金融負債の純額
2013			
資産			
為替予約	6,511,535,576	-	6,511,535,576
	6,511,535,576	-	6,511,535,576
負債			
為替予約	10,487,977,382	-	10,487,977,382
	10,487,977,382	-	10,487,977,382

	財政状態計算書に 表示された金融資産 /	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額	純額
--	-------------------------	--------------------------	----

	金融負債の純額	金融商品	受取 / 支払担保	
カウンタ - パ - ティ -				
資産				
為替予約				
カウンタ - パ - ティ - 1	6,511,535,576	6,511,535,576	-	-
	6,511,535,576	6,511,535,576	-	-
負債				
為替予約				
カウンタ - パ - ティ - 1	10,487,977,382	6,511,535,576	-	3,976,441,806
	10,487,977,382	6,511,535,576	-	3,976,441,806

10. 金融商品の公正価値

損益を通じて公正価値で測定する金融資産、及び為替予約にかかる未実現損益は公正価値で計上されている。2014年12月31日及び2013年12月31日現在、その他のすべての資産及び負債は満期が短期であるために、その帳簿価額は公正価値に近似していると経営陣は考えている。IFRS 13の公正価値ヒエラルキ - に従い、現金及び現金同等物はレベル1に分類され、残りの金融資産及び金融負債はレベル2に分類されている。

11. 契約債務

通常の事業活動において、トラストに代わり受託会社は様々な表明及び保証を含む一般的な免責を与える契約を締結する。これにはまだ発生していない受託会社に対する将来的な損害賠償請求が含まれるためこうした契約における受託会社の最大エクスポ - ジャ - は未知であるが、経験に基づき経営陣は損失リスクが低いものと予想している。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表注記

2014年12月31日終了年度

12. 後発事象

2014年12月31日よりも後に、10,786,713,300円の分配金がユニット保有者に支払われた。

2014年12月31日からの期間に、クラスファンドは2,019,000,000円の発行と39,923,000,000円の償還を行った。

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表（未監査）

2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
転換社債				
675,000	REGENERON PHARM 1.875% 10/01/16	260,827,634	392,961,501	0.15%
696,000	CONTL AIRLINES 4.5% 01/15/15	158,508,079	291,907,771	0.11%
1,125,000	ENERGY XXI 3.00% 12/15/18	104,706,819	40,801,769	0.02%
1,275,000	JANUS CAPITAL G 07/15/18	196,063,774	234,553,971	0.09%
1,771,000	VIPSHOP HOLDING 1.5% 03/15/19	213,114,452	255,198,992	0.10%
1,775,000	OMNICARE INC 02/15/44	235,274,876	256,839,456	0.10%
1,780,000	MERRIMACK PHARM 07/15/20	258,181,611	401,883,563	0.16%
1,850,000	SERVICENOW INC 0% 11/01/18	222,363,987	253,413,081	0.10%
1,913,000	AIR LEASE CORP 3.875% 12/01/18	301,205,430	315,082,126	0.12%
1,925,000	CEPHEID INC 02/01/21 144A	197,582,574	254,598,918	0.10%
2,025,000	ISIS PHARMACEUT 11/15/21 144A	233,188,895	271,618,388	0.11%
2,150,000	MACQUARIE INFRA 07/15/19	222,571,625	294,184,876	0.12%
2,175,000	DEPOMED INC 09/01/21	235,990,293	279,677,581	0.11%
2,345,000	PORTFOLIO RECOV 08/01/20	270,653,962	318,933,828	0.13%
2,589,000	MEDIVATION INC 2.625% 04/01/17	414,266,338	599,281,772	0.24%
3,575,000	TWITTER INC 09/15/21 144A	381,560,170	375,314,455	0.15%
5,050,000	RESTORATION HAR 06/15/19 144A	518,684,815	631,202,244	0.24%
転換社債合計		4,424,745,334	5,467,454,292	2.15%
社債				
34,051	MIRABELA NICKEL LTD 144A 1.00% 09/10/44	11,844,448	409	0.00%
296,000	NATL MENTOR HLD 12.500% 02/15/18 144	32,206,918	36,881,862	0.01%
307,000	WENDY'S INTL 7.00% 12/15/25	36,272,519	39,200,272	0.02%
500,000	HAWAIIAN AIRLINES 13 - 1B 4.95% 01/15/22	57,699,471	57,549,603	0.02%
521,156	BORGER ENERGY ASSOC 7.26% 12/31/22 SINK	55,615,645	63,421,267	0.02%
605,000	ACADIA HEALTH 12.875% 11/01/18	74,121,767	81,966,221	0.03%
640,000	PLY GEM INDUSTR 6.50% 02/01/22	64,142,035	71,745,171	0.03%
825,000	SENSATA TECHNOLOGIES 6.5% 05/15/19 144A	101,310,180	103,117,198	0.04%
850,000	CSC HOLDINGS LL 5.250% 06/01/24 144A	84,755,859	102,675,085	0.04%
850,000	SEALED AIR CORP 5.125% 12/01/24 144A	97,724,502	103,184,639	0.04%
865,000	DELL COMPUTER 7.100% 04/15/28	97,864,636	110,450,276	0.04%
875,000	ROCKIES EXPRESS 7.500% 07/15/38 144A	93,079,333	115,923,483	0.05%
900,000	CATAMARAN CORP 4.750% 03/15/21	105,695,753	108,175,269	0.04%
925,000	TULLOW OIL PLC 6.000% 11/01/20 144A	88,172,962	93,158,419	0.04%
988,000	CHINA SOUTH CIT 13.500% 10/17/17	114,280,727	130,230,818	0.05%
1,025,000	COTT BEVERAGES 07/01/22 144A	112,471,939	113,060,990	0.04%
1,035,000	HUDBAY MINERALS 9.500% 10/01/20 144A	113,468,376	120,989,047	0.05%
1,040,000	PINNACLE ENTMNT 7.750% 04/01/22	123,002,185	130,301,892	0.05%
1,050,000	AES RED OAK LLC 9.2% 11/30/29 SER B	89,210,518	138,478,731	0.05%
1,075,000	OMNICARE INC 5.000% 12/01/24	123,318,636	132,753,745	0.05%
1,268,000	LEGACY RES/FIN 6.625% 12/01/21 144A	127,546,793	125,422,165	0.05%
1,275,000	JBS INVESTMENTS 7.750% 10/28/20 144A	137,268,662	159,057,210	0.06%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンドMHAMアンブレラファンドのサブトラスト付表：投資明細表（未監査）2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債（続き）				
1,350,000	SPENCER SPIRIT PIK 9% 05/01/18 144A	140,994,006	163,881,486	0.06%
1,370,000	CIT GROUP INC 6.000% 04/01/36	126,931,853	161,997,635	0.06%
1,375,000	PANTRY INC 8.375% 08/01/20	174,006,586	181,341,196	0.07%
1,400,000	GRAPHIC PACKAGE 4.875% 11/15/22	151,403,008	169,111,905	0.07%
1,425,000	ROSETTA RESOURC 5.875% 06/01/22	145,151,956	155,473,848	0.06%
1,475,000	ROCKIES EXPRESS 6.875% 04/15/40 144A	170,078,564	189,666,405	0.07%
1,475,000	ROSE ROCK MID/F 5.625% 07/15/22	149,528,140	166,234,425	0.07%
1,475,000	WISE METALS/WIS 8.750% 12/15/18 144A	172,357,592	186,571,616	0.07%
1,480,000	PERRY ELLIS INTL INC 7.875% 04/01/19	117,070,879	182,767,946	0.07%
1,500,000	RITE AID CORP 6.750% 06/15/21	157,565,732	186,586,602	0.07%
1,545,000	UNIFRAX I LLC/U 7.500% 02/15/19 144A	160,137,566	183,385,406	0.07%
1,600,000	TULLOW OIL PLC 6.250% 04/15/22 144A	152,062,867	163,057,208	0.06%
1,620,000	CHS/COMMUNITY HEALTH 8% 11/15/19	173,228,267	207,826,003	0.08%
1,625,000	OMNICARE INC 4.750% 12/01/22	186,411,892	198,238,898	0.08%
1,650,000	CARRIZO OIL&GAS 7.500% 09/15/20 144A	184,671,512	190,902,823	0.07%
1,650,000	NXP BV/NXP FUND 5.750% 03/15/23 144A	168,842,279	208,707,231	0.08%
1,650,000	RR DONNELLEY & 7.000% 02/15/22	159,332,265	213,158,333	0.08%
1,725,000	ONEMAIN FIN HLD 6.750% 12/15/19 144A	202,461,373	211,472,309	0.08%
1,750,000	TES LOG LP/CORP 5.500% 10/15/19 144A	187,643,755	208,767,178	0.08%
1,825,000	HIL PART LP/COR 5.500% 05/15/22 144A	185,620,768	193,098,400	0.08%
1,848,000	WESTERN REFININ 6.250% 04/01/21	188,386,196	217,134,651	0.09%
1,875,000	GRUMA SAB DE CV 4.875% 12/01/24 144A	221,298,148	233,233,253	0.09%
1,875,000	VINGROUP JSC 11.625% 05/07/18 144	210,931,818	238,291,324	0.09%
1,885,000	CDW LLC/CDW FIN 6.000% 08/15/22	195,063,708	234,477,164	0.09%
	CB PERFORMAN ESCROW BASED ON MOMENTIVE			
1,897,000	10% 10/15/20	-	4,548,817	0.00%
1,897,000	MOMENTIVE PERFO 4.69% 04/24/22	205,218,177	181,952,660	0.07%
1,975,000	SENSATA TECH BV 5.625% 11/01/24 144A	215,166,288	246,116,346	0.10%
1,980,000	NEW ENTERPRISE STONE 11% 09/01/18	135,780,073	220,774,663	0.09%
2,000,000	NOVA CHEMICALS 5.000% 05/01/25 144A	213,330,011	238,591,061	0.09%
2,005,000	TPC GROUP INC 8.750% 12/15/20 144A	213,228,528	234,980,723	0.09%

2,025,000	ALTICE FINANCIN 6.500% 01/15/22 144A	206,651,251	237,931,639	0.09%
2,025,000	OVERSEAS SHIPHL 8.125% 03/30/18	214,942,581	238,538,607	0.09%
2,040,000	CLEARWATER PAPE 4.500% 02/01/23	201,576,480	239,694,095	0.09%
2,045,000	AIR CANADA 8.750% 04/01/20 144A	225,000,911	262,961,220	0.10%
2,050,000	UNIVISION COMMUNICAT 8.5% 05/15/21 144A	256,315,507	262,989,695	0.10%
2,075,000	ALERIS INTL 7.875% 11/01/20	222,839,256	248,782,137	0.10%
2,100,000	ALTICE FINCO SA 8.125% 01/15/24 144A	219,978,416	246,743,921	0.10%
2,125,000	AFREN PLC(144A) 11.50% 02/01/2016	162,609,128	216,560,354	0.09%
2,125,000	ATLAS EN HLDS/F 7.75% 01/15/21	215,769,580	185,987,127	0.07%
2,125,000	BLUELINE RENTAL 7.000% 02/01/19 144A	229,619,334	261,783,251	0.10%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表(未監査)

2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債(続き)				
2,150,000	VIRGIN MEDIA FI 6.00% 10/15/24	234,059,768	270,662,975	0.11%
2,160,000	P.H. GLATFELTER 5.375% 10/15/20	185,738,913	264,800,109	0.10%
2,167,000	CIMENTO TUPI SA 9.750% 05/11/18 144A	190,129,511	249,679,790	0.10%
2,175,000	GULFPORT ENERGY 7.750% 11/01/20	242,123,749	256,208,133	0.10%
2,200,000	TES LOG LP/CORP 6.125% 10/15/21	215,545,008	264,428,435	0.10%
2,200,000	VANDER INTERMED PIK 9.75% 02/01/19 144A	223,318,057	273,660,350	0.11%
2,225,000	WAVE HOLDCO LLC PIK 8.25% 07/15/19 144A	227,250,397	269,434,051	0.11%
2,250,000	AERCAP IRELAND 3.750% 05/15/19 144A	264,325,596	267,403,330	0.10%
2,250,000	ALERIS INTL 7.625% 02/15/18	234,809,813	272,798,605	0.11%
2,250,000	CHINOS INT HLDS PIK 7.75% 05/01/19 144A	226,246,919	239,415,339	0.09%
2,275,000	SELECT MEDICAL 6.375% 06/01/21	241,776,038	278,216,360	0.11%
2,275,000	SERTA SIMMONS 8.125% 10/01/20 144A	249,959,854	289,808,709	0.11%
2,300,000	PACIFIC EMERALD 9.75% 07/25/18	249,730,353	290,235,835	0.11%
2,300,000	XPO LOGISTICS 7.875% 09/01/19 144A	257,308,706	289,546,438	0.11%

2,305,000	KINETICS/KCI US 10.500% 11/01/18	205,864,954	301,230,207	0.12%
2,321,000	CCM MERGER INC 9.125% 5/01/19 144A	203,210,188	293,581,505	0.12%
2,325,000	CHESAPEAKE ENRG 4.88% 04/15/22	248,196,371	272,483,880	0.11%
2,325,000	GREEKTOWN HLDGS 8.875% 03/15/19 144A	274,620,956	279,452,778	0.11%
2,325,000	IGATE CORP 4.750% 04/15/19	251,827,733	280,149,667	0.11%
2,325,000	RENAISSANCE ACQ 6.875% 08/15/21 144A	258,934,276	268,999,432	0.11%
2,350,000	NATIONAL SAVING 5.150% 09/10/19 144A	247,055,519	280,344,497	0.11%
2,350,000	NCL CORP 5.250% 11/15/19 144A	269,075,014	285,275,179	0.11%
2,350,000	NEXTEER AUTO GR 5.875% 11/15/21 144A	269,075,014	283,162,029	0.11%
2,350,000	SCIENTIFIC GAMES INT 7% 01/01/22	274,973,268	286,683,945	0.11%
2,350,000	STUDIO CITY FIN 8.500% 12/01/20 144A	265,953,770	297,249,692	0.12%
2,365,000	RUBY PIPELINE 6% 04/01/22 144A	259,985,347	317,093,868	0.12%
2,371,000	SiTV Inc 10.375% 07/01/19 144	243,704,936	265,082,762	0.10%
2,375,000	FLEXTRONICS INT 5.000% 02/15/23	255,013,943	291,869,404	0.11%
2,375,000	GRIFOLS WRLDWDE 5.250% 04/01/22 144A	243,771,647	291,926,354	0.11%
2,375,000	SYNIVERSE HOLDINGS 9.125% 01/15/19	264,281,513	298,276,293	0.12%
2,395,000	VERISIGN INC 4.625% 05/01/23	256,611,073	282,841,310	0.11%
2,400,000	COTT BEVERAGES 6.750% 01/01/20 144A	287,340,014	288,467,383	0.11%
2,400,000	GEN ENERGY FIN 7.500% 05/14/19	257,025,942	246,024,551	0.10%
2,400,000	LIFEPOINT HOSPI 5.500% 12/01/21	252,734,483	295,661,084	0.12%
2,412,000	CHIQUITA BRANDS 7.875% 02/01/21	274,514,602	311,960,210	0.12%
2,425,000	BAKERCORP 8.250% 06/01/19	253,151,124	264,578,303	0.10%
2,425,000	GOL LUXCO SA 8.88% 01/24/22	262,069,894	274,027,529	0.11%
2,450,000	CNH INDUSTRIAL 3.375% 07/15/19 144A	277,535,707	281,993,053	0.11%
2,470,000	SUMMIT MID HLD 7.500% 07/01/21	244,653,676	312,428,400	0.12%
2,500,000	CAESARS ENT RES 11.000% 10/01/21 144	268,791,170	274,259,825	0.11%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表(未監査)

2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債(続き)				
2,500,000	IHS INC 5.000% 11/01/22 144A	266,762,502	298,238,826	0.12%
2,500,000	SEALED AIR CORP 4.875% 12/01/22 144A	287,502,240	298,238,826	0.12%
2,505,000	LKQ CORP 4.750% 05/15/23	261,309,775	289,825,194	0.11%
2,550,000	AFREN PLC 10.25% 4/08/19 144A	209,534,362	203,311,956	0.08%
2,550,000	KINDRED ESCROW 8.000% 01/15/20 144A	304,546,521	326,369,192	0.13%
2,589,000	COMMERCIAL VEHICLE 7.875% 04/15/19	275,780,072	322,048,476	0.13%
2,600,000	CCO HOLDINGS LL 6.625% 01/31/22	302,569,208	332,378,929	0.13%
2,600,000	HEALTHSOUTH COR 5.750% 11/01/24	282,973,748	325,754,730	0.13%
2,600,000	STONEMOR PART L 7.875% 06/01/21	286,420,486	319,520,190	0.13%
2,630,000	PLY GEM INDS 6.500% 02/01/22	272,125,436	297,586,897	0.12%
2,660,000	UNIFRAX I LLC/U 7.500% 02/15/19 144A	247,065,847	315,731,508	0.12%
2,665,000	REGENCY ENERGY 5.000% 10/01/22	268,258,947	303,544,180	0.12%
2,675,000	MEDIACOM LLC 7.250% 02/15/22	295,836,809	343,971,277	0.14%
2,685,000	NEUBERGER BERMAN 5.625% 03/15/20 144A	246,891,740	338,013,994	0.13%
2,700,000	DYNEGY FIN I/II 7.625% 11/01/24 144A	291,370,512	330,595,491	0.13%
2,700,000	KINDRED HEALTHC 6.375% 04/15/22 144A	278,981,348	309,958,563	0.12%
2,700,000	MOOG INC 5.250% 12/01/22 144A	314,914,527	328,572,263	0.13%
2,725,000	MSCI INC 5.250% 11/15/24 144A	312,012,516	338,965,661	0.13%
2,775,000	EL PASO CORPORATION 8.05% 10/15/30	396,931,012	409,530,400	0.16%
2,800,000	HUNTSMAN INT LL 5.125% 11/15/22 144A	302,722,011	331,509,690	0.13%
2,825,000	COMFEED FINANCE 6.000% 05/02/18 144A	281,138,648	318,381,187	0.12%
2,825,000	MEDIA GENERAL F 5.875% 11/15/22 144A	315,113,168	336,163,115	0.13%
2,844,000	CLEAN HARBORS I 5.250% 08/01/20	300,486,253	344,391,210	0.14%
2,850,000	ALLIANCE DATA 5.375% 08/01/22 144A	290,087,261	338,283,758	0.13%
2,859,000	HOCKEY MERGER 7.875% 10/01/21 144A	346,953,222	341,922,871	0.13%
2,860,000	NATIONSTAR MORT 7.875% 10/01/20	226,109,055	330,898,226	0.13%
2,875,000	MHP SA 8.250% 04/02/20 144A	264,649,573	237,841,717	0.09%
2,887,000	SOUTHERN STATES 10.000% 08/15/21 144	281,711,341	297,677,718	0.12%
2,925,000	NATIONAL SAVING 8.875% 09/18/18 144A	315,625,699	391,899,306	0.15%
2,925,000	SAN MIGUEL CORP 4.875% 04/26/23	274,682,271	327,459,487	0.13%
2,934,000	SM ENERGY CO 6.5% 11/15/21	234,918,054	342,977,648	0.13%
2,943,520	AES RED OAK LLC 8.54% 11/30/19 SER A	252,240,581	378,499,502	0.15%
2,950,000	DYNEGY FIN I/II 7.375% 11/01/22 144A	318,349,263	360,321,959	0.14%
2,958,000	SIGNODE INDUSTR 6.375% 05/01/22 144A	304,910,416	347,556,438	0.14%
2,990,000	DYCOM INVESTMENTS 7.125% 01/15/21	283,984,176	378,202,800	0.15%
2,990,000	WILLIAM LYON IN 8.500% 11/15/20	263,464,281	388,061,167	0.15%
3,000,000	APX GROUP INC 6.375% 12/01/19	337,305,496	346,196,829	0.14%
3,000,000	NATIONSTAR MORT 6.500% 07/01/21	294,101,198	329,111,790	0.13%
3,025,000	CDW LLC/CDW FIN 5.500% 12/01/24	358,144,902	364,042,451	0.14%
3,030,000	CLEAVER - BROOKS 8.750% 12/15/19 144A	281,072,665	384,170,574	0.15%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンドMHAMアンブレラファンドのサブトラスト付表：投資明細表（未監査）2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債（続き）				
3,050,000	CIMPOR FIN OPS 5.750% 07/17/24 144A	306,723,748	321,761,627	0.13%
3,060,000	LBC TANK TERMIN 6.875% 05/15/23 144A	311,708,297	370,547,504	0.15%
3,093,000	GETTY IMAGES IN 7.000% 10/15/20 144A	281,751,084	292,959,849	0.12%
3,125,000	ESAL GMBH 6.250% 02/05/23 144A	301,032,857	356,874,977	0.14%
3,125,000	TES LOG LP/CORP 6.250% 10/15/22 144A	335,078,134	375,608,572	0.15%
3,141,000	CELANESE US HLD 5.875% 06/15/21	335,021,503	401,068,576	0.16%
3,150,000	ARCELORMITTAL 7.5% 10/15/39	333,617,621	392,776,038	0.15%
3,170,000	ASSOCIATED ASPH 8.500% 02/15/18 144A	296,819,360	362,964,145	0.14%
3,175,000	CEDAR FAIR LP/C 5.38% 06/01/24	322,405,398	379,239,143	0.15%
3,175,000	TRIANGLE USA 6.750% 07/15/22 144A	310,180,264	253,143,317	0.10%
3,200,000	ALROSA FINANCE SA 7.75% 11/03/20 144A	334,668,432	364,480,817	0.14%
3,200,000	AMSURG CORP 5.625% 07/15/22 144A	324,880,023	395,173,938	0.16%
3,200,000	CTR PARTNERSHIP 5.875% 06/01/21	325,040,005	390,378,138	0.15%
3,209,000	RUBY TUESDAY 7.625% 05/15/20	315,367,934	378,971,927	0.15%
3,225,000	1011778 BC ULC 6.000% 04/01/22 144A	383,081,642	398,261,235	0.16%
3,225,000	ALLEGHENY TECH 5.875% 08/15/23	384,378,353	396,205,356	0.16%
3,241,000	BOART LONGYEAR 10.000% 10/01/18 144	328,849,697	408,008,699	0.16%
3,250,000	EXOPACK HLDS SA 7.875% 11/01/19 144A	362,362,774	403,296,825	0.16%
3,250,000	HUNT INGALLS IN 5.000% 12/15/21 144A	378,478,788	396,964,870	0.16%
3,268,000	FIRST QUANTUM 6.750% 02/15/20 144A	308,124,772	356,553,359	0.14%
3,290,000	DPL INC 7.25% 10/15/21	353,950,542	404,315,932	0.16%
3,295,000	CIT GROUP INC 5.375% 5/15/20	333,456,219	419,014,071	0.16%
3,300,000	GULFPORT ENERGY 7.750% 11/01/20 144A	366,435,696	388,729,582	0.15%
3,300,000	NGPL PIPECO LLC 9.625% 06/01/19 144A	382,354,127	398,620,920	0.16%
3,335,000	WCI COMMUNITIES 6.875% 08/15/21	349,981,348	402,848,717	0.16%
3,340,000	MPH ACQUISITION 6.625% 04/01/22 144A	348,862,705	410,460,551	0.16%
3,355,000	DAVITA HEALTHCA 5.125% 07/15/24	343,568,782	411,046,913	0.16%
3,369,000	WATERJET HOLDIN 7.625% 02/01/20 144A	352,233,194	417,053,878	0.16%
3,370,000	DISH DBS CORP 5.125% 05/01/20	327,035,880	408,086,630	0.16%
3,375,000	LENNAR CORP 4.500% 11/15/19	393,643,159	402,622,415	0.16%
3,375,000	TENET HEALTHCAR 6.000% 10/01/20	345,001,688	435,532,246	0.17%

3,380,000	SEMINOLE INC/LL 5.875% 05/15/21 144A	340,205,935	403,218,893	0.16%
3,400,000	CASCADES INC 5.50% 07/15/22	348,415,024	407,133,465	0.16%
3,400,000	SALLY HLD/SAL C 5.750% 06/01/22	381,229,470	429,044,277	0.17%
3,407,000	SABRA HLTH CARE 5.500% 02/01/21	357,400,792	425,842,781	0.17%
3,415,000	HIL PART LP/COR 7.250% 10/01/20 144A	307,221,399	391,016,579	0.15%
3,420,000	OSHKOSH CORP 5.38% 03/01/22	355,243,241	420,291,942	0.17%
3,424,000	BUMBLE BEE AQUISITIO 9% 12/15/17 144A	371,080,164	431,662,305	0.17%
3,425,000	NEW GOLD INC 6.250% 11/15/22 144A	357,353,428	404,480,788	0.16%
3,430,000	AMSURG CORP 5.625% 11/30/20	280,557,894	422,548,965	0.17%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表(未監査)

2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債(続き)				
3,435,000	UAL CORP 6.000% 12/01/20	363,672,481	423,164,926	0.17%
3,450,000	CLEAR CHANNEL 11.250% 03/01/21	384,626,215	427,598,044	0.17%
3,450,000	CLEAR CHANNEL 9.000% 12/15/19	370,518,301	408,984,344	0.16%
3,450,000	GEPARK LAT AM 7.500% 02/11/20 144A	358,198,079	366,069,426	0.14%
3,465,000	REYNOLDS GROUP 9.875% 08/15/19	293,101,060	442,439,547	0.17%
3,467,000	KINETICS/KCI US 12.500% 11/01/19	403,737,321	461,400,342	0.18%
3,475,000	WIND ACQ 4.750% 07/15/20 144A	354,953,890	390,595,448	0.15%
3,493,000	BONANZA CREEK E 6.750% 04/15/21	369,867,532	370,632,030	0.15%
3,500,000	BLOCK COMMUNICATIONS 7.25% 2/01/20 144A	269,226,305	430,123,332	0.17%
3,500,000	BUILDING MAT CO 5.375% 11/15/24 144A	377,002,503	420,681,601	0.17%
3,500,000	CBRE SERVICES 5.000% 03/15/23	395,283,797	430,920,634	0.17%
3,500,000	RSP Permian Inc 6.625% 10/01/22 144A	386,145,579	392,356,406	0.15%
3,502,000	PACTIV LLC 7.950% 12/15/25	372,623,662	424,071,033	0.17%
3,542,000	OASIS PETROLEUM INC 6.5% 11/01/21	295,913,465	388,571,320	0.15%

3,550,000	THOMPSON CREEK 7.375% 06/01/18	358,959,790	351,142,497	0.14%
3,575,000	AMERICAN AIRLINE 5.50% 10/01/19	388,388,034	437,732,919	0.17%
3,575,000	MIDAS INT HOLDC 7.88% 10/01/22	390,404,540	417,909,029	0.16%
3,575,000	STEEL DYNAMICS 5.125% 10/01/21 144A	375,786,129	436,661,357	0.17%
3,580,000	IMPERIAL METALS 7.000% 03/15/19 144A	371,899,307	397,032,311	0.16%
3,585,000	AIR MEDICAL GRP 9.250% 11/01/18	389,672,383	449,702,936	0.18%
3,600,000	DUFREY FINANCE 5.500% 10/15/20 144A	382,786,953	450,488,218	0.18%
3,625,000	SERVICE CORP 5.375% 01/15/22	362,169,350	447,657,977	0.18%
3,645,000	PDC ENERGY INC 7.750% 10/15/22	354,490,570	417,351,517	0.16%
3,645,000	SPRINGS INDS 6.250% 06/01/21	383,379,940	437,017,295	0.17%
3,650,000	STEEL DYNAMICS 5.500% 10/01/24 144A	392,884,816	449,651,231	0.18%
3,675,000	FAGE DAIRY PRODUCTS 9.875% 02/01/20 144A	353,631,859	462,644,853	0.18%
3,675,000	GENESIS ENERGY 5.625% 06/15/24	375,272,647	398,755,802	0.16%
3,690,000	SABRA HLTH CARE 5.375% 06/01/23	378,095,852	452,919,869	0.18%
3,700,000	FIRST DATA CORP 12.625% 1/15/21	447,946,162	527,897,709	0.21%
3,700,000	HILCORP ENERGY 5.000% 12/01/24 144A	377,806,294	390,932,652	0.15%
3,700,000	PAPERWORKS INDU 9.500% 08/15/19 144A	390,366,082	445,275,064	0.17%
3,725,000	MEN'S WEARHOUSE 7.000% 07/01/22 144A	392,706,804	461,123,685	0.18%
3,725,000	SUMMIT MATERIAL 10.500% 01/31/20	423,161,677	497,968,919	0.20%
3,725,000	WATCO COS LLC/F 6.375% 04/01/23 144A	367,646,185	444,375,851	0.17%
3,726,000	NANA DEVELOPMEN 9.500% 03/15/19 144A	386,001,842	404,289,556	0.16%
3,750,000	GATES GLOBAL LL 6.000% 07/15/22 144A	392,577,789	432,835,957	0.17%
3,760,000	USG CORP 5.875% 11/01/21 144A	391,888,353	457,567,299	0.18%
3,768,000	COGECO CABLE 4.875% 05/01/20 144A	375,268,351	453,458,497	0.18%
3,775,000	HUGHES SATELITE SYS 6.5% 6/15/19	284,921,924	487,680,428	0.19%
3,790,000	REYNOLDS GROUP 5.750% 10/15/20	380,114,583	468,034,133	0.18%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表（未監査）

2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債（続き）				
3,791,000	CPI INTL INC 8.75% 02/15/18 STEP CPN	382,673,164	469,293,930	0.18%
3,800,000	BILL BARRETT 7.000% 10/15/22	410,327,648	369,036,827	0.14%
3,825,000	AIR CANADA 7.750% 04/15/21 144A	389,393,053	478,662,076	0.19%
3,825,000	PEABODY ENERGY 6.500% 09/15/20	400,018,500	400,127,101	0.16%
3,840,000	DEMATIC SA / DH 7.750% 12/15/20 144A	328,138,296	484,567,654	0.19%
3,845,000	ENERGY FUTURE/EFIH 11.75% 3/1/22 144A - DEFAULT	345,676,618	548,585,593	0.22%
3,874,000	CVR REF/COFF FI 6.500% 11/01/22	343,257,552	443,571,955	0.17%
3,875,000	TARGA RES PRTNR 5.250% 05/01/23	420,049,469	450,655,352	0.18%
3,875,000	TONON LUX SA 10.500% 05/14/24 144	403,205,684	353,090,791	0.14%
3,880,000	IFM US COLONIAL PIP 6.45% 05/01/21 144A	323,887,845	506,371,938	0.20%
3,900,000	CONSOLIDATED CO 6.500% 10/01/22 144A	409,948,504	469,928,474	0.18%
3,925,000	CCOH SAFARI LLC 5.500% 12/01/22	424,351,391	478,823,185	0.19%
3,975,000	QTS LP/FINANCE 5.875% 08/01/22 144A	400,648,300	480,157,017	0.19%
3,985,000	BOISE CASCADE C 6.375% 11/01/20	328,984,026	504,059,585	0.20%
3,987,000	CPG MERGER SUB 8.000% 10/01/21 144A	404,211,608	489,971,922	0.19%
4,000,000	AMERENENERGY 7.95% 06/01/32	383,963,482	422,030,420	0.17%
4,000,000	CST BRANDS 5.000% 05/01/23	435,573,555	486,773,723	0.19%
4,000,000	DYNCORP INTERNT 10.375% 07/01/17	388,324,012	410,040,919	0.16%
4,000,000	MICRON TECH 5.500% 02/01/25 144A	406,120,026	485,574,772	0.19%
4,000,000	PENN VIRGINIA C 8.500% 05/01/20	449,936,845	386,061,918	0.15%
4,043,000	CDR DB SUB 7.750% 10/15/20 144A	330,195,223	416,872,536	0.16%
4,045,000	ACADIA HEALTH 6.13% 03/15/21	385,782,692	497,099,680	0.20%
4,055,000	MODULAR SPACE 10.250% 01/31/19 144	419,458,794	421,756,160	0.17%
4,075,000	INTELSAT JACKSO 6.625% 12/15/22	435,545,978	504,450,742	0.20%
4,081,000	CONSTELLATION ENTERP 10.625% 2/01/16 144A	338,251,519	391,433,214	0.15%
4,100,000	GENCORP INC 7.125% 03/15/21	377,021,627	517,278,609	0.20%
4,110,000	CEDAR FAIR LP/C 5.250% 03/15/21	385,853,560	497,696,158	0.20%
4,114,000	CHINA SOUTH CIT 8.250% 01/29/19	430,013,703	492,027,264	0.19%
4,125,000	SEVENTY SEVEN 6.500% 07/15/22	424,869,111	291,794,470	0.11%
4,130,000	SALIX PHARMACEU 6.000% 01/15/21 144A	445,477,816	506,307,616	0.20%
4,134,000	A - S CO - ISS SUB 7.875% 12/15/20 144A	405,700,712	508,037,102	0.20%
4,155,000	MMG TRUST SA (A 6.750% 03/28/23 144A	416,223,470	471,262,906	0.19%
4,170,000	HOLLY ENERGY PA 6.500% 03/01/20	339,516,010	497,462,362	0.20%
4,174,000	EXCO RESOURCES 8.500% 04/15/22	426,598,638	369,075,793	0.14%
4,180,000	PLAYA RESORTS 8.000% 08/15/20 144A	439,903,106	502,414,026	0.20%
4,190,000	WILLIAM LYON IN 5.750% 04/15/19	436,522,801	503,615,973	0.20%
4,195,000	HCA INC 6.5% 02/15/20	468,477,954	564,823,573	0.22%
4,195,000	LAND O'LAKES IN 6.000% 11/15/22 144A	367,258,745	540,681,514	0.21%
4,210,000	COLUMBIA HLTH 7.500% 12/15/23	422,414,183	569,114,615	0.22%
4,215,000	CHURCHILL DOWNS 5.375% 12/15/21	444,329,357	507,884,236	0.20%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンドMHAMアンブレラファンドのサブトラスト付表：投資明細表(未監査)2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債(続き)				
	INTL AUTOMOTIVE COMP 9.125% 06/01/18			
4,220,000	144A	392,371,564	531,254,770	0.21%
4,225,000	LIGHT TOWER REN 8.125% 08/01/19 144A	437,577,731	396,380,382	0.16%
4,245,000	ROC FINANCE LLC 12.125 9/01/18 144A	358,476,486	539,491,556	0.21%
4,257,000	SUGAR HSP GAMIN 6.375% 06/01/21 144A	432,287,898	467,009,630	0.18%
4,262,000	HILLMAN GROUP 6.375% 07/15/22 144A	434,648,618	493,107,776	0.19%
4,281,000	CENTURY ALUMINU 7.500% 06/01/21 144A	480,845,257	528,668,634	0.21%
4,285,000	AMER AXLE & MFG 6.625% 10/15/22	421,346,690	547,143,855	0.21%
4,289,000	US STEEL CORP 7.38% 04/01/20	465,289,355	543,155,098	0.21%
4,294,000	PF CHANGS CHINA 10.250% 06/30/20 144	457,473,226	516,116,227	0.20%
4,300,000	MERSIN 5.875% 08/12/20 144A	465,369,598	554,987,986	0.22%
4,335,000	PINNACLE ENTERT 6.38% 08/01/21	495,730,513	537,935,919	0.21%
4,350,000	AVIANC HLDS/LEA 8.375% 05/10/20 144A	468,774,902	539,797,289	0.21%
4,350,000	TML HOLDINGS PT 5.750% 05/07/21	444,352,509	537,245,377	0.21%
4,397,000	SMITHFIELD FOODS INC 6.625% 08/15/22	454,882,153	553,537,256	0.22%
4,418,000	PALACE ENT HLDG LLC/ 8.875% 04/15/17 144A	399,111,422	538,634,757	0.21%
4,425,000	NEWFIELD EXPLOR 5.750% 01/30/22	482,711,376	527,882,723	0.21%
4,425,000	ROYAL CARIBBEAN 7.500% 10/15/27	557,520,991	599,505,001	0.24%
4,436,000	ANTERO RESOURCE 5.38% 11/01/21	474,082,536	516,563,435	0.20%
4,445,000	MILLAR WESTERN FORES 8.5% 04/01/21	406,207,768	554,250,632	0.22%
4,450,000	DYNACAST INTL/F 9.250% 07/15/19	369,911,624	574,881,565	0.23%
4,450,000	HEXION US FIN/NOVA 9% 11/15/20	431,515,201	386,811,262	0.15%
4,460,000	MCE FINANCE LTD 5.000% 02/15/21 144A	428,507,207	502,647,821	0.20%
4,465,000	NEUBERGER BERMAN 5.875% 03/15/22 144A	445,650,112	566,112,744	0.22%
4,466,000	HCA INC 8.360% 04/15/24	460,284,662	631,832,292	0.25%
4,469,000	ELIZABETH ARDEN INC 7.375% 03/15/21	422,068,431	494,285,444	0.19%
4,500,000	SCOTTRADE FINANC 6.125% 07/11/21 144A	364,050,013	578,365,953	0.23%
4,525,000	FTS INTL INC 6.250% 05/01/22 144A	459,921,010	404,181,051	0.16%
4,557,000	CORRECTIONS COR 4.625% 05/01/23	447,236,338	528,604,790	0.21%
4,570,000	UNITED RENTAL N 7.625% 04/15/22	522,398,254	605,177,834	0.24%
4,572,000	RIVERS PITTSBURGH LP 9.5% 6/15/19 144A	449,061,168	583,790,363	0.23%

4,590,000	STERLING MERGER 11% 10/01/19	483,384,183	587,464,546	0.23%
4,600,000	ACADIA HEALTH 5.13% 07/01/22	471,089,550	546,001,855	0.21%
4,600,000	ALBERTSON'S INC 7.750% 06/15/26	422,708,333	496,365,323	0.19%
4,600,000	BUMBLE BEE HOLDC PIK 9.625% 03/15/18 144A	485,992,422	577,714,084	0.23%
4,605,000	FIRST CASH FINL 6.750% 04/01/21	479,489,786	576,961,743	0.23%
4,605,000	WALTER ENERGY 9.500% 10/15/19 144A	475,742,638	422,369,123	0.17%
4,663,000	GULFMARK OFFSHO 6.375% 03/15/22	404,952,358	422,098,160	0.17%
4,688,000	WLH PNW FIN COR 7.000% 08/15/22 144A	482,090,512	570,498,803	0.22%
4,695,000	FRESENIUS MED 5.750% 02/15/21 144A	489,775,110	603,014,178	0.24%
4,705,000	CERIDIAN HCM 11.000% 03/15/21 144	527,587,130	619,196,593	0.24%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表(未監査)

2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債(続き)				
4,717,054	NSG HOLDINGS LLC/NSG 7.75% 12/15/25 SINK	463,229,546	605,139,807	0.24%
4,725,000	CARLSON TRAVEL PIK 7.5% 08/15/19 144A	491,747,382	572,168,940	0.22%
4,725,000	MGM RESORTS 6.000% 03/15/23	558,235,150	572,168,940	0.22%
4,745,000	BROOKFIELD RESI 6.500% 12/15/20 144A	444,755,229	597,346,891	0.23%
4,761,000	ADT CORP 4.125% 06/15/23	459,564,522	518,019,260	0.20%
4,775,000	GRAPHIC PACKAGE 4.75% 04/15/21	494,975,913	579,654,885	0.23%
4,775,000	SPCM SA 6.000% 01/15/22 144A	472,193,228	601,123,584	0.24%
4,796,000	EQUINIX INC 4.875% 04/01/20	478,292,003	575,016,447	0.23%
4,800,000	MPM GLOBAL 6.750% 09/19/19	515,352,014	567,286,576	0.22%
4,850,000	COLUMBUS INTL 7.375% 03/30/21 144A	509,215,348	606,930,998	0.24%
4,857,000	PRODUCTION RES GROUP 8.875% 05/01/19	390,615,683	430,924,231	0.17%
4,875,000	ALCOA INC 5.125% 10/01/24	535,750,151	620,590,816	0.24%
4,883,000	MILACRON/MCRON 7.750% 02/15/21 144A	496,062,938	600,083,495	0.24%
4,921,000	AK STEEL CORP 8.375% 04/01/22	539,729,676	539,853,040	0.21%

4,925,000	CLAIRE'S STORES 9.000% 03/15/19 144A	481,418,292	584,578,073	0.23%
4,945,000	CCO HOLDINGS LL 5.250% 03/15/21	495,105,976	599,550,711	0.24%
4,950,000	CLAIRE'S STORES INC 8.875% 03/15/19	431,470,793	483,686,426	0.19%
4,955,000	VIK CRUISES LTD 8.500% 10/15/22 144A	499,008,086	646,061,731	0.25%
4,970,000	MPT OPER PARTNERSP/F 6.375% 2/15/22	457,880,565	636,099,955	0.25%
4,970,000	ROOFING SUPPLY/FINAN 10% 6/01/20 144A	396,411,708	597,010,346	0.23%
4,995,000	J.B. POINDEXTER & CO 9% 4/01/22 144A	474,464,408	649,779,975	0.26%
5,000,000	CENTENE CORP 4.750% 05/15/22	517,255,559	601,723,059	0.24%
5,000,000	GRATON ECONOMIC 9.625% 09/01/19 144A	576,100,742	657,923,843	0.26%
5,025,000	AFREN PLC 6.625% 12/09/20 144A	510,013,975	343,409,270	0.13%
5,025,000	SUNGARD DATA 6.625% 11/01/19	402,812,939	611,509,489	0.24%
5,030,000	TOLL BR FIN COR 4.375% 04/15/23	476,792,014	594,025,800	0.23%
5,037,000	DONNELLEY & SON 7.875% 03/15/21	522,274,844	670,341,369	0.26%
5,044,000	CONSOLIDATED CO 10.875% 06/01/20	488,293,162	685,635,775	0.27%
5,063,600	AFFINION INV LL 13.500% 08/15/18	499,547,204	460,637,391	0.18%
5,065,000	HEXION US FIN 6.625% 04/15/20	463,640,871	598,159,180	0.23%
5,073,000	ULTRAPETROL 8.875% 06/15/21	522,571,562	644,721,005	0.25%
5,075,000	GRUPO IDESA SA 7.875% 12/18/20 144A	533,182,780	623,678,832	0.24%
5,075,000	LLOYDS TSB BANK FXtoFL PERP 144A	730,292,775	870,108,029	0.34%
5,084,000	ENVISION HEALTH 5.125% 07/01/22 144A	517,939,813	606,498,477	0.24%
5,091,000	BASIC ENERGY SV 7.75% 10/15/22	580,072,389	469,996,814	0.18%
5,093,000	CLEAR CHNL WORL 7.625% 03/15/20	463,339,424	645,736,216	0.25%
5,100,000	COMPASS MIN INT 4.875% 07/15/24 144A	519,256,527	596,177,915	0.23%
5,100,000	REYNOLDS GROUP 8.25% 02/15/21	559,688,935	629,808,464	0.25%
5,106,000	DIAMONDBACK ENE 7.625% 10/01/21	532,334,734	600,705,450	0.24%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表（未監査）

2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産構 成比
社債（続き）				
5,113,000	AVON PRODUCTS 5.000% 03/15/23	522,226,988	550,188,289	0.22%
5,134,000	KISSNER MILLING 7.25% 06/01/19 144A	537,180,308	617,079,811	0.24%

5,140,000	COMMSCOPE INC 5.000% 06/15/21 144A	525,204,274	610,097,725	0.24%
5,140,000	CROWNROCK LP/CR 7.125% 04/15/21 144A	521,166,922	580,825,360	0.23%
5,160,000	PATRIOT MERGER 9.000% 07/15/21 144A	524,414,478	651,137,786	0.26%
5,175,000	LOGO MERGER SUB 8.375% 10/15/20 144A	464,307,768	625,110,079	0.25%
5,183,000	AUDATEX NORTH A 6.125% 11/01/23 144A	545,099,456	644,718,907	0.25%
5,189,000	PENN NAIL GAMIN 5.875% 11/01/21	513,040,966	581,696,397	0.23%
5,210,000	CLEAR CHANNEL 10.000% 01/15/18	525,688,805	537,982,378	0.21%
5,210,000	SEMGROUP CORP 7.500% 06/15/21	549,226,681	627,776,244	0.25%
5,215,000	CHESAP OIL OP/F 6.625% 11/15/19	567,410,628	478,318,127	0.19%
5,269,000	CNTL AMR BOTTLING CO 6.75% 2/09/22 144A	508,212,214	671,209,708	0.26%
5,300,000	MEMORIAL RESOURCES 5.88% 07/01/22	539,593,047	576,665,003	0.23%
5,311,000	PARSLEY ENERGY 7.500% 02/15/22 144A	559,590,609	606,516,162	0.24%
5,350,000	SOUTHERN STAR 5.13% 07/15/22	555,698,235	647,852,662	0.25%
5,353,000	FIRST QUANTUM 7.000% 02/15/21 144A	509,419,335	580,827,158	0.23%
5,366,000	CHASSIX INC 9.250% 08/01/18 144A	543,112,999	440,699,271	0.17%
5,370,000	ARTESYN ESCROW 9.750% 10/15/20 144A	531,031,901	613,253,961	0.24%
5,400,000	LYNX I CORP 5.375% 04/15/21 144A	566,734,879	671,711,769	0.26%
5,450,000	EMECO PTY LTD 9.875% 03/15/19 144A	564,779,253	499,872,252	0.20%
5,467,002	ELWOOD ENERGY LLC 8.159% 7/05/2026	459,299,368	716,096,821	0.28%
5,475,000	HARRON COMM/FIN 9.125% 04/01/20 144A	496,710,096	718,785,545	0.28%
5,482,000	MEG ENERGY CORP 6.5% 03/15/21 144A	463,567,858	603,040,106	0.24%
5,506,000	TOPS HLDNG II PIK 8.75% 06/15/18	564,224,861	637,036,934	0.25%
5,515,000	DENALI BORROW L 5.625% 10/15/20 144A	610,062,400	689,653,457	0.27%
5,549,000	HEARTHSIDE GROU 6.500% 05/01/22 144A	566,280,635	651,991,438	0.26%
5,550,000	COMPILER FIN SU 7.000% 05/01/21 144A	558,101,027	575,585,948	0.23%
5,550,000	SBA COMMUNICATI 4.875% 07/15/22 144A	562,382,453	642,127,676	0.25%
5,552,000	BALL CORP 5.000% 03/15/22	582,555,010	688,955,068	0.27%
5,575,000	AMERENENERGY 7.000% 04/15/18	499,020,681	594,889,044	0.23%
5,575,000	HILTON WORLDWID 5.625% 10/15/21	578,183,967	701,835,389	0.28%
5,592,000	MARKWEST ENERGY PART 6.25% 06/15/22	576,372,631	697,270,986	0.27%
5,612,000	RCN TELE SER/CA 8.500% 08/15/20 144A	602,096,395	696,400,548	0.27%
5,625,000	DIGICEL GROUP 7.125% 04/01/22 144A	581,540,524	628,886,771	0.25%
5,657,000	OASIS PETROLEUM 6.875% 03/15/22	601,116,131	620,595,132	0.24%
5,672,000	PIONEER ENERGY 6.125% 03/15/22	587,319,485	523,634,243	0.21%
5,675,000	MPG HOLDCO I IN 7.375% 10/15/22 144A	612,417,650	704,218,302	0.28%
5,697,000	PAR PHARMACEUTI 7.375% 10/15/20	538,242,229	717,193,939	0.28%
5,700,000	ALBERTSONS HDGS 7.750% 10/15/22 144A	608,246,714	703,903,578	0.28%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンドMHAMアンブレラファンドのサブトラスト付表：投資明細表（未監査）2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債（続き）				
5,700,000	SPRINGLEAF FIN 5.250% 12/15/19	671,773,560	671,442,005	0.26%
5,710,000	NEENAH PAPER IN 5.250% 05/15/21 144A	585,629,113	701,715,494	0.28%
5,720,000	WILLIAM CARTER 5.250% 08/15/21	600,677,992	709,802,412	0.28%
5,725,000	RICE ENERGY INC 6.250% 05/01/22 144A	590,213,229	641,782,978	0.25%
5,743,000	REGAL ENTERTAIN 5.750% 03/15/22	601,206,087	661,014,736	0.26%
5,775,000	ROCKIES EXPRESS 5.625% 04/15/20 144A	609,112,379	683,738,736	0.27%
5,825,000	HOT TOPIC 9.250% 06/15/21 144A	600,087,259	750,767,538	0.29%
5,845,000	LEGACY RES/FIN 8.000% 12/01/20	465,257,975	585,156,567	0.23%
5,875,000	CCOH SAFARI LLC 5.750% 12/01/24	635,175,649	714,068,426	0.28%
5,950,000	STENA AB 7.000% 02/01/24 144A	626,284,322	654,521,822	0.26%
5,980,000	CONCHO RES/MIDL 5.500% 04/01/23	622,555,124	723,926,763	0.28%
5,980,000	NES RENTALS HLD 7.875% 05/01/18 144A	625,517,111	731,311,576	0.29%
6,021,000	CABLEVISION SYS 5.875% 09/15/22	616,391,891	733,618,506	0.29%
6,029,000	FIRST DATA CORP 11.750% 08/15/21	624,461,705	833,081,154	0.33%
6,030,000	PPL ENERGY SUPP 4.6% 12/15/21	599,119,961	656,980,973	0.26%
6,041,000	CHECKERS DRIVE - 11.000% 12/01/17 144	569,642,358	785,850,015	0.31%
6,050,000	WAVEDIVISION ES 8.125% 09/01/20 144A	531,863,270	776,140,318	0.30%
6,075,000	NCR CORP 6.375% 12/15/23	649,091,826	761,138,456	0.30%
6,103,000	JURASSIC HLDING 6.875% 02/15/21 144A	630,539,248	684,157,470	0.27%
6,112,000	FGI OPERATING CO LLC 7.875% 5/01/20	561,862,550	663,182,438	0.26%
6,140,000	ASHTON WOODS US 6.875% 02/15/21 144A	583,979,371	703,028,344	0.28%
6,178,000	KOSMOS ENERGY 7.875% 08/01/21 144A	645,883,337	633,308,199	0.25%
6,250,000	INMARSAT FINANC 4.875% 05/15/22 144A	636,797,335	743,723,706	0.29%
6,275,000	ARCELORMITTAL 10.35% 6/01/19	777,773,375	911,273,230	0.36%
6,285,000	K HOVNANIAN ENT 5.000% 11/01/21	495,302,422	644,276,794	0.25%
6,340,000	MALLINCKRODT IN 4.750% 04/15/23	626,256,178	731,629,298	0.29%
6,344,000	BRUNSWICK CORP 4.625% 05/15/21 144A	648,133,711	749,204,706	0.29%
6,395,000	BELO (A.H.) COR 7.250% 09/15/27	654,793,614	820,399,560	0.32%
6,425,000	SABINE PASS LIQ 5.750% 05/15/24	676,397,306	759,733,436	0.30%
6,500,000	KEHE DISTRIBUT 144A 7.625% 8/15/21	667,731,493	829,973,176	0.33%
6,525,000	DYNAGAS LNG PAR 6.250% 10/30/19	687,637,159	731,464,442	0.29%
6,552,000	NORTHERN TIER E 7.125% 11/15/20	650,834,939	797,335,357	0.31%

6,615,000	OCWEN FINANCIAL 6.625% 05/15/19 144A	672,859,540	729,657,025	0.29%
6,625,000	RITE AID CORP 7.7% 2/15/27	613,030,668	869,763,331	0.34%
6,625,000	UNITYMEDIA KABE 6.125% 01/15/25 144A	717,653,152	822,105,066	0.32%
6,645,000	MOHEGAN GAMING 9.750% 09/01/21	709,572,025	816,619,870	0.32%
6,665,000	CNO FINANCIAL 6.375% 10/01/20 144A	733,686,534	847,046,225	0.33%
6,672,000	FIRST DATA CORP 11.25% 01/15/21	841,738,706	909,931,155	0.36%
6,675,000	DIAMOND FOODS 7.000% 03/15/19 144A	706,134,198	822,307,389	0.32%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表(未監査)

2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債(続き)				
6,701,000	LADDER CAP FINA 5.875% 08/01/21 144A	684,440,185	767,262,693	0.30%
6,725,000	ASPECT SOFTWARE 10.625% 05/15/17	719,693,779	765,979,217	0.30%
6,730,000	UNITYMEDIA 5.500% 01/15/23 144A	701,255,193	847,238,057	0.33%
6,775,000	ASBURY AUTO GRP 6.000% 12/15/24 144A	797,451,451	828,534,436	0.33%
6,851,000	SOTHEBY'S 5.250% 10/01/22 144A	611,885,736	780,330,649	0.31%
6,940,000	HCA INC 5.875% 03/15/22	757,195,274	913,198,294	0.36%
6,999,000	FLORIDA EAST CO 6.750% 05/01/19 144A	765,023,607	832,851,555	0.33%
7,000,000	MEG ENERGY CORP 7.000% 03/31/24 144A	717,480,503	763,731,185	0.30%
7,050,000	JBS USA LLC/JBS 5.875% 07/15/24 144A	717,834,061	832,580,892	0.33%
7,067,000	COEUR D'ALENE 7.875% 02/01/21	740,908,299	671,483,668	0.26%
7,075,000	FRESENIUS MED 5.875% 01/31/22 144A	773,241,340	924,600,309	0.36%
7,075,000	INF ACQ LLC/FIN 7.250% 08/01/22 144A	719,456,796	771,914,019	0.30%
7,140,000	FRONTIER COMM 8.500% 04/15/20	847,700,088	958,776,380	0.38%
7,250,000	SYNOVUS FINANCIAL 7.875% 02/15/19	705,897,638	971,374,348	0.38%
7,275,000	JBS INVESTMENTS 7.250% 04/03/24 144A	749,215,949	859,152,623	0.34%
7,400,000	T - MOBILE USA IN 6.836% 04/28/23	834,808,715	919,384,876	0.36%

7,544,000	SHINGLE SPRINGS 9.750% 09/01/21 144A	800,927,001	1,017,548,912	0.40%
7,610,000	LADDER CAP FINA 7.375% 10/01/17	676,155,524	944,335,027	0.37%
7,676,000	NETFLIX INC 5.375% 02/01/21	782,140,992	961,728,195	0.38%
7,685,000	POPULAR INC 7.000% 07/01/19	787,331,079	926,000,083	0.36%
7,900,000	T - MOBILE USA IN 6.731% 04/28/22	854,921,913	979,137,550	0.38%
7,950,000	UPCB FINANCE LTD 7.25% 11/15/21 144A	768,191,246	1,047,290,367	0.41%
7,977,000	ACCURIDE CORP 9.5% 08/01/18	742,398,163	987,485,539	0.39%
8,000,000	CONSTELLATION B 6.000% 05/01/22	899,733,603	1,064,667,649	0.42%
8,179,000	MARIPOSA BO / S 8.000% 10/15/21 144A	861,939,515	1,041,910,079	0.41%
8,210,000	ALTICE FINCO SA 9.875% 12/15/20 144A	920,832,870	1,057,112,072	0.42%
8,225,000	RJS POWER HOLDI 5.13% 07/15/19	836,976,002	978,740,397	0.38%
8,250,000	COMMERZBANK AG 8.125% 09/19/23 144A	1,006,501,227	1,141,064,747	0.45%
8,260,000	STACKPOLE INTL 7.750% 10/15/21 144A	838,569,514	995,284,410	0.39%
8,285,000	AMERICAN EQUITY 6.625% 07/15/21	859,967,149	1,057,896,579	0.42%
8,400,000	MERCER INTL INC 7.750% 12/01/22 144A	979,734,084	1,022,224,817	0.40%
8,625,000	TENET HEALTHCAR 8.125% 04/01/22	936,757,898	1,158,185,754	0.45%
8,670,000	REGENCY ENERGY 5.875% 03/01/22	878,753,198	1,042,088,422	0.41%
8,748,000	PQ CORP 8.750% 05/01/18 144A	960,430,033	1,089,484,117	0.43%
8,763,000	CENTURY INTERME PIK 9.75% 02/15/19 144A	900,553,136	1,108,425,130	0.44%
8,875,000	AERCAP IRELAND 5.00% 10/01/21	982,754,862	1,103,970,731	0.43%
8,950,000	COMCEL TRUST 6.875% 02/06/24 144A	933,348,027	1,126,713,315	0.44%
8,975,000	ALTICE 7.75% 05/15/22 144A	950,815,954	1,080,765,427	0.42%
8,995,000	METROPCS WIRELESS 6.625% 11/15/20	935,725,067	1,101,372,756	0.43%

LA米国ハイイ - ルド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表(未監査)

2014年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産 構成比
社債(続き)				

9,057,000	VTR FIN BV 6.875% 01/15/24 144A	955,084,242	1,110,321,569	0.44%
9,302,000	ACTIVISION BLIZ 5.625% 09/15/21 144A	1,000,840,692	1,173,814,667	0.46%
9,550,000	CAESARS GROW PR 9.375% 05/01/22 144A	979,610,260	1,013,322,613	0.40%
9,550,000	CONSTELLIUM NV 5.750% 05/15/24 144A	1,007,233,631	1,001,872,640	0.39%
9,650,000	CALIFORNIA RESO 5.000% 01/15/20 144A	1,041,835,094	1,009,470,986	0.40%
9,675,000	CIT GROUP INC 5.000% 08/15/22	1,007,702,146	1,196,233,684	0.47%
9,950,000	WIND ACQ 7.375% 04/23/21 144A	1,031,758,564	1,128,893,605	0.44%
10,000,000	GENERAL MOTOR ESCROW 0%	2,302,160	119,895	0.00%
10,025,000	CHS/COMMUNITY 6.875% 02/01/22	1,058,052,459	1,279,322,796	0.50%
10,670,000	ENERGY FUTURE ESCROW 10% 12/01/20	92,338,984	121,531,572	0.05%
10,700,000	MALLINCKRODT FI 5.750% 08/01/22 144A	1,105,962,656	1,319,759,260	0.52%
10,760,000	ALLIANCE DATA SYSTEM 6.375% 4/01/20 144A	942,719,081	1,323,934,604	0.52%
11,064,000	INTELSAT LUXEMB 7.750% 06/01/21	1,146,536,105	1,334,809,081	0.52%
11,080,000	SABINE PASS LIQ 6.250% 03/15/22	1,170,711,147	1,353,344,849	0.53%
12,525,000	NUMERICABLE 6% 05/15/22 144A	1,303,139,151	1,511,821,318	0.59%
12,705,000	DISH DBS CORP 5.875% 07/15/22	1,320,658,754	1,565,155,862	0.62%
13,250,000	VPI ESCROW CORP 6.375% 10/15/20 144A	1,426,558,208	1,666,053,504	0.66%
13,965,000	AMC NETWORKS IN 4.750% 12/15/22	1,420,229,244	1,632,475,409	0.65%
14,330,000	SEVEN GENS ENER 8.250% 05/15/20 144A	1,548,779,448	1,657,962,089	0.66%
14,825,000	WHITEWAVE FOODS 5.375% 10/01/22	1,620,772,221	1,835,210,370	0.73%
社債合計		211,716,810,375	245,728,181,035	96.47%
優先株式				
217,000	TEXAS CAPITAL BK 6.5% 09/21/42	426,459,245	631,437,837	0.25%
	PENSON TECHNOLOGIES CERTIFICATES CLASS			
4,826,928	A	-	132,316,111	0.05%
優先株式合計		426,459,245	763,753,948	0.30%
有価証券投資合計		216,568,014,954	251,959,389,275	98.92%

MHAM短期金融資産マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年10月13日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	36,914,732
国債証券	340,076,860
未収利息	40,968
前払費用	15,067
流動資産合計	377,047,627
資産合計	377,047,627
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	368,905,970
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	8,141,657
元本等合計	377,047,627
純資産合計	377,047,627
負債純資産合計	377,047,627

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成27年 7月 1日 至 平成27年10月13日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年10月13日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	368,905,970口

項目	(平成27年10月13日現在)	
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産の額	1,0221円
	(1万口当たり純資産の額)	(10,221円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成27年7月1日 至平成27年10月13日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年10月13日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成27年 7月 1日 至 平成27年10月13日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	37,470
合計	37,470

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

期別	(平成27年10月13日現在)
項目	
期首	平成27年 7月 1日
親投資信託の期首における元本額	418,355,423円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	49,449,453円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	368,905,970円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2020	5,880,048円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,801円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	1,401,565円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	34,556,303円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	14,359,746円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	16,658,921円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	120,655,751円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	1,521,275円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	35,278,788円
エマージング債券ファンド 円コース	912,762円
エマージング債券ファンド 米ドルコース	102,199円
エマージング債券ファンド 豪ドルコース	1,639,317円
エマージング債券ファンド ブラジルリアルコース	823,194円
エマージング債券ファンド 中国元コース	235,403円
エマージング債券ファンド インドネシアルピアコース	908,455円
エマージング債券ファンド 資源国通貨コース	336,445円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース	3,534,263円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース	4,152,794円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース	1,769,440円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース	14,753,028円
グローバル好配当株式ファンド 円コース	1,078,174円
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	6,463,919円
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	2,185,033円
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース	345,399円
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	573,795円
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース	246,494円
新興国ハイイールド債券ファンド 円コース	2,253,798円
新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	1,100,924円
新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース	1,569,297円
みずほグローバルリートファンド 円コース	1,645,569円

項目	期別 (平成27年10月13日現在)
みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	5,087,119円
みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	2,442,471円
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	1,764,360円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	1,959,632円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	489,908円
インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ	3,149,089円
インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし	21,560,931円
インカムビルダー（年1回決算型）限定為替ヘッジ	1,960,177円
インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジなし	20,183,059円
インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース	16,955,021円
インカムビルダー（年1回決算型）世界通貨分散コース	5,916,218円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年10月13日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本・円	第333回利付国債（2年）	30,000,000	30,000,000	
		第336回利付国債（2年）	50,000,000	50,013,000	
		第337回利付国債（2年）	20,000,000	20,007,000	
		第341回利付国債（2年）	40,000,000	40,028,000	
		第97回利付国債（5年）	10,000,000	10,027,600	
		第526回国庫短期証券	20,000,000	20,000,200	
		第546回国庫短期証券	10,000,000	10,000,000	
		第548回国庫短期証券	10,000,000	10,000,000	
		第550回国庫短期証券	40,000,000	40,000,040	
		第553回国庫短期証券	20,000,000	20,000,080	
		第554回国庫短期証券	10,000,000	10,000,030	
		第555回国庫短期証券	20,000,000	20,000,040	
		第557回国庫短期証券	30,000,000	30,000,480	
		第563回国庫短期証券	30,000,000	30,000,390	
		小計	銘柄数：14 組入時価比率：90.2%	340,000,000	340,076,860
合計				340,076,860	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成27年10月30日現在です。

【純資産額計算書】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産総額	9,372,392,003円
負債総額	74,530,771円
純資産総額（ - ）	9,297,861,232円
発行済口数	10,855,593,551口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8565円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産総額	17,507,140,134円
負債総額	126,580,223円
純資産総額（ - ）	17,380,559,911円
発行済口数	16,405,630,311口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0594円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産総額	105,529,923,843円
負債総額	678,343,362円
純資産総額（ - ）	104,851,580,481円
発行済口数	165,337,921,268口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6342円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産総額	867,379,266円
負債総額	595,600円
純資産総額（ - ）	866,783,666円
発行済口数	1,621,262,295口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5346円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産総額	23,391,030,518円
負債総額	171,877,280円
純資産総額（ - ）	23,219,153,238円
発行済口数	52,705,329,391口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4405円

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額	407,047,233円
負債総額	29,999,970円
純資産総額（ - ）	377,047,263円
発行済口数	368,905,970口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0221円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の

口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

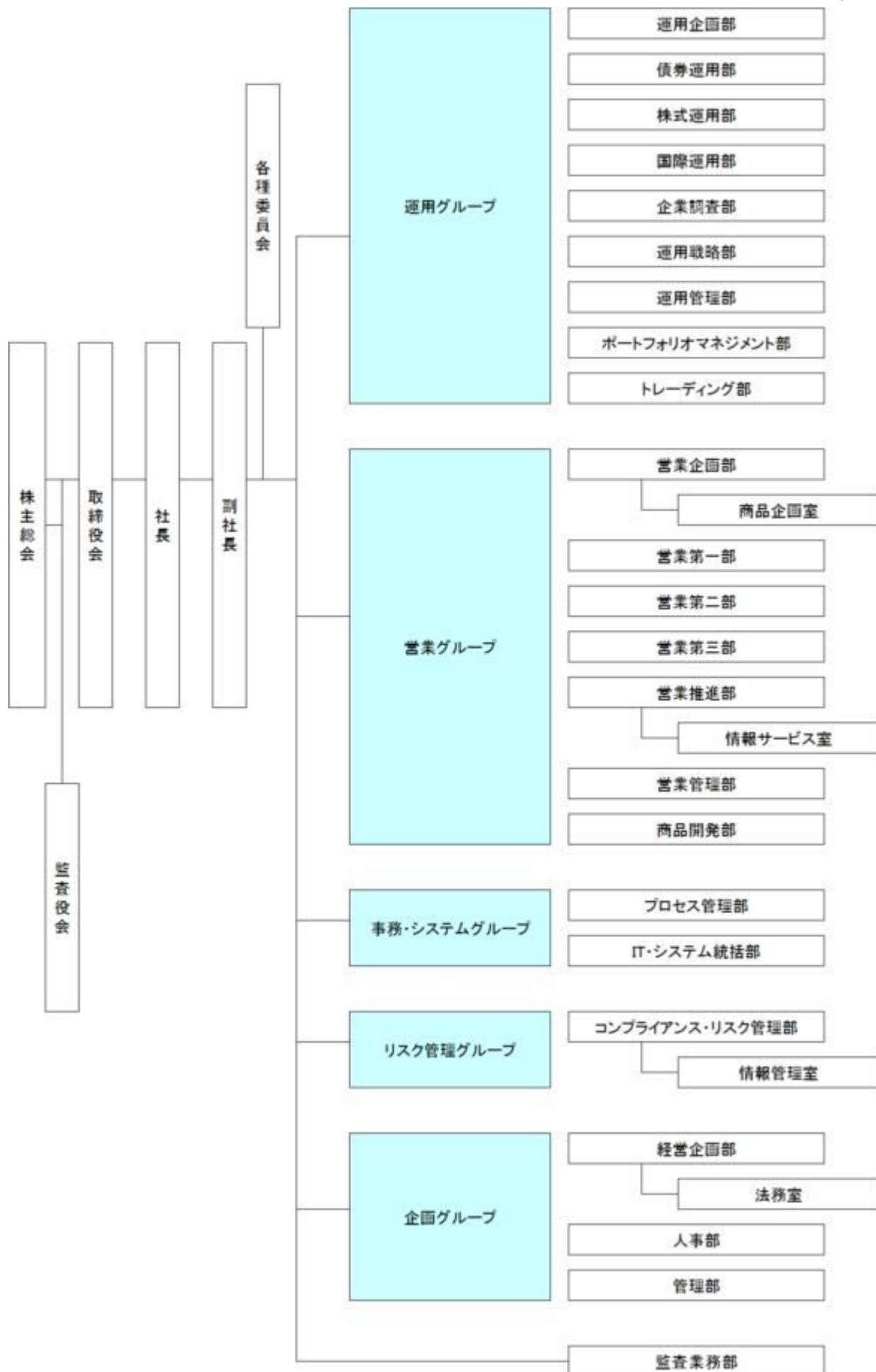
(1) 資本金の額

平成27年10月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成27年10月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成27年10月30日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	392,124,966,605
追加型株式投資信託	234	2,064,652,052,611
単位型株式投資信託	7	17,605,449,130
合計	256	2,474,382,468,346

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,563	20,801,864
有価証券	-	127,840
短期貸付金	16,597,222	-
前払費用	183,438	156,891
未収委託者報酬	1,470,180	1,827,951
未収運用受託報酬	1,321,564	1,812,198
繰延税金資産	188,902	185,882
その他流動資産	196,162	159,069
貸倒引当金	5,816	1,092
流動資産合計	23,497,217	25,070,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	137,028	124,850
工具、器具及び備品（純額）	72,964	71,443
リース資産（純額）	4,898	2,140
有形固定資産合計	1 214,891	1 198,434
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	95	65
無形固定資産合計	12,842	12,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826,706	3,987,168
長期差入保証金	502,361	360,258
前払年金費用	357,258	331,766
会員権	8,400	8,400
繰延税金資産	75,535	-
その他	2,618	23,186
貸倒引当金	-	19,534
投資その他の資産合計	3,772,878	4,691,245
固定資産合計	4,000,612	4,902,492
資産合計	27,497,829	29,973,099
負債の部		
流動負債		
預り金	276,070	77,889
リース債務	3,838	2,648
未払金		
未払収益分配金	827	746
未払償還金	27,355	5,716
未払手数料	651,486	819,341
その他未払金	15,090	86,205

未払金合計	694,760	912,009
未払費用	1,677,557	2,038,097
未払法人税等	429,878	393,574
未払消費税等	88,739	426,857
賞与引当金	305,900	328,900
その他流動負債	5,881	3,075
流動負債合計	3,482,625	4,183,052
固定負債		
リース債務	6,417	2,088
役員退職慰労引当金	149,446	104,240
時効後支払損引当金	13,720	8,128
繰延税金負債	-	306,725
その他固定負債	3,213	6,926
固定負債合計	172,796	428,109
負債合計	3,655,422	4,611,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,988,395	7,739,742
利益剰余金合計	17,121,579	17,872,927
株主資本合計	23,883,654	24,635,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,248	726,935
評価・換算差額等合計	41,248	726,935
純資産合計	23,842,406	25,361,937
負債純資産合計	27,497,829	29,973,099

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成25年4月1日	（自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日）	至	平成27年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		16,375,163		17,538,139
運用受託報酬		3,587,945		4,463,429
営業収益合計		19,963,108		22,001,569
営業費用				
支払手数料		7,780,375		8,480,510
広告宣伝費		263,900		247,790
公告費		76		1,140
調査費				
調査費		1,292,601		1,259,067
委託調査費		4,323,525		4,883,037
図書費		4,666		4,308
調査費合計		5,620,793		6,146,412
委託計算費		178,878		101,919
営業雑経費				
通信費		60,623		59,454

印刷費	174,012	128,143
協会費	18,378	18,777
諸会費	2,523	2,540
その他	574,210	855,319
営業雑経費合計	829,747	1,064,234
営業費用合計	14,673,771	16,042,008
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,969	142,983
給料手当	1,875,653	1,832,723
賞与	286,984	295,180
給料合計	2,299,607	2,270,886
交際費	975	775
旅費交通費	65,596	91,851
租税公課	50,531	51,783
不動産賃借料	422,294	339,964
退職給付費用	120,603	126,451
福利厚生費	362,963	368,622
賞与引当金繰入	305,154	319,122
役員退職慰労引当金繰入	26,354	27,249
固定資産減価償却費	39,685	31,216
諸経費	396,680	358,817
一般管理費合計	4,090,447	3,986,740
営業利益	1,198,889	1,972,819
営業外収益		
受取配当金	4,071	7,027
受取利息	11,663	7,340
有価証券解約益	303	953
有価証券償還益	11	-
時効到来償還金等	1,537	21,856
雑収入	9,772	51,171
営業外収益合計	27,360	88,349
営業外費用		
有価証券解約損	140	-
有価証券償還損	2,310	2,197
ヘッジ会計に係る損失	1,832	2,240
時効後支払損引当金繰入額	-	17,685
雑損失	3,398	63,198
営業外費用合計	7,682	85,321
経常利益	1,218,567	1,975,847
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,500
特別利益合計	-	10,500
特別損失		
減損損失	1	51,292
ゴルフ会員権評価損	8,800	-
事業再構築費用	-	2
外国税負担損失	-	3
貸倒引当金繰入	-	19,534
特別損失合計	27,057	249,548
税引前当期純利益	1,191,509	1,736,799
法人税、住民税及び事業税	506,024	616,760
法人税等調整額	21,353	16,247
法人税等合計	484,671	633,008
当期純利益	706,838	1,103,790

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,515,116	16,648,301	23,410,376
当期変動額							
剰余金の配当					233,559	233,559	233,559
当期純利益					706,838	706,838	706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					473,278	473,278	473,278
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,541	20,541	23,389,835
当期変動額			
剰余金の配当			233,559
当期純利益			706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,707	20,707	20,707
当期変動額合計	20,707	20,707	452,571
当期末残高	41,248	41,248	23,842,406

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金						
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
- (5) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...株価指数先物取引
ヘッジ対象...有価証券
- (3) ヘッジ方針
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	160,134千円	建物	111,156千円
工具、器具及び備品	341,459千円	工具、器具及び備品	277,249千円
リース資産	23,744千円	リース資産	16,185千円

(損益計算書関係)

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	15,455

本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	2,802
-----------	--------	--------	-------

賃貸借契約の一部解約により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成26年3月31日時点の帳簿価額を減損損失（18,257千円）として特別損失に計上しました。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成25年6月12日 第50回定時株主総会	普通株式	233,559,540	222	平成25年3月31日	平成25年6月13日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	利益剰余金	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,545,563	3,545,563	-
(2) 短期貸付金	16,597,222	16,597,222	-
(3) 未収委託者報酬	1,470,180	1,470,180	-
(4) 未収運用受託報酬	1,321,564	1,321,564	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	2,760,186	2,760,186	-
(6) 長期差入保証金	502,361	501,871	489
資産計	26,197,078	26,196,589	489
(1) 未払手数料	651,486	651,486	-
負債計	651,486	651,486	-

デリバティブ取引（ 1 ） ヘッジ会計が適用されているもの	(595)	(595)	-
----------------------------------	---------	---------	---

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（ 1 ）現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
（ 2 ）未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
（ 3 ）未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
（ 4 ）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
（ 1 ）未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引（ 1 ） ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（ 1 ）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ 2 ）未収委託者報酬及び（ 3 ）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ 4 ）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（ 1 ）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	66,520	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（ 4 ）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,544,827	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,597,222	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,470,180	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,321,564	-	-	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	-	-	-	4,168	-	2,214,706
長期差入保証金	502,361	-	-	-	-	-
合計	23,436,156	-	-	4,168	-	2,214,706

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	392,200	367,480	24,719
小計	392,200	367,480	24,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	2,367,985	2,456,795	88,809
小計	2,367,985	2,456,795	88,809
合計	2,760,186	2,824,276	64,089

当事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	164,391	314	2,451
合計	164,391	314	2,451

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

前事業年度(平成26年3月31日)

該当するものはありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
合計		197,054	-	3,601	3,601

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

前事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	106,344	-	2,534
	買建	投資有価証券	252,129	-	3,129
合計			358,473	-	595

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
合計			409,098	-	327

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	263,427千円	357,258千円
退職給付費用	49,885	150,018
退職給付の支払額	4,008	21,349
制度への拠出額	139,708	103,177
退職給付引当金の期末残高	357,258	331,766

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	843,869千円	669,318千円
年金資産	1,201,127	1,001,084

貸借対照表に計上された前払年金費用	357,258	331,766
-------------------	---------	---------

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度49,885千円 当事業年度58,362千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,406千円、当事業年度17,436千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	17,486千円	4,795千円
ソフトウェア償却超過額	89,477	69,263
賞与引当金損金算入限度超過額	109,022	108,734
社会保険料損金不算入額	15,513	15,665
役員退職慰労引当金	53,262	34,461
未払事業税	32,931	30,421
その他有価証券評価差額金	22,841	-
その他	85,682	93,137
繰延税金資産小計	426,218	356,479
評価性引当額	34,454	24,103
繰延税金資産合計	391,764	332,375
繰延税金負債		
前払年金費用	127,327	107,027
その他有価証券評価差額金	-	346,190
繰延税金負債合計	127,327	453,218
繰延税金資産の純額	264,437	120,843

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額	0.17	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01	
住民税等均等割	0.32	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.56	
その他	0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.68	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,701千円減少し、法人税等調整額が16,570千円、その他有価証券評価差額金が36,271千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	投資運用業

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	------------------	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,633,008	未払手数料	316,753
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	12,233,240	未収委託者報酬	1,284,975

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	22,622.37円	24,106.70円
1株当たり当期純利益金額	671.85円	1,049.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	706,838	1,103,790
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,838	1,103,790
期中平均株式数(株)	1,052,070	1,052,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

第53期中間会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部
流動資産

現金及び預金	21,059,527
未収委託者報酬	2,068,647
未収運用受託報酬	2,061,583
繰延税金資産	183,850
その他	451,297
貸倒引当金	1,297
流動資産合計	25,823,608
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	120,386
工具、器具及び備品（純額）	62,089
リース資産（純額）	1,479
有形固定資産合計	1 183,955
無形固定資産	12,797
投資その他の資産	
投資有価証券	2,990,350
その他	719,388
貸倒引当金	19,404
投資その他の資産合計	3,690,333
固定資産合計	3,887,086
資産合計	29,710,694
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,186
未払金	903,986
未払費用	2,085,577
未払法人税等	439,320
賞与引当金	325,100
その他	500,161
流動負債合計	4,256,332
固定負債	
リース債務	1,237
繰延税金負債	92,527
役員退職慰労引当金	125,522
時効後支払損引当金	6,335
その他	9,865
固定負債合計	235,488
負債合計	4,491,821
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	8,082,950
利益剰余金合計	18,216,135
株主資本合計	24,978,210
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	240,663
評価・換算差額等合計	240,663
純資産合計	25,218,873
負債純資産合計	29,710,694

(5) 中間損益計算書

(単位： 千円)

		第53期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			8,944,349
運用受託報酬			2,685,923
営業収益合計			11,630,272
営業費用及び一般管理費		1	10,412,385
営業利益			1,217,887
営業外収益			
受取配当金			3,290
受取利息			3,955
有価証券解約益			49,851
有価証券償還益			56,303
時効到来償還金等			1,114
雑収入			17,914
営業外収益合計			132,429
営業外費用			
有価証券解約損			55
有価証券償還損			2,641
雑損失			4,989
営業外費用合計			7,687
経常利益			1,342,629
税引前中間純利益			1,342,629
法人税、住民税及び事業税			428,724
法人税等調整額			19,412
法人税等合計			448,137
中間純利益			894,492

(6) 中間株主資本等変動計算書

第53期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位： 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）				
当中間期変動額 合計				
当中間期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金					株主資本 合計	
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

当中間期変動額							
剰余金の配当					551,284	551,284	551,284
中間純利益					894,492	894,492	894,492
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計					343,207	343,207	343,207
当中間期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,082,950	18,216,135	24,978,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当中間期変動額			
剰余金の配当			551,284
中間純利益			894,492
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	486,271	486,271	486,271
当中間期変動額合計	486,271	486,271	143,063
当中間期末残高	240,663	240,663	25,218,873

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株価指数先物取引

ヘッジ対象... 有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当社は、平成27年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」)の資産運用部門、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」)、及び新光投信株式会社(以下「新光投信」)との機能統合に向けた具体的な準備を開始すべく、同日付で当社、TB、DIAM及び新光投信の間で「統合基本合意書」を締結いたしました。今後、統合に必要な各社の取締役会決議及び株主総会決議、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成28年度上期中の統合を予定しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第53期中間会計期間 (平成27年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	361,303千円

(中間損益計算書関係)

	第53期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 11,233千円 無形固定資産 15千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第53期中間会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	551,284千円	524円	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第53期中間会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,059,527	21,059,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,068,647	2,068,647	-
(3) 未収運用受託報酬	2,061,583	2,061,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,929,630	2,929,630	-
資産計	28,119,388	28,119,388	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,195)	(4,195)	-
デリバティブ取引計	(4,195)	(4,195)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

取引所の価格に基づき時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第53期中間会計期間(平成27年9月30日)

1. その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,506,990	2,151,032	355,957
小計	2,506,990	2,151,032	355,957

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	422,640	423,322	681
小計	422,640	423,322	681
合計	2,929,630	2,574,355	355,275

(デリバティブ取引関係)

第53期中間会計期間（平成27年9月30日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第53期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第53期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	1,645,861	投資運用業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第53期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	23,970.71円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第53期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	850.22円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	894,492
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	894,492
普通株式の期中平均株式数（株）	1,052,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

名 称	資本金の額 (百万円)	事業の内容

(1)受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2)販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250	
	株式会社ＳＢＩ証券	47,937	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	株式会社しん証券さかもと	450	
	大熊本証券株式会社	343	
	高木証券株式会社	11,069	
	マネックス証券株式会社	12,200	
	楽天証券株式会社	7,495	
	ワイエム証券株式会社	1,270	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社滋賀銀行	33,076	
	株式会社十六銀行	36,839	
	株式会社みなと銀行	27,484	

(注) 資本金の額 平成27年3月末日現在

株式会社滋賀銀行および株式会社十六銀行では、米国ハイイールド債券ファンド 円コース、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースおよび米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースのみの取り扱いとなっております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

平成28年1月12日現在、該当事項はありません。

(持株比率5.0%以上を記載します。)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。
- (2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、ファンドの運用実績を表示することがあります。
- (7)交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
 - ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
 - ・ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月27日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成27年4月14日から平成27年10月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成27年10月13日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月27日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成27年4月14日から平成27年10月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成27年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月27日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成27年4月14日から平成27年10月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成27年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月27日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成27年4月14日から平成27年10月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成27年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月27日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成27年4月14日から平成27年10月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成27年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月7日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で「統合基本合意書」を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。